

令和元年度

主要施策成果説明書

新潟市

目 次

1	令和元年度予算執行の概要	1
2	各部門別主要施策	
	政策企画部	14
	市民生活部	17
	危機管理防災局	24
	文化スポーツ部	27
	観光・国際交流部	32
	環境部	35
	福祉部	39
	こども未来部	44
	保健衛生部	51
	経済部	59
	農林水産部	66
	都市政策部	78
	建築部	82
	土木部	88
	下水道部	91
	総務部	92
	財務部	95
	区役所	98
	消防局	106
	教育委員会	109
	農業委員会事務局	118
3	目的税の使途状況	120
4	地方消費税交付金の使途状況	121
5	参考資料	123

1 令和元年度予算執行の概要

(1) 国及び地方財政計画の動向

令和元年度の国の予算は、全世代型の社会保障制度への転換に向け、消費税増収分を活用した幼児教育・保育の無償化、社会保障の充実を図るほか、消費税率引き上げによる経済への影響の平準化に向け、防災・減災、国土強靱化対策や、キャッシュレス化の推進、プレミアム付商品券事業を行うなど、初の 100 兆円を超える編成となった。

財政健全化に向けては、国債発行額を引き続き減額し、公債依存度は前年度比 2.4% 減の 32.1%となった。

地方財政計画の通常収支分については、歳出面において、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等の重要課題に取り組むために必要な経費を反映した一方で、国の取組みと基調を合わせた歳出改革が図られた。歳入面では、地方の安定的な財政運営に必要となる地方税、地方交付税などの一般財源総額を適切に確保することを基本とし、その結果、一般財源総額は前年度比 1.0%の増となり、地方財政計画の規模としては、3.1%増の 89 兆 5,930 億円となった。

(2) 本市の予算の状況

令和元年度は、政令指定都市の第 2 ステージとして、未来に向かって「全国とつながる」、「世界とつながる」拠点都市・新潟を目指し、活力ある新潟市に向けた取組みを加速させていく年と位置づけた。

予算編成にあたっては、人口減少、少子・高齢化への対応を最重要課題とする「にいがた未来ビジョン」に掲げる 3 つの都市像の実現に向けた取組みを進め、持続可能なまちづくりに向け、組織、職員配置の適正化や事務事業点検の実施など、更なる行財政改革を行い、限られた経営資源を重点課題へ配分することで、引き続き収支均衡を達成した。また、令和元年度からの 3 年間で集中改革期間として位置づけ、これまで以上に行財政改革を徹底することとした。

一般会計の当初予算規模は、新潟駅周辺整備事業の推進やふるまちなか整備などにより、前年度比 3.2%増の 3,922 億円となり、地方財政計画を上回る伸び率となった。特別会計については、保険給付費の伸びにより国民健康保険事業会計や介護保険事業会計が増加したことから、全体では前年度比 1.4%増の 2,371 億 8,100 万円となった。

財源面では、義務教職員人件費の権限移譲に伴う税源移譲により、市税を+2.7%、35 億 2,737 万円の増、道府県民税所得割臨時交付金を 16 億 9,712 万円の減と見込む

とともに、幼児教育・保育の無償化に伴い、国庫支出金を+8.5%、50億7,837万円の増、県支出金を+12.1%、21億6,932万円の増と見込み、実質的な交付税を△1.6%、12億4,400万円の減と見込んだ。

当年度は、国の補正予算を積極的に活用し、小中学校等の通信ネットワーク整備や大規模改修など学校施設の環境整備を進めたほか、新潟駅周辺整備事業や中央環状道路整備事業などの進捗を図った。併せて、財政調整基金への20億円の積立や道路・橋りょう等維持補修などの所要の補正を行った結果、一般会計の最終予算現額は、前年度からの継続費通次繰越額などを含めて、4,292億9,964万円となった。

(3) 本市の決算の状況

執行状況は、幼児教育・保育の無償化の影響や、庁舎整備事業、学校空調設備整備事業といった普通建設事業の増加などにより、歳入が前年度決算比4.1%増の4,006億3,690万円、歳出が前年度決算比4.5%増の3,965億3,304万円と増加し、予算執行率は、歳入93.3%、歳出92.4%となった。また、実質収支は、34億4,059万円の黒字となり、各特別会計においても、黒字決算となった。単年度収支は、一般会計で8億6,570万円の赤字、実質単年度収支は、一般会計で16億3,483万円の黒字となっている。これは、小雪に伴い除排雪経費が減少したことや、前年度からの繰越金が例年に比べ大きかったほか、年度末にかけ歳入確保、歳出削減に取り組んだためである。

経常収支比率については、扶助費や介護事業会計繰出金といった義務的経費が増加した一方、歳入の一般財源が伸び悩んだことから94.9に上昇し、財政力指数については、平成29年度に義務教職員の権限移譲があった影響で基準財政需要額が増加したことから0.700に減少しており、ともに前年度比で悪化した。また、25億円の基金積立を行ったことで、令和元年度末の基金残高が60億円に増加したが、新型コロナウイルス感染症への対応を考慮し、集中改革プランで示した2億円の積み増しは行わなかった。

(4) 今後の方向性

本市では、人口減少や少子高齢化の急速な進展により、市税収入の大幅な増加が期待できない中、社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化など、今後も行政経費の増大が見込まれている。

こうした厳しい状況に直面する中、令和元年度からの3年間を「集中改革期間」として位置づけ、組織・人員体制を見直すとともに、事務事業の目的と成果や施設のあり方を改めて見極め、社会情勢の変化や市民ニーズに即した最適化を図っていく。

また、新型コロナウイルス感染症に伴う財政需要へ対応するため、財政目標に掲げ

た基金積み増しの目標を一旦停止したものの、今後の緊急時や災害時の財政需要への対応を考慮すると、一定程度の基金残高の確保は必要であり、地域経済活性化に資する施策を充実させ税源の涵養を図りつつ、将来にわたる強固な財政運営の基盤づくりを目指していく。

表1 当初予算の概要

(単位 百万円)

区分	令和元年度	平成 30 年度	増減額	伸び率	主な増減
一般会計	392,200	380,200	12,000	3.2%	物件費 (+ 916 + 2.0%) 扶助費 (+ 1,889 + 2.4%) 補助費等 (+ 1,410 + 3.9%) 出資貸付 (▲ 2,371 ▲10.6%) 普通建設 (+ 9,751 +27.4%)
特別会計	237,181	234,016	3,165	1.4%	国保会計 (+ 1,042) 介護会計 (+ 3,000) 公債会計 (▲ 1,127)

表2 補正予算の概要

(単位 百万円)

区分及び金額	主な内容
一般会計 17,852	<ul style="list-style-type: none"> ・国補正関連(6,587) 学校通信ネットワーク(1,191), 学校大規模改修(2,362), 学校トイレ改修(579), 道路新設改良(1,181), 新潟駅周辺整備(674) など ・財政調整基金積立(2,000), 道路・橋りょう費等維持補修(2,580), 道路新設改良(1,765), 連続立体交差(900), 建設工事平準化(793), 人件費(437) など
特別会計 4,115	<ul style="list-style-type: none"> ・国保会計 保険給付費(1,482), 基金積立(747) ・介護会計 介護給付費負担金等返還(1,769) ・後期高齢会計 広域連合納付金(222) など

表3-1 決算の概要（一般会計 歳入）

（単位 百万円）

科目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減理由等
① 市税	136,102	133,105	2,997	2.3%	
(所得割)	(54,197)	(51,979)	(2,218)	(4.3%)	税交付金からの振替による増
(法人税割)	(8,304)	(8,428)	(▲ 124)	(▲ 1.5%)	建設業等の収益減
(固定資産税)	(48,740)	(48,177)	(563)	(1.2%)	家屋新增築分による増
(その他市税)	(24,861)	(24,521)	(340)	(1.4%)	
② 地方譲与税	3,255	3,334	▲ 79	▲ 2.4%	地方揮発油譲与税の減
③ 税交付金	21,436	24,305	▲ 2,869	▲ 11.8%	市税への振替による減 地方消費税交付金の減
④ 地方特例交付金	2,461	814	1,647	202.3%	幼児教育・保育の無償化に伴う臨時交付金の増
⑤ 地方交付税	57,230	53,773	3,457	6.4%	
(普通交付税)	(54,398)	(50,579)	(3,819)	(7.6%)	臨時財政対策債振替分の減 市税等基準財政収入額の増
(特別交付税)	(2,832)	(3,194)	(▲ 362)	(▲ 11.3%)	除雪対応分の減
⑥ 臨時財政対策債	22,782	28,431	▲ 5,649	▲ 19.9%	臨時財政対策債振替分の減
〔普通交付税＋ 臨時財政対策債〕	77,180	79,010	▲ 1,830	▲ 2.3%	実質的な交付税
⑦ 国庫支出金	66,341	62,806	3,535	5.6%	幼児教育・保育の無償化に伴う国庫負担金の増 学校空調設備整備に伴う臨時特例交付金の増
⑧ 県支出金	19,875	17,900	1,975	11.0%	幼児教育・保育の無償化に伴う県負担金の増
⑨ 繰入金	23	22	1	4.5%	森林環境譲与税活用基金の増
⑩ 市債 (臨時財政対策債除く)	34,724	23,851	10,873	45.6%	庁舎整備事業の増 学校空調設備整備事業の増
⑪ その他	36,408	36,648	▲ 240	▲ 0.7%	制度融資貸付金の減
合計	400,637	384,989	15,648	4.1%	

①（所得割）（法人税割）（固定資産税）はいずれも現年分のみ計上

① 市税

義務教職員人件費の権限移譲に伴う税源移譲により、個人住民税が増加となったほか、固定資産税が家屋の新增築分の増により増収となったことから、前年度決算比で 2.3%増の 136,102 百万円となった。

② 地方譲与税

地方揮発油譲与税がガソリン需要の減に伴い減少したため、前年度決算比で 2.4%減の 3,255 百万円となった。

③ 税交付金

地方消費税交付金が減となったほか、義務教職員人件費の権限移譲に伴い、道府県民税所得割臨時交付金が減少したため、前年度決算比で 11.8%減の 21,436 百万円となった。

④ 地方特例交付金

幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援臨時交付金が創設されたため、前年度決算比で 202.3%増の 2,461 百万円となった。

⑤ 地方交付税 ⑥ 臨時財政対策債

臨時財政対策債振替分の減少により普通交付税が増加し、臨時財政対策債が減少したが、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は、市税等の増により基準財政収入額が増加したため、前年度決算比で 19.9%減の 77,180 百万円となった。

⑦ 国庫支出金

幼児教育・保育の無償化に伴う国庫負担金が増加したほか、学校空調設備整備に伴う臨時特例交付金が増加したため、前年度決算比で 5.6%増の 66,341 百万円となった。

⑧ 県支出金

幼児教育・保育の無償化に伴う県負担金などが増加したため、前年度決算比で 11.0%増の 19,875 百万円となった。

⑨ 繰入金

森林環境譲与税活用基金からの基金繰入が増加したため、前年度決算比で 4.5%増の 23 百万円となった。

⑩ 市債

ふるまち庁舎整備事業や学校空調設備整備事業が増加したことなどにより、対応する市債の発行が増加したため、前年度決算比で 45.6%増の 34,724 百万円となった。

⑪ その他

制度融資貸付金の減少などにより、前年度決算比で 0.7%減の 36,408 百万円となった。

表3-2 決算の概要（一般会計 歳出）

（単位 百万円）

科目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減理由等
① 人件費	87,994	88,982	▲ 988	▲ 1.1%	退職者数・職員数の減等
② 物件費	46,680	46,271	409	0.9%	ひまわりクラブ運営費の増 プレミアム付商品券事業の増
③ 維持補修費	4,968	5,476	▲ 508	▲ 9.3%	除排雪経費の減等
④ 扶助費	81,398	78,132	3,266	4.2%	保育園運営費の増 障がい者自立支援給付費の増
⑤ 補助費等	36,992	35,581	1,411	4.0%	下水道事業会計繰出金の増 プレミアム付商品券事業の増
⑥ 公債費	44,017	43,993	24	0.1%	元金償還金の増 利子償還金の減
⑦ 繰出金	20,447	19,694	753	3.8%	介護保険事業会計繰出金の増等
⑧ 普通建設事業	55,222	43,334	11,888	27.4%	学校空調設備整備 (補助・単独)の増
(補助事業)	(30,906)	(25,666)	(5,240)	(20.4%)	
(単独事業)	(24,316)	(17,668)	(6,648)	(37.6%)	庁舎整備事業の増
⑨ その他	18,815	17,814	1,001	5.6%	財政調整基金積立金の増 制度融資貸付金の減
合計	396,533	379,277	17,256	4.5%	

① 人件費

退職者数や職員数が減少したことから、前年度決算比で 1.1%減の 87,994 百万円となった。

② 物件費

ひまわりクラブ運営費が増となったほか、プレミアム付商品券事業が増となったことから、前年度決算比で 0.9%増の 46,680 百万円となった。

③ 維持補修費

小雪の影響により、除排雪経費が減少したことから、前年度決算比で 9.3%減の 4,968 百万円となった。

④ 扶助費

私立保育園乳幼児保育委託料や障がい者の自立支援給付費などが増となったことから、前年度決算比で 4.2%増の 81,398 百万円となった。

⑤ 補助費等

下水道事業会計への繰出金が増となったほか、プレミアム付商品券事業が増となったことから、前年度決算比で 4.0%増の 36,992 百万円となった。

⑥ 公債費

利子償還金が減となった一方、元金償還金が増したことから、前年度決算比で 0.1%増の 44,017 百万円となった。

⑦ 繰出金

介護保険事業会計への繰出金が増したことから、前年度決算比で 3.8%増の 20,447 百万円となった。

⑧ 普通建設事業

補助事業では、学校空調設備整備事業の増や、新通つばさ小学校整備事業が増となったことなどにより、前年度決算比で 20.4%増の 30,906 百万円となった。

単独事業では、学校空調設備整備事業の増や、ふるまち庁舎整備事業の増などにより、前年度決算比で 37.6%増の 24,316 百万円となった。

⑨ その他

制度融資貸付金が減となった一方、財政調整基金積立金が増となったことから、前年度決算比で 5.6%増の 18,815 百万円となった。

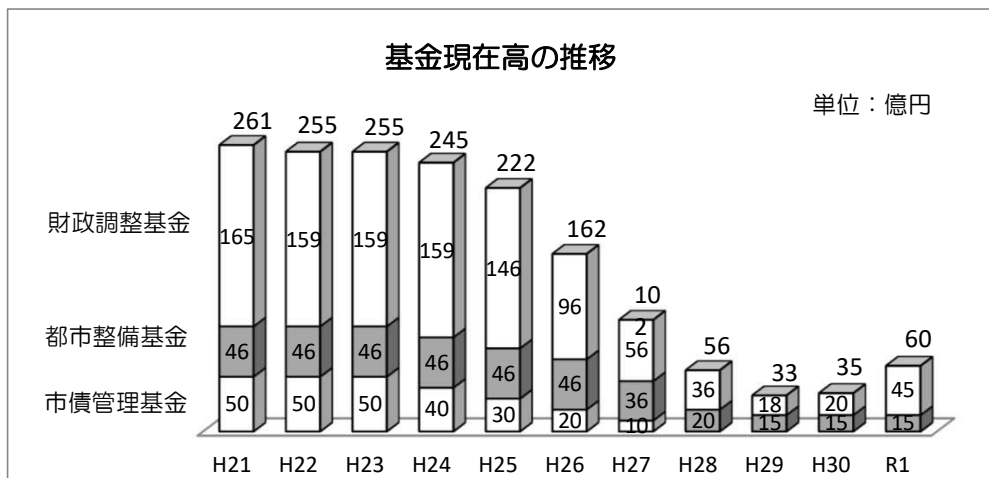
表4 主な基金の状況

(単位 百万円)

区 分	平成30年度末 現在高	当初増▲減	増▲減	令和元年度末 現在高
財政調整基金	2,012	取崩 0 積立 500	取崩 0 積立 2,001	4,513
都市整備基金	1,505	取崩 0 積立 0	取崩 0 積立 0	1,505
市債管理基金	21,026 <27>	取崩 ▲ 7,674 <0> 積立 7,361 <0>	取崩 0 <0> 積立 7 <7>	20,720 <34>
合 計	24,544 <3,544>	187 <500>	2,008 <2,008>	26,739 <6,052>

※1 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

※2 <>の数値は、満期一括償還分を除いた数値



※ 市債管理基金は、満期一括償還分を除いた数値

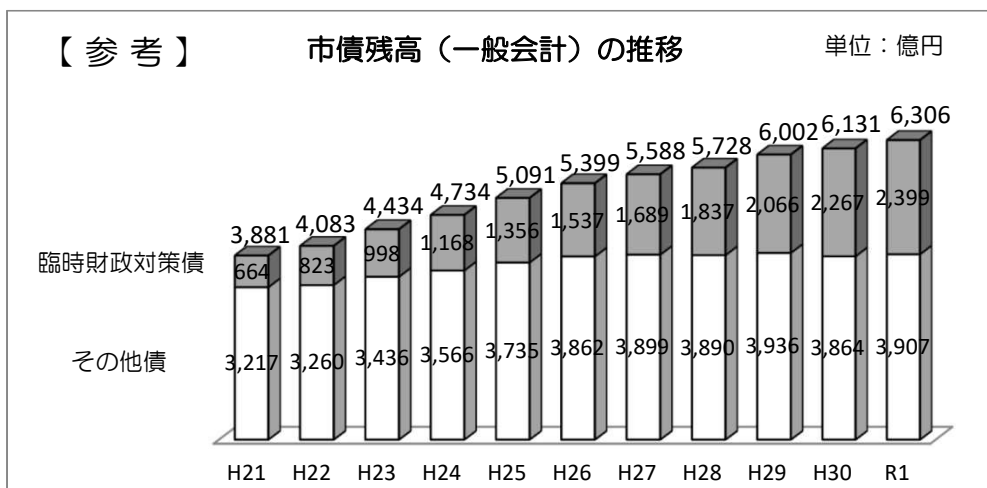
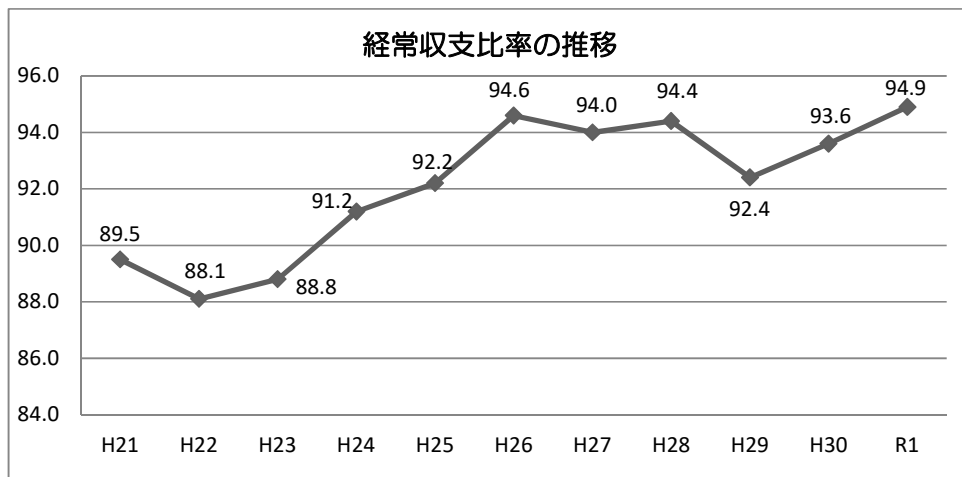


表5 財政指標(普通会計)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 経常収支比率	94.0	94.4	92.4	93.6	94.9
② 財政力指数 (3ヵ年平均)	0.743	0.743	0.730	0.716	0.700

① 経常収支比率

経常一般財源が前年度比ではほぼ横ばいであるのに対し、こども医療費制度の拡充や、障がい者自立支援・就労支援の増、介護保険事業会計繰出金の増など扶助費関連経費が増加したことなどにより、経常経費に充当した一般財源の額が増加したことで、1.3増加した。



② 財政力指数

税収等の基準財政収入額が増加した一方、臨時財政対策債の振替率が減少し、基準財政需要額も増加したため、単年度の指数は減少した。3ヵ年平均でも義務教職員の権限移譲前の平成28年度の単年度指数との差が大きかったことから、減少となった。

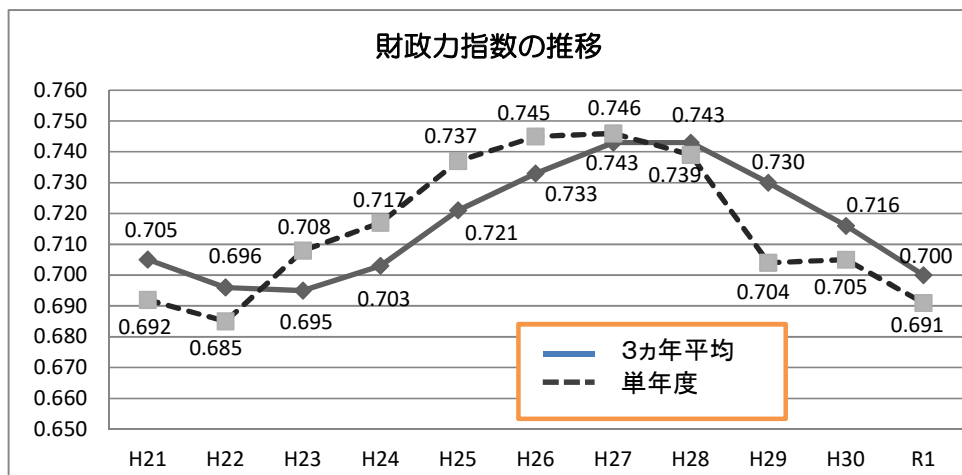


表6 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率
および資金不足比率

(単位 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	(基 準)
健全化判断比率				(早期健全化基準)
① 実質赤字比率	—	—	—	(11.25)
② 連結実質赤字比率	—	—	—	(16.25)
③ 実質公債費比率 (3ヵ年平均)	10.5	10.6	▲ 0.1	(25.0)
④ 将来負担比率	139.6	138.0	1.6	(400.0)
資金不足比率				(経営健全化基準)
(1) 水道事業会計	—	—	—	(20.0)
(2) 病院事業会計	—	—	—	(20.0)
(3) 下水道事業会計	—	—	—	(20.0)
(4) 中央卸売市場事業会計	—	—	—	(20.0)
(5) と畜場事業会計	—	—	—	(20.0)

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

令和元年度は、一般会計等の実質収支額が黒字であるため、実質赤字比率は算定されなかった。

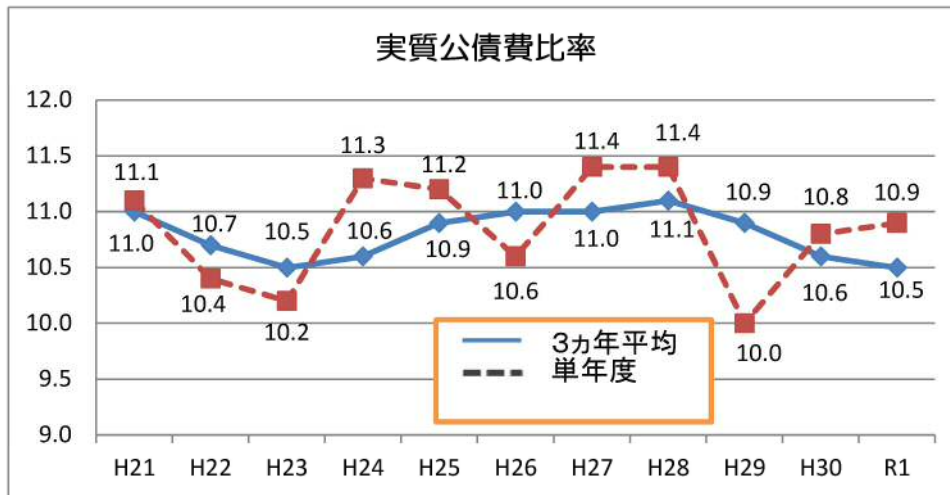
②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

令和元年度は、各会計の実質収支額（又は資金不足・剰余額の合計額）が黒字であるため、連結実質赤字比率は算定されなかった。

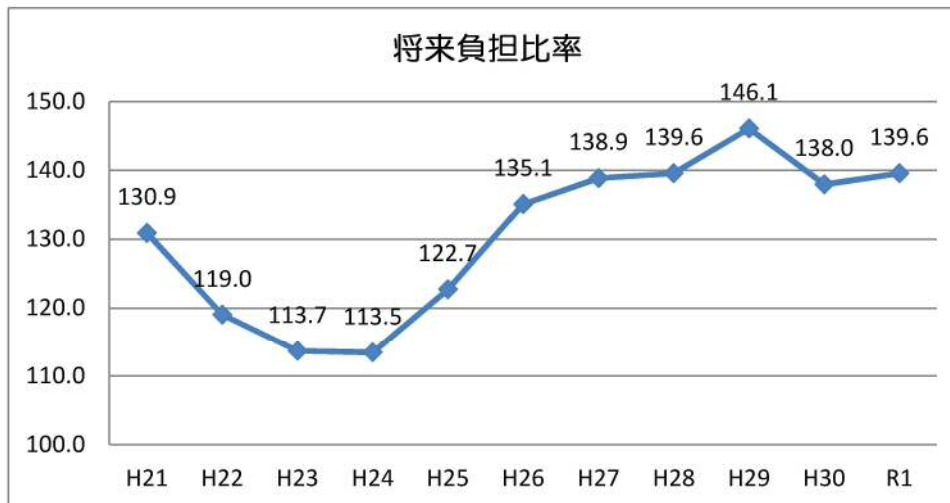
③実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
令和元年度は、地方債の償還の増加などにより、単年度比率で前年度を上回ったが、3ヵ年平均では、前年度から0.1%減の10.5%となった。



④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
令和元年度は、財政調整基金への積立により基金残高が増加する一方、臨時財政対策債を除く地方債残高が増加したことから、前年度から1.6%増の139.6%となった。



資金不足比率

公営企業ごとにおける資金不足額の事業規模に対する比率

令和元年度は、各公営企業において資金不足が生じていないため、資金不足比率は算定されなかった。

令和元年度

会計別	歳			入		前年度比 (B)/(C) %
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) %	平成30年度 収入済額 (C)	
一般会計	429,299,635,656	400,636,898,916	△ 28,662,736,740	93.3	384,989,225,422	104.1
特別会計	241,296,486,000	238,796,756,886	△ 2,499,729,114	99.0	239,429,607,785	99.7
国民健康保険事業会計	75,886,679,000	74,620,333,874	△ 1,266,345,126	98.3	75,455,419,310	98.9
中央卸売市場事業会計	1,288,221,000	1,238,148,783	△ 50,072,217	96.1	1,274,065,374	97.2
と畜場事業会計	255,043,000	233,726,959	△ 21,316,041	91.6	259,939,970	89.9
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	398,152,000	842,342,287	444,190,287	211.6	862,569,725	97.7
介護保険事業会計	82,495,711,000	81,085,676,045	△ 1,410,034,955	98.3	79,830,329,132	101.6
公債管理事業会計	72,021,278,000	71,991,360,344	△ 29,917,656	100.0	73,244,296,196	98.3
後期高齢者医療 事業会計	8,951,402,000	8,785,168,594	△ 166,233,406	98.1	8,502,988,078	103.3
合計	670,596,121,656	639,433,655,802	△ 31,162,465,854	95.4	624,418,833,207	102.4

令和元年度

歳入決算額 (A)	
歳出決算額 (B)	
歳入歳出差引 (C) = (A) - (B)	
翌年度へ事業繰越額 (D)	
同上財源未収入財源 (E)	
繰越金となるべき額 (F) = (D) - (E)	
実質収支 (G) = (C) - (F)	
前年度実質収支 (H)	
単年度収支 (I) = (G) - (H)	
財政調整基金積立金 (J)	
地方債繰上償還額 (K)	
財政調整基金取崩額 (L)	
実質単年度収支 (M) = (I) + (J) + (K) - (L)	

決算総括表

(単位 円)

予算現額 (D)	歳		出				実質収支
	支出済額 (E)	繰越額 (F)	不用額 (D)-(E)-(F)	執行率 (E)/(D) %	平成 30 年度 支出済額 (G)	前年度比 (E)/(G) %	
429,299,635,656	396,533,040,451	19,193,112,518	13,573,482,687	92.4	379,276,736,839	104.5	3,440,592,947
241,296,486,000	237,013,875,379		4,282,610,621	98.2	235,471,909,443	100.7	1,782,881,507
75,886,679,000	74,355,070,000		1,531,609,000	98.0	74,547,414,698	99.7	265,263,874
1,288,221,000	1,238,146,911		50,074,089	96.1	1,274,019,154	97.2	1,872
255,043,000	233,725,781		21,317,219	91.6	259,936,856	89.9	1,178
398,152,000	341,761,328		56,390,672	85.8	391,724,971	87.2	500,580,959
82,495,711,000	80,087,020,821		2,408,690,179	97.1	77,473,421,790	103.4	998,655,224
72,021,278,000	71,991,360,344		29,917,656	100.0	73,244,296,196	98.3	
8,951,402,000	8,766,790,194		184,611,806	97.9	8,281,095,778	105.9	18,378,400
670,596,121,656	633,546,915,830	19,193,112,518	17,856,093,308	94.5	614,748,646,282	103.1	5,223,474,454

決算総括説明

(単位 円)

一般会計	特別会計	合計
400,636,898,916	238,796,756,886	639,433,655,802
396,533,040,451	237,013,875,379	633,546,915,830
4,103,858,465	1,782,881,507	5,886,739,972
19,193,112,518		19,193,112,518
18,529,847,000		18,529,847,000
663,265,518		663,265,518
4,306,290,303	3,957,698,342	8,263,988,645
△ 4,306,290,303	△ 3,957,698,342	△ 8,263,988,645
2,500,530,489	530,663,697	3,031,194,186
	263,543,000	263,543,000
△ 1,805,759,814	△ 3,690,577,645	△ 5,496,337,459

2 各部門別主要施策

政策企画部 主要施策

(1) G20新潟農業大臣会合開催推進関係

経済界など幅広い関係者からなるG20新潟農業大臣会合開催推進協議会が中心となり、県民・市民とともに、協力・支援を行うことで、G20新潟農業大臣会合を成功裏に開催することができた。

また、会場展示、歓迎レセプションや現地視察などを通じ、新潟が誇る食や農の魅力の世界に発信した。

○G20新潟農業大臣会合開催推進事業 17,536,500円

(2) 新潟開港150周年関係

開港150周年を契機として、みなとまちの歴史・文化を継承・発展させ、地域の誇りを醸成するとともに、国内外からの交流人口の拡大や地域の活性化につなげていくことを目的として、実行委員会が実施する新潟開港150周年記念事業を民間企業や関係機関と連携して盛り上げ、各種事業の展開を図った。

3年間にわたる記念事業を通じて、多くの企業・団体・官公庁などと「オール新潟」による連携が図られ、地域の誇りや愛着の醸成、交流人口の拡大につながった。

○新潟開港150周年事業 9,374,038円

(3) 広報関係

市政情報を市民に的確に伝えるため、市報にいがた・区役所だよりを発行するとともに、テレビ・ラジオの広報番組やホームページなどの様々な媒体を活用し、積極的に市政情報の発信や市の魅力のPRを行った。

ホームページは、誰からも使いやすく分かりやすい内容にするため、継続的な改善・改修を重ねることで、例年並みの訪問者数となった。

新型コロナウイルス感染症に関する情報の発信については、ホームページ上で、子ども、妊婦、高齢者などターゲット別に情報を集約することにより、閲覧者の利便性の向上を図った。

「市報にいがた・区役所だより」に関する令和元年度市政世論調査結果

大変読みやすくなった	どちらかといえば読みやすくなった	どちらかといえば読みにくくなった	大変読みにくくなった	不明無回答
6.3%	64.7%	10.7%	1.6%	16.7%
71.0%		12.3%		16.7%

「市ホームページ」への訪問者数（月平均）

29年度	30年度	元年度	前年度比
560,293人	588,660人（※）	564,145人	95.8%（24,515人減）

※30年度の訪問者数のうち、2万人強は開港150周年や選挙などに伴うもの

新型コロナウイルス感染症に関する情報発信（閲覧件数）

	令和2年3月	令和2年4月	令和2年5月
新型コロナトップページ	522,210件	544,633件	668,783件
ターゲット別ページ（合計）	12,504件	43,642件	187,486件

○市報にいがた・区役所だより発行費	191,788,839円
○点字・声の広報発行費	18,085,576円
○ホームページ運用事業費	11,646,524円
○テレビ・ラジオ放送費	27,306,691円
○戦略的広報の推進	3,107,020円

（4）東京事務所関係

本市の施策立案に資するため、国その他関係機関との連絡調整や情報収集などを積極的に行った。

また、関係各課と連携しながら、首都圏での企業誘致活動や「新潟市サポーターズ倶楽部」の活動支援をはじめとする各種シティプロモーションに取り組んだ結果、企業誘致による雇用の創出、会員増によるシティセールスの強化につながった。

市全体の企業誘致件数（うち、東京事務所関与）

29年度	30年度	元年度	前年度比
8件（4件）	11件（6件）	9件（5件）	2件減（1件減）

新潟市サポーターズ倶楽部会員数

29年度	30年度	元年度	前年度比
2,250人	2,333人	2,375人	42人増

○東京事務所管理運営費	21,864,989円
○サポーターズ倶楽部活動促進費	1,831,193円

(5) 課題及び取り組みの方向性

少子・超高齢社会が急速に進展する中、人口減少や地域経済の活性化などの本市が直面する重要課題に的確に対応するため、国の第2期総合戦略の策定を踏まえ、第2期の「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「にいがた未来ビジョン」に掲げた取り組みと重ね合わせて推進することで、「将来にわたって活力ある、住みよいまち、暮らしたいまち新潟」の実現を目指していく。

市民生活部 主要施策

(1) 交通安全対策関係

区役所と連携し、各季交通安全運動などを通じて広く市民に交通安全意識の向上を図ったほか、交通安全ボランティア団体の活動を支援し、交通事故の防止に努めた。

また、これからも安全に自動車の運転を続けたい高齢者に対する支援事業を行い、交通事故の総数及び高齢者による加害事故の減少に努めた。

	29年	30年	元年	前年比
交通事故件数	1,798件	1,651件	1,485件	89.9%
うち高齢者加害事故	393件	385件	369件	95.8%

○高齢者交通事故防止対策事業費 898,410円

○交通安全民間団体育成事業費 12,036,722円

(2) 防犯関係

各種媒体を活用した広報、子どもの体験型安全教室や高齢者を対象とした講習会などの防犯啓発を実施したほか、地域団体、警察と協働して繁華街などの防犯パトロールを実施した。

さらに、犯罪が起きにくい安心・安全なまちづくりの推進のため、市民の防犯意識向上に合わせて、防犯カメラ整備補助金の創設や各地区の防犯組合連合会をはじめとする防犯ボランティア活動への支援を行い、刑法犯認知件数の減少に努めた。

	29年度	30年度	元年度	前年度比
防犯講習会実施数	138回	135回	145回	107.4%

	29年	30年	元年	前年比
刑法犯認知件数	5,647件	4,968件	4,908件	98.8%

○防犯啓発活動推進事業費 901,196円

○防犯業務補助事業費	7,474,397円
○区民の安心・安全対策事業費	20,436,752円

(3) 消費生活関係

市民の安心安全な消費生活をサポートするため、商品の購入やサービス利用に伴うトラブル、悪質商法や多重債務などについての専門相談員による消費生活相談を実施するとともに、出前講座などによる啓発活動を行い、消費者被害の防止に努めた。

また、消費者教育の一環として、市内の小学校6年生及び中学校3年生の全員に消費者被害・トラブル防止のための啓発資料を配布した。

	29年度	30年度	元年度	前年度比
消費生活相談	4,304件	3,864件	3,665件	94.8%

○苦情処理・消費生活相談事業費	24,129,855円
○消費者啓発情報提供事業費	1,377,090円
○消費者行政推進事業費	2,321,433円

(4) 社会保障・税番号制度関係

平成27年10月から、住民基本台帳に記録されている者に個人番号が通知され、平成28年2月からは、申請者に対し、個人番号や顔写真が券面に記載された「マイナンバーカード（個人番号カード）」の交付を開始した。

なお、マイナンバーカード（個人番号カード）の作成等については、地方公共団体情報システム機構に委任している。

マイナンバーカード（個人番号カード）申請・交付枚数（累計）

	30年度	元年度
申請枚数	82,792枚	106,689枚
交付枚数	66,440枚	83,072枚

○社会保障・税番号制度関係事業	136,155,781円
-----------------	--------------

(5) 区自治協議会関係

区自治協議会が区役所と連携し、区民等と市との協働の要としての役割を果たすため、各区の特徴的な取組みを共有する委員研修を実施し、意識啓発に取り組んだ

ほか、区自治協議会会長会議を開催し、各区間の意見及び情報交換を行った。

また、区内の各団体との連携による区自治協議会提案事業の推進を支援した結果、各団体の専門性や特性を生かした事業が実施された。

○区自治協議会運営事業費 180,040円

(6) 市民公益活動関係

市民活動支援センターの運営を通じて市民のさまざまな活動を支援するとともに、市民活動保険に加入し、安心して市民活動が行える環境整備を行った。

○市民活動支援センターの管理運営費 27,475,944円

○市民活動保険加入費 2,701,530円

市民活動支援センター利用実績

	29年度	30年度	元年度	前年度比
センター利用者数	20,875人	19,085人	21,323人	111.7%
センターHP アクセス件数	65,608件	69,750件	64,075件	91.9%

(7) 地域コミュニティ関係

持続可能な地域づくりを進めるため、専門家によるコーディネートのもと、2地区のコミュニティ協議会をモデルとして、活動や体制の見直しに取り組み、他のコミ協へ情報発信を行った。

コミュニティセンター・コミュニティハウスの指定管理者の税務・労務処理能力の向上を図るため、税理士・社会保険労務士による訪問指導を行い、自立した運営の推進を図った。

地域活動補助金により、コミュニティ活動を支援するとともに、必要な備品等の整備を補助し、住民自治活動の促進に努めた。公共性の高い分野を中心に活動が活発に行われ、地域課題の解決に繋がった。

○地域コミュニティ育成事業 2,945,110円

○地域活動補助金 99,048,000円

地域活動補助金実績

	29年度	30年度	元年度	前年度比
交付件数実績	547件	779件 (防犯緊急枠 160件)	635件	81.5%
補助金額	92,018千円	124,542千円 (防犯緊急枠 25,115千円)	99,048千円	79.5%

(8) 自治会関係

自治会・町内会に事務を委託し、地域と市の協働により各種行政情報の周知を図ったほか、防犯灯の設置費用や電気料への補助を通じ、地域の防犯力向上を図るとともにLED灯への切り替えによる環境にやさしいまちづくりを推進した。

○自治会等事務委託費	359,250,443円
○防犯灯関係補助事業費	203,404,815円

防犯灯補助実績

			29年度	30年度	元年度	前年度比
設置補助	件数	LED灯	8,258灯	5,133灯	3,841灯	74.8%
		従来灯	4灯	4灯	0灯	0.0%
		専用柱	141本	119本	130本	109.2%
	補助金額		167,219千円	106,885千円	88,258千円	82.6%
電気料補助	件数	LED灯	53,859灯	60,411灯	64,553灯	106.9%
		従来灯	14,794灯	9,051灯	5,701灯	63.0%
	補助金額		109,748千円	114,863千円	114,974千円	100.1%
LED化率			78.5%	87.0%	91.9%	+4.9ポイント

(9) 男女共同参画啓発関係

全区に配置している男女共同参画地域推進員と協働で啓発事業を行い、各区における男女共同参画の推進を図るとともに、中・高校生や大学生などを対象にデートDV防止セミナーを開催し、暴力によらない対等な関係づくりへの理解促進に努めた。

また、男性の育児休業取得促進事業奨励金を支給し、男性の家事・育児参画を推進した。さらに、「新潟市女性活躍推進計画」に基づき、働く女性・働きたい女性に対してセミナー等を開催し、女性の職業生活における活躍につながるよう意識啓発を行った。

男性の育児休業取得促進事業奨励金支給実績

		29年度	30年度	元年度	前年度比
支給件数	労働者	17件	26件	39件	150.0%
	事業主	6件	9件	9件	100.0%
支給額		3,500千円	5,300千円	6,600千円	124.5%
(参考) 男性の育児休業取得率		3.6%	5.2%	8.4%	+3.2 ㊦

○男女共同参画啓発事業費 4,123,981円

○ワーク・ライフ・バランス推進事業費 8,280,314円

(10) 男女共同参画推進センター関係

男女共同参画推進センターでは、男女共同参画社会の実現に向けた啓発や人材育成、女性の起業や就労支援のための講座を開催し、能力開発や自立促進を図ったほか、市民団体との協働による啓発事業を行った。また、相談事業では、こころとからだの悩みに応じ、自立の支援につなげた。

○男女共同参画推進センター事業費 8,610,792円

○男女共同参画推進センター相談事業費 4,326,968円

(11) 配偶者暴力相談支援センター関係

配偶者暴力相談支援センターでは、相談や保護、自立支援のための情報提供などにより、切れ目のない総合的な支援を行った。

○配偶者暴力相談支援センター事業費 11,098,740円

(12) LGBT（性的マイノリティ）支援関係

性的マイノリティに対する差別や偏見をなくすため、講演会やDVD上映会などを開催し、市民への意識啓発を行った。当事者や家族等に向けては、電話相談を実施した。

○LGBT（性的マイノリティ）支援事業費

1,378,920円

(13) 広聴関係

市政運営の参考とするため、市民と市長が直接対話する「市長とすまいるトーク」や、「市長への手紙」、「区長への手紙」を通じて市政に関する市民の意見・要望を聴取した。また、市政への理解や認識を深めてもらうため、市所有のバスで施設を見学する「動く市政教室」を実施した。

行政苦情審査会では、市の業務に関する苦情申立てについて調査、検討を行った。

コールセンターの運用では、市の各種制度や手続きへの問い合わせ、及びイベントの申し込みに年中無休で対応し、市民の利便性向上に貢献したほか、電話交換との将来の業務統合を目指し、両業務の運営準備を実施した。

	29年度	30年度	元年度	前年度比
市民との対話集会	1,241人	545人	542人	99.4%
市長への手紙・区長への手紙	1,079通	1,314通	1,249通	95.1%
動く市政教室	947人	714人	487人	68.2%
コールセンター利用	92,968件	87,272件	83,509件	95.7%

○広聴事業経費 2,395,332円

○行政苦情審査会経費 1,021,380円

○コールセンター運用経費 61,954,221円

○コールセンター・電話交換運営準備経費 43,163,990円

(14) 市民相談

暮らしの中で起きる市民の悩みごとや心配ごとなどを軽減し、市民生活の安定につなげるため、相談員による民事相談のほか、弁護士による法律相談や行政書士などの専門家による相談を実施した。

	29 年度	30 年度	元年度	前年度比
民事相談	1,897 件	1,892 件	1,815 件	95.9%
弁護士相談	1,689 件	1,393 件	1,460 件	104.8%
行政書士相談ほか	318 件	269 件	220 件	81.8%

○市民相談事業経費

5,560,669 円

(15) 人権教育・啓発の推進

人権尊重の理念の普及高揚のため、関係部門と連携しながら人権イラスト展など各種啓発事業を実施した。また、人権を取り巻く国内外の動向や社会状況の変化に対応するため、「人権教育・啓発推進計画」の改訂を行った。

○人権教育・啓発推進経費

2,301,917 円

(16) 課題及び取り組みの方向性

市民が安心・安全に暮らせるまちづくりを推進するため、市民の交通安全意識の向上と地域における防犯活動を積極的に支援していく。

市民との協働を推進するため、区自治協議会を協働の要とし、区内の各団体と連携した提案事業の推進を支援するとともに、地域コミュニティ協議会のさらなる活性化へ向け、引き続き運営と活動の支援に努めていく。

男女共同参画社会の実現に向け、引き続き市と市民、事業者、市民団体が協働して着実に取り組みを進めるとともに、「新潟市女性活躍推進計画」に基づき、女性がいきいきと働けるまちを目指して啓発や就労環境の整備など効果的な支援に努めていく。

市民との対話集会など、市政に関する意見聴取の場における、若年世代の参加を推進するため、大学との連携や若者向けの広聴事業を実施していく。

危機管理防災局 主要施策

(1) 防災知識の普及啓発

新潟地震が発生した6月16日に合わせ、緊急速報メールの配信による情報伝達訓練と、全市一斉の地震対応訓練を実施した。また、令和元年6月18日に発生した山形県沖地震での市民の避難行動を踏まえ、避難情報の伝達や避難所開設の方法などについて改善・周知を行い、市民の防災意識の向上につなげた。

女性の視点を取り入れた防災講座、女性の防災リーダーを育成する講座を引き続き開催することで、女性のさらなる防災意識向上と防災活動への参画を促した。

避難所等に設置されている標識板の表示を修正し、JIS規格による災害種別一般図記号（ピクトグラム）を用いたデザインを採用することで、速やかな避難行動に寄与し、市民の生命を守るための環境整備を強化した。

○防災知識の普及啓発

15,078,707円

(2) 自主防災組織等の育成

自主防災組織の結成促進及び活動支援により、組織結成率は前年度比0.4ポイント増の90.1%となった。また、地域の防災リーダーとなる防災士を対象とした研修の開催により、知識や技術の向上に取り組んだほか、資格取得助成等により、新潟市防災士の会の会員数が261名に増加した。

発災時の円滑な避難所運営を実現するため、地域住民、施設管理者、行政職員による避難所運営体制連絡会を開催し、3者の協力体制の強化に取り組んだ。平成30年度より、検討の場を避難所現地へ拡充し、より実践的な検討を実施した。

自主防災組織結成率	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度末実績	88.7%	89.7%	90.1%
前年度比	0.4ポイント増	1.0ポイント増	0.4ポイント増

新潟市防災士の会 会員数	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度末実績	198名	226名	261名
前年度比	29名増	28名増	35名増

○自主防災組織等の育成

33,498,676円

(3) 災害対策センターの運用

にいがた防災メール、緊急速報メール、防災行政無線など、災害時の情報伝達手段を一括で配信する災害情報伝達一元化システムを再構築することで、指定河川洪水予報や土砂災害警戒情報などの気象情報を自動的に配信する機能や、インターネットを使用した情報配信機能などを追加し、市民への情報発信の即時性を向上させ、災害対応の体制強化を行った。

○災害対策センターの運用

66,471,216 円

(4) 被災地への支援

令和元年10月から12月にかけて、令和元年台風第19号の被災地へ人的支援、物資支援を行った。人的支援では、延べ1,395名を福島県いわき市、埼玉県坂戸市、栃木県佐野市へ派遣し、避難所運営、家屋被害認定調査、災害廃棄物収集、水道施設調査・給水など、全庁的な支援を行い、物資支援では、福島県いわき市、栃木県栃木市へ飲料水や土のう袋を提供した。

これらの支援により、被災地の応急対策に寄与したほか、災害対応の経験も蓄積された。

派遣先	支援内容	支援期間	人数累計
福島県いわき市	災害支援本部	R1. 10. 16～12. 3	138名
	避難所運営	R1. 10. 21～12. 3	784名
	家屋被害認定調査	R1. 10. 23～11. 13	135名
	災害廃棄物関連	R1. 11. 6～12. 2	138名
	水道施設調査・給水	R1. 10. 17～10. 24	43名
	避難所運営員送迎	R1. 10. 20～12. 3	62名
埼玉県坂戸市	災害廃棄物関連	R1. 10. 18～11. 7	23名
栃木県佐野市	災害廃棄物関連	R1. 10. 24～11. 4	72名
合 計			1,395名

支給先	支援物品	数量
福島県いわき市	水 (500 ml)	35,328本
	水 (20)	22,890本
栃木県栃木市	土のう袋	1,700枚

○防災対策事務費

34,076,274 円

(5) 課題及び取り組みの方向性

近年の災害の激甚化などに対応するため、地域の防災力向上が重要となっていることから、自主防災組織の結成及び活動への支援、地域の防災リーダーとなる防災士の育成、発災時の円滑な避難所運営を実現するための避難所運営体制連絡会の実施などにより、地域における防災活動のさらなる活性化に取り組む。

また、市民への情報伝達や災害対策本部会議運営を効果的に行うための災害対策センター機能のさらなる改善を図り、本市の災害対応能力の向上を図る。

なお、今後の取り組みを進めていくに当たっては、従来の課題認識に加え、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、避難時の感染防止対策を強化するなど、防災対策の実効性を高めていく。

文化スポーツ部 主要施策

(1) 文化振興

新潟県で開催された「第34回国民文化祭・にいがた2019, 第19回全国障害者芸術・文化祭にいがた大会」において、文化団体連携事業や市町村独自事業などを官民協働で実施し、市民の文化活動の活発化や裾野の拡大を図り、新潟県や「destinationキャンペーン」と連携して、交流人口の拡大につなげた。

また、光や映像でまちなかを演出することで、夜間も文化芸術を楽しめる環境づくりに取り組むとともに、マンガ・アニメを活用したまちづくりに取り組み、マンガ・アニメ文化の継承・発展と交流人口の拡大による地域活性化につなげた。

さらに、障がいのある人もない人も共に文化活動を楽しめる環境づくりに取り組むほか、子どものための芸術文化体験事業を実施し、芸術文化に気軽に触れる機会を提供した。

○国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭開催事業	16,910,976 円
○みなと新潟「光の響演」事業	19,842,218 円
○マンガ・アニメを活かしたまちづくり	122,565,416 円
○障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開事業費	236,873 円
○子どものための芸術文化体験事業	10,771,038 円

(2) 市民芸術文化会館関係

市民芸術文化会館, 音楽文化会館では、質の高い創造性あふれる鑑賞事業を主催するとともに、愛好者の拡大に向けた各種事業を行った。

「りゅーとぴあアウトリーチ事業」では、市内の学校・病院・福祉施設を対象に、音楽の特別授業、訪問コンサート等により、市民に良質な音楽に触れる機会を提供するとともに、ジュニア層の育成強化を図ったほか、りゅーとぴあプロデュースの演劇企画を通じて先進的な文化創造を内外に発信するなど、芸術文化の拠点施設としての役割を果たした。また、劇場専属舞踊団 Noism Company Niigata においては、国際的に評価される舞台を創出するとともに、市内の視覚障がい者向けに体験事業を行うなど、地域貢献活動に取り組んだ。

文化会館入場者数

(単位：人)

	29年度	30年度	元年度
市民芸術文化会館 ※1	257,654	241,848	313,095
音楽文化会館 ※2	165,108	152,338	68,106

※1 平成29年度、平成30年度は大規模改修のため全館または一部休館あり

※2 令和元年度は空気調和設備改修工事、外壁改修工事のため全館または一部休館あり

○市民芸術文化会館事業費 827,688,746円

○音楽文化会館事業費 108,330,051円

(3) 美術館関係

新潟市美術館では、「アンドリュー・ワイエス展」や「きたれ、バウハウス展」、新津美術館では、「帰ってきた！魔法の美術館展」や「西蒲区の隠れた名品展」など、それぞれ特色ある多彩な企画展を開催するとともに、美術講座などを実施し、様々な形で市民が芸術に触れる機会を提供した。

美術館入館者数

(単位：人)

	29年度	30年度	元年度
新潟市美術館	63,708	61,213	59,273
新津美術館	91,662	98,930	101,962

○新潟市美術館事業費 104,719,538円

○新津美術館事業費 72,594,447円

(4) 市民活動への支援と都市のアピール

水と土の文化創造を推進するため、市民自らが企画・運営する「市民プロジェクト」を15件支援するとともに、次代を担う子どもたちの創造性を育む「こどもプロジェクト」では創作活動などを行うワークショップをこども創造センターと連携して6回開催した。

アーツカウンシル新潟では、市内の文化芸術団体の基盤強化に資する助成制度を通して、市民団体の持続的・自立的な活動に向けた支援を継続した。

さらに、障がい福祉の現場における文化芸術の活用策、公民館における文化芸術の企画づくりに関するセミナーを開催するなど、文化と他分野連携についての取り

組みを行った。

また、beyond2020 プログラムの認証機関として、前年度を上回る 118 件の認証を行った。

東アジア文化都市交流事業では、パートナー都市と青少年や芸能団派遣による交流を継続実施し、相互理解の深化による平和・共生の関係づくりを図るとともに、本市の文化の魅力を発信した。

beyond2020 プログラム認証数 (単位：件)

29 年度	30 年度	元年度
98	110	118

○水と土の宝物活用事業費	4,960,479 円
○アーツカウンシル新潟運営事業費	43,914,294 円
○東アジア文化都市交流事業費	11,324,430 円

(5) 歴史文化関係

(仮称)新潟市文書館整備事業について基本・実施設計を行い、翌年度の本体工事を行う環境を整えた。

また、新たな文化財指定に向けた調査・検討を行うとともに、国指定名勝旧齋藤氏別邸庭園の基本設計の実施、重要文化財旧笹川家住宅の耐震診断等を行った。

○(仮称)新潟市文書館整備事業費	15,180,000 円
○文化財保護調査事業費	7,260,219 円
○旧齋藤氏別邸庭園保存整備事業費	10,000,000 円
○旧笹川家住宅保存整備事業費	10,880,000 円

(6) 埋蔵文化財関係

国指定史跡である古津八幡山遺跡では、将来にわたり史跡をより適切に保存管理し、活用していくために史跡周辺の確認調査を行った。

また、埋蔵文化財の保存・活用を図るため、各種開発事業に先立つ試掘・確認調査や、ほ場整備事業などに伴う本格発掘調査を行った。

○史跡古津八幡山遺跡確認調査事業費	8,139,684 円
-------------------	-------------

○市内遺跡範囲等確認調査事業費	60,113,593 円
○埋蔵文化財本格発掘調査事業費	34,246,955 円

(7) 歴史博物館・新津鉄道資料館関係

歴史博物館では、本市に残された文化財の存在及び価値を紹介した「新潟市の文化財」展や、開港をめぐる新潟の歴史を紹介した「開港場新潟」展などの企画展を開催し、本市の歴史文化の魅力を発信した。

新津鉄道資料館では、特別展「鉄道で旅する新潟～鉄道旅行と観光列車～」において、新潟を走る観光列車の歴史を紹介するとともに、鉄道旅行という観点から鉄道の魅力を再発見する展示を行った。また、地元商店街と連携した講演会やイベントを開催した。

入場者数 (単位：人)

	29年度	30年度	元年度
歴史博物館	87,930	112,079	91,999
新津鉄道資料館	67,620	60,107	61,859

○歴史博物館企画展等実施事業費	10,189,779 円
○新津鉄道資料館企画展等実施事業費	5,262,839 円

(8) スポーツ振興

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた合宿誘致事業では、ホストタウン登録相手国などのナショナルチームへのPR・働きかけの結果、フランス空手連盟と大会事前合宿に係る協定を締結した。

また、オリンピック・ムーブメントの普及・啓発のため、オリンピックと市民がジョギングや様々なスポーツの教室・体験イベントを一緒に楽しむ「オリンピックデーラン」と「オリンピック教室」を開催し、市民の機運醸成を図った。

新潟シティマラソンは、市内外から約1万2千人のエントリーがあったが、台風の影響で初めて開催を中止することとなった。

その他、公益財団法人新潟市スポーツ協会への補助事業を通じてジュニア選手の競技力向上に取り組んだ。

○東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた合宿誘致事業費	801,582 円
○オリンピック・ムーブメント推進事業費	1,909,958 円
○公益財団法人新潟市スポーツ協会補助金	28,296,000 円

(9) 課題及び取り組みの方向性

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、市民の文化・スポーツ活動の更なる活性化を図るため、文化プログラムの推進や事前合宿の誘致などの取り組みを進めてきた。

年度末からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民の文化・スポーツ活動は大きな影響を受け、今後も予断を許さないが、どのような状況下にあっても、子どもから高齢者、障がいのある方などあらゆる市民が文化・スポーツを享受し、心豊かな生活を営むことは大切なことである。

これからも文化・スポーツ活動の再興に向けた支援を継続しながら、「文化創造交流都市」「スポーツに満ちた明るく豊かな新潟市」の実現に向けた取り組みを推進していく。

観光・国際交流部 主要施策

(1) 観光誘客の推進

多くの観光客から訪れてもらえるよう、首都圏をはじめ、航空路で結ばれている地域や近県エリアにおいて観光キャンペーンを実施するとともに、「食と酒」「みなとまち文化」などの本市の魅力を多様な広報媒体を通じて情報発信した。

また、誘客連携協定を締結する佐渡市のほか、交流宣言を行っている都市や様々なテーマでつながる都市との広域連携により、交流人口の拡大を図った。

外国人誘客では、中国・韓国・台湾・香港など東アジアの国や地域に加え、シンガポールをはじめとする東南アジアにおいても観光セールスを行うとともに、日本政府観光局（JNTO）や新潟県などと連携し、海外旅行エージェント、メディアの招聘などのプロモーション活動に取り組んだ。

クルーズ船の誘致では、寄港決定権を持つ欧州のクルーズ船社本社へのセールスや、延べ14回の新潟港への寄港時に、おもてなしとして岸壁での歓送迎対応を行った。

○魅力発信・誘客推進事業費	34,162,689 円
○広域連携誘客事業費	13,906,534 円
○外国人誘客促進事業費	54,400,544 円
○クルーズ船誘致推進事業費	10,743,566 円

延べ宿泊者数

	30年	元年
延べ宿泊者数（全体）	2,229 千人泊	2,351 千人泊
うち外国人延べ宿泊者数	77 千人泊	92 千人泊

※各年とも1/1～12/31までの累計

(2) 観光客受入態勢の充実

新潟駅を起点として、ストーリー性のある観光エリアを新たに3エリア形成し、計6エリアに拡充するとともに、多言語対応など受入態勢の整備に意欲的な民間事業者の支援を行った。また、新潟県・庄内エリア デスティネーションキャンペーンに際し、関係機関と連携したおもてなし事業を展開した。

市内中心部の観光施設を巡る観光循環バスについて、快適性と利便性の向上に向け、車両の更新及びルート・ダイヤ改正を行った。

また、引き続き、「新潟まつり」や「にいがた食の陣」など、集客力の高いイベントへの補助を行った。

○観光客おもてなし態勢促進事業費	17,223,461 円
○観光循環バス運行事業費	17,861,087 円
○新潟まつり開催補助金	60,000,000 円
○にいがた食の陣開催補助金	19,000,000 円

(3) M I C E 誘致・誘客推進体制の整備

公益財団法人新潟観光コンベンション協会と連携し、M I C E 誘致を進めた。その結果、計182件の学会や会議、文化・スポーツ大会等が開催され、参加者は延べ約9万人となった。

○M I C E 誘致推進	34,460,490 円
---------------	--------------

M I C E 開催件数・参加人数

	30年度	元年度
開催件数	250件	182件
参加人数	131,464人	91,213人

(4) 空港利用活性化

新潟空港の新規路線開設と既存路線の維持・拡充のため、新潟県や関係機関と連携して官民一体となったエアポートセールス活動を行った。

その結果、香港線新規就航やハルビン線増便等の成果があがったが、年度後半における台湾便の運休や新型コロナウイルスの影響などにより、令和元年度利用者数は約113万人で前年度を約3万人下回った。

○新潟空港利用活性化促進事業費

51,034,139 円

新潟空港利用者数の推移

	29 年度	30 年度	元年度
利用者数	1,022,656 人	1,166,654 人	1,137,691 人

(5) 国際交流の推進

ナント市との姉妹都市提携 10 周年，ハルビン市との友好都市提携 40 周年を記念して，両市との間で代表団・文化団の相互派遣などを行い，延べ約 5,000 人が参加した。投資・観光説明会や食文化・芸術などの幅広い分野で交流し，本市の P R を行うとともに，今後の交流拡大に向けて信頼関係を深めた。

また，3つの海外事務所を活用し，観光・文化・経済分野などの情報収集・情報発信を行い，交流を促進した。

○姉妹都市などとの交流

12,833,214 円

○海外拠点施設運営

41,248,086 円

(6) 課題及び取り組みの方向性

観光・国際交流部の課題としては，人口減少・少子高齢化が進展する中，国内外からの来訪者の獲得により交流人口を拡大し，地域経済の活性化につながるようさまざまな取り組みを進め，年明け頃までは順調な進捗状況であったが，令和2年2月頃からは，新型コロナウイルス感染症の影響により，こうした取り組みの一部停滞を余儀なくされている。

また，本市観光の受け皿となる宿泊業や旅行業は大きなダメージを受けており，その回復に向けた支援が急務である。あわせて，w i t h コロナ時代の安心・安全な新しい観光スタイルの構築とその推進に向け，官民が一体となって取り組んでいく必要がある。

環境部 主要施策

(1) 環境対策

(ア) 環境保全対策

市域から排出される温室効果ガスを削減するための第3期となる「地球温暖化対策実行計画（地域推進版）」を改定した。二酸化炭素排出量の削減目標を2013年度比で2024年度までに30%、2030年度までに40%、2050年度までに80%とし、気候変動の影響による被害の回避・軽減を図る「地域気候変動適応計画」を新たに包含した。本計画の目標達成に向け、市民、事業者、市がそれぞれの役割に応じ、主体的かつ連携・協働して取組を推進していく。

低炭素な地域づくりの推進については、廃棄物発電の余剰電力の有効活用を推進する地域新電力会社を設立し、2019年度末時点で、本市の公共施設111か所への電力供給を開始した。今後も、公共施設の低炭素化や電気料金の削減、地域の再生可能エネルギーの利用拡大などに取り組んでいく。

CO₂排出量の推移

年度	2016年度	2017年度 (暫定)	目標値(2024年度)
市域のCO ₂ 排出量(万t-CO ₂)	731.0	736.0	594.0
基準年度(2013年度)比削減率	△13.9%	△13.3%	△30%

○市民との協働の環境づくり事業費(継続)	15,913,063円
○省資源・省エネルギー推進費(継続)	40,107,152円
○バイオマスの活用費(継続)	6,810,080円
○環境教育・環境学習推進費(継続)	3,529,728円
○国際環境協力推進事業費(継続)	559,875円

(イ) 自然環境保全対策

野生鳥獣の被害対策については、生活環境や市民の安心・安全を脅かす鳥獣被害に対し、民間団体と連携し、相談から対策まで迅速な対応に努めた。また、生き物の魅力に触れる観察会を開催し、生物多様性の保全に対する啓発を行った。

潟の環境保全と魅力発信の取り組みを一体的に進めるため、研究者や地域の関係団体と連携し、十二潟の調査を基にガイドブックの作成を行ったほか、みんなの潟学シンポジウムを開催した。

年度	30年度	元年度	前年度比
鳥獣に関する相談件数（件）	452	390	△62

- 野生生物の保護・管理（継続） 1,573,308 円
- 湿地の保全と活用（継続） 2,488,358 円

（ウ）環境負荷の抑制及び監視体制の充実

環境負荷の抑制及び監視については、市環境影響評価条例の運用により大規模な開発事業による環境影響の低減に努めた。

テレメーターシステムによる大気環境の監視、河川・湖沼等の水環境監視、航空機・自動車等の騒音監視及びダイオキシン類等の環境化学物質の監視を行うとともに、環境負荷の排出源である工場・事業場への立入検査を行うことにより、市域の環境保全に努めた。

単独処理浄化槽（みなし浄化槽）及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換の工事について 25 件の補助を行い、生活排水対策を進めた。

- 環境事前配慮の推進費（継続） 504,550 円
- 大気環境の監視事業費（継続） 67,804,060 円
- 環境化学物質等の監視事業費（継続） 9,731,738 円
- 騒音の監視事業費（継続） 6,393,119 円
- 浄化槽整備の推進費（継続） 19,261,611 円

（2）廃棄物処理事業

令和 2 年度から 10 年間で計画期間とする新たな一般廃棄物処理基本計画を策定した。計画ではリデュース（発生抑制）・リユース（再使用）を優先した 3R 意識の強化とともに、新たな課題である食品ロスの削減やプラスチック排出抑制への取り組み、安定かつ効率的なごみ処理体制の構築などの本市の方針を示した。

（ア）家庭系ごみ対策

3R 意識の向上について、情報紙「サイチョ PRESS」の紙面構成や、デザインを全面的にリニューアルしたほか、即時性の高い新たなごみ分別アプリに移行することで、より効果的な広報に努めた。

年度	元年度
新ごみ分別アプリダウンロード数 ※令和元年12月より公開	9,368件

生ごみの減量と資源化を推進するため、生ごみ処理器の購入費補助や、市オリジナル段ボールコンポストの販売などにより、家庭での生ごみ堆肥化を促進した。

1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は488gから492gに増加した。

年度	29年度	30年度	元年度
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 (g)	487	488	492
目標値 (g)	485	480	474

- 分別の徹底等制度の周知（継続） 87,378,568円
- 家庭系廃棄物減量化推進事業費（継続） 745,953,999円

(イ) 事業系ごみ対策

事業系ごみについては、市の処理施設での展開検査を継続実施し、古紙類の搬入規制及び許可不燃ごみに含まれるびん・缶・廃プラスチック類等の産業廃棄物に対する監視を行った結果、不適正物混入による指導件数は減少傾向にあり、令和元年度は3件であった。

また、事業用大規模建築物等への訪問指導により、事業系廃棄物処理ガイドラインに基づく分別の徹底を図った。

事業系ごみ減量の一環として各学校・幼稚園や市の給食センターから出る給食残さについて、堆肥化などの処理を行った。

- 事業系廃棄物減量化推進事業費（継続） 26,300,933円

(ウ) 廃棄物処理施設

各施設が安全で安定した廃棄物処理ができるように、必要な施設の整備を行うとともに、効率的な管理運営に努めた。

○廃棄物処理施設の管理運営（継続）

3,959,086,882 円

(エ) ごみ・し尿収集体制

ごみ収集体制については、委託業者と連携し、安定的かつ効率的な収集運搬体制の維持に努めた。

また、し尿収集体制については、適正な収集運搬に努めるとともに、「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業の合理化に関する特別措置法（合特法）」に基づく合理化事業計画の進捗管理を行った。

○ごみ収集運搬事業費（継続）

2,981,442,007 円

○し尿収集運搬事業費（継続）

345,800,320 円

(オ) 産業廃棄物対策

産業廃棄物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の関係法令に基づく許認可業務を行うとともに、事業者に対して産業廃棄物の適正処理指導を継続して行った。

また、PCB特別措置法に基づき、PCB使用安定器の処分期間内処理を推進するための掘り起こし調査を実施した。

○産業廃棄物許可事業費（継続）

11,688,095 円

(3) 課題及び取り組みの方向性

低炭素社会及び循環型社会を着実に実現するためには、多様な主体とのパートナーシップを強化し、経済・社会の諸課題との同時解決に取り組む必要がある。

「地球温暖化対策実行計画」や「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、CO₂削減や資源循環に向けた各種施策を推進していく。

市民や事業者が本市の環境を取り巻く現状を理解し、さらなる省エネルギーやごみの減量・資源化など、環境に配慮したライフスタイルや事業活動へ転換してもらえよう、市民・事業者・市の協働による取り組みを今後さらに推進していく。

福祉部主要施策

(1) 地域福祉関係

地域福祉推進の核となる新潟市社会福祉協議会に対し、その活動及び運営に必要な助成を行った。また、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員や民生委員協力員の活動に対して支援を行い、地域福祉の充実に努めた。

認知症高齢者や知的・精神障がい者の福祉サービスの利用援助や金銭管理を支援するため、日常生活自立支援事業を実施している社会福祉協議会に助成した。実利用者数は271人であった。

成年後見支援センターでは、相談件数が前年度比23.3%減の1,001件であった。また、成年後見支援センターの運営を委託している社会福祉協議会では、法人後見の受任件数が前年度比30.2%増の56件となった。

○新潟市社会福祉協議会補助金（継続）	460,404,411円
○民生委員・児童委員活動への支援（継続）	209,311,038円
○日常生活自立支援事業への助成（継続）	43,731,772円
○成年後見事業への支援（継続）	9,014,269円

(2) 障がい福祉関係

共生条例や障がいに対する理解促進を図るため、小・中学校における障がい者を招いた福祉教育に対する謝礼補助を引き続き実施したほか、全国障害者芸術・文化祭にいがた大会と連携し、公共空間における障がい者アートの展示などを通して、共生社会の普及啓発に取り組んだ。また、障がい者基幹相談支援センターでは、当条例に係る障がい等を理由とする差別相談に対応した。

障がい者（児）福祉施策については、居宅介護や生活介護、就労継続支援、また、放課後等デイサービスなど、引き続き必要なサービスの提供を行った。

強度行動障がい者（児）への支援については、実際に強度行動障がい者（児）を支援する現場での研修の場を設け、適切に支援できる事業所及び職員を増やし、強度行動障がい者（児）及びその家族が安心して暮らせる環境を整えた。

在宅生活支援の関連では、約15,000件の日常生活用具を給付し、障がい者や介護者の日常生活上の負担軽減を図るとともに、障がい者の社会参加を促進した。

障がい者就労の関連では、障がい者就業支援センターこあサポートの支援体制の

充実により、相談から就職後の定着までの一貫した支援や障がい者雇用に取り組む企業の開拓のほか、テレワーク（在宅就労）での働き方を促進し、障がい者の多様な働き方の拡大に取り組んだ。

○共生のまちづくり条例関連事業費（拡充）	1,230,724 円
○障がい者基幹相談支援センター事業費（継続）	126,963,837 円
○介護給付等関連事業費（継続）	15,083,256,034 円
○強度行動障がい者（児）支援職員育成事業費（継続）	990,000 円
○日常生活用具給付事業費（継続）	167,315,603 円
○障がい者就業支援センター事業費（拡充）	31,201,000 円

（3）高齢者福祉関係

高齢者が住み慣れた地域で、健康で自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、各種施策を推進した。

また、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、誰もが気軽に集まり交流できる「地域の茶の間」の活動主体に対し 419 件の助成を行うとともに、認知症サポーターを 6,945 人養成した。

高齢者の虐待防止については、担当職員や関係機関に対して研修を行い、知識や対応技術の向上を図った。

施設整備面では、小規模特別養護老人ホーム、グループホーム、小規模多機能型居宅介護拠点の整備等に助成を行うとともに、備品等の施設開設準備経費に対して助成を行うなど、介護サービス基盤の充実に努めた。

○地域の茶の間助成事業費（継続）	13,187,522 円
○認知症高齢者等地域支援推進事業費（継続）	1,918,669 円
○高齢者虐待防止事業費（継続）	3,604,277 円
○小規模特別養護老人ホーム建設事業費補助金（継続）	293,750,000 円
○グループホーム建設事業費補助金（継続）	152,800,000 円
○小規模多機能型居宅介護拠点建設事業費補助金（継続）	81,500,000 円
○介護療養型医療施設等転換整備支援事業費補助金（新規）	1,593,000 円
○施設開設準備経費等支援事業費補助金（継続）	220,636,000 円

(4) 生活の安定

生活保護では、月平均で前年度比 68 世帯増の 9,250 世帯、29 人減の 11,933 人に生活保護法に基づく支援を行うとともに、中国残留邦人等へ支援給付を行った。

また、市単独事業として、生活保護世帯の子どもに対する小・中学校入学祝い品の支給など法外援護事業を実施した。

さらに、生活困窮者自立支援事業により、生活保護に至っていない生活困窮者に対する包括的な相談支援体制を強化し、850 件の相談を受け付け、関係機関に同行するなど個々の状況に応じた支援を行った。なお、住まいに関する課題を抱えていた方のうち 135 人に、一時的な住まいの提供や家賃の支給を行い、仕事に関する課題を抱えていた方には、ハローワークと連携して就労支援を行った。

また、貧困の連鎖を防止するための子どもの学習会について、167 人の子どもに学習の機会を提供した。

○生活保護扶助費等（継続）	17,129,959,610 円
○中国残留邦人等支援給付金（継続）	54,682,012 円
○法外援護費（継続）	5,339,500 円
○生活困窮者自立支援事業費（継続）	83,719,016 円

(5) 後期高齢者医療関係

後期高齢者医療制度の運営主体である新潟県後期高齢者医療広域連合に対し、療養給付費などを負担した。

○新潟県後期高齢者医療広域連合負担金（継続）	306,610,810 円
○後期高齢者医療療養給付費負担金（継続）	7,203,769,242 円

(6) 国民健康保険事業会計

保険料収入の確保や医療費適正化の推進など、事業の健全な運営に取り組むとともに、国民健康保険事業財政調整基金を活用することにより、保険料率を据え置き、被保険者の負担を軽減した。

保険料の収納率向上に対する取り組みとしては、ペイジー口座振替受付サービスを活用した口座振替手続きの簡素化や、「保険料納付お知らせセンター」において、初期滞納者を対象にした納付勧奨を行うなど、保険料収入の確保に努めたが、新型コロナウイルス感染症などの影響により、前年度並みの収納率となった。

保険料収納率の推移

30年度	元年度	前年度比較
93.79	93.70	△0.09

※ 収納率は還付未済分を含む現年分名目収納率 (%)

- ペイジー口座振替受付サービス事業費（継続） 1,234,548 円
- 保険料納付お知らせセンター運営事業費（継続） 17,782,503 円

特定健康診査については、生活状況や健診受診歴に応じた受診勧奨通知を送付するとともに未受診者健診を全区で実施するなど受診率の向上に努めた。

また、特定健診で生活習慣病の治療が必要と判定された方のうち、未受診者への医療機関受診勧奨や、糖尿病性腎症を予防するための保健指導などを行い、生活習慣病の重症化予防に努めた。

- 保険給付費（継続） 52,242,176,746 円
- 特定健康診査等事業費（継続） 521,457,984 円
- 生活習慣病重症化予防事業費（継続） 10,115,083 円

(7) 介護保険事業会計

施設サービスや在宅サービスのほか、住み慣れた地域での生活を支援するため、地域密着型サービスの給付を行った。

また、新たにフレイル（虚弱）予防を取り入れ、フレイルチェックを2地域で実施し、介護予防の取り組みを強化するとともに、地域における支え合いを広げるため、生活支援の担い手を養成する「助け合いの学校」を開催し311人が受講した。

また、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの運営体制を強化し、質の高いサービスの提供を促進した。

認知症施策については、引き続き認知症初期集中支援チームの活動を全市域で取り組み、認知症の人やその家族への切れ目ない支援体制の構築を進めた。

65歳以上の方の介護保険料について、低所得者への軽減を拡充した。

- 保険給付費（継続） 72,847,224,218 円
- フレイル予防事業（新規） 6,582,475 円
- 地域包括支援センターの運営（拡充） 804,178,771 円

○生活支援サービスの体制整備（拡充）	152,302,345 円
○認知症施策の推進（継続）	34,115,713 円

（８）後期高齢者医療事業会計

新潟県後期高齢者医療広域連合が後期高齢者医療制度の運営主体であり，市は各種申請及び届出の受付や保険料の徴収などを実施した。

○新潟県後期高齢者医療広域連合納付金（継続）	8,310,327,239 円
○健康保持増進事業費（継続）	335,153,031 円

（９）課題及び取り組みの方向性

人口減少や少子・超高齢社会の進展といった社会構造の変化に的確に対応し，一人ひとりが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう，高齢者，障がい者，生活困窮者への施策を展開するとともに，地域住民，ボランティア，専門機関など多様な主体がつながり，支えあいながら，誰もが健康で長く活躍できる地域共生社会のまちづくりを進めていく。

こども未来部主要施策

(1) 出会いと結婚の支援

結婚を望む男女の出会いを支援するため、婚活支援ネットワークを運営したほか、新婚世帯の経済的不安を軽減するため、新生活にかかる住居費等の一部を補助するなど、結婚の希望をかなえる取組みを行った。

出会いと結婚の支援実績

婚活支援ネットワーク	
加入団体数（団体）	41
地域団体が主催・共催するイベント等の回数（回）	27
結婚新生活支援補助金	
補助件数（世帯）	56

○婚活支援事業費（継続） 972,900 円

○結婚新生活支援補助金（継続） 9,515,000 円

(2) 安心して妊娠・出産できる環境の整備

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援のため、全区の「妊娠・子育てほっとステーション」においてマタニティナビゲーターを配置し、母子保健や育児に関する様々な相談・支援を行うことにより育児不安や孤立化の解消に努めた。

また、引き続き特定不妊治療や妊婦健康診査費の助成を行い、安心・安全な妊娠・出産ができる環境の整備に努めた。

加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、こんにちは赤ちゃん訪問や乳幼児の集団健診等を延期したが、その間、専門職による電話相談等を実施して育児不安等の解消に努めた。

助成件数

	30年度	元年度	前年度比
特定不妊治療費（件）	1,061	1,055	△6
不育症治療費（件）	8	9	1
妊婦健康診査費（件）	65,722	63,297	△2,425
こんにちは赤ちゃん 訪問事業費（件）	(実件数) 5,598	(実件数) 5,273	(実件数) △325
	(延件数) 15,216	(延件数) 13,292	(延件数) △1,924

○妊娠・出産サポート体制整備事業費（継続）	11,500,229 円
○特定不妊治療費助成事業費（継続）	174,514,428 円
○不育症治療費助成事業費（継続）	224,860 円
○妊婦・乳児健康診査費（継続）	631,210,712 円
○こんにちは赤ちゃん訪問事業費（継続）	34,769,718 円

(3) 子育て家庭への支援

経済的支援については、引き続き児童手当を支給し、こども医療費助成を入院は高校3年生まで、通院は中学3年生まで、多子世帯は入院・通院ともに高校3年生まで助成するとともに、所得税非課税世帯に対して、妊産婦医療費助成を行った。

子育てに関する情報発信については、スマートフォンやタブレット端末を活用した「にいがた子育て応援アプリ」や、子育て応援パンフレット「スキップ」により、子育て家庭が必要とする情報を発信し、周知を図った。

子育て家庭への経済的支援実績

	30年度	元年度	前年度比
児童手当（人）	1,057,638	1,040,781	△16,857
妊産婦及び こども医療費助成（件）	1,307,103	1,394,165	87,062

○児童手当給付事業費（継続）	11,335,463,486 円
○妊産婦及びこども医療費助成事業費（継続）	2,262,797,599 円
○子育て応援情報発信事業費（継続）	858,000 円

(4) 多様な保育サービスの提供

保育については、保育園・認定こども園・小規模保育事業所の新たな認可・認定による定員の拡充や、丁寧な入園調整により4月1日時点での国定義による待機児童はゼロとなった。また、病児・病後児保育施設が未設置となっていた北・南・西蒲区で新たに3施設を整備・開設したほか、引き続きニーズが高く入園が困難に地域において、私立保育園等7施設を整備するとともに、市立万代保育園と宮浦乳児保育園を統廃合し、適正配置を進めた。

さらに、子育て世帯の経済的負担の軽減に向けて、10月1日から幼児教育・保育の無償化を実施した。

加えて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国の指針等に基づき、認可外を含む市内全ての保育施設、地域子育て支援センター、病児・病後児保育施設における対応の周知・徹底とともに、マスクや消毒液等衛生用品の確保に努めた。

保育定員数（各年度4月1日時点）

30年度	元年度	前年度比
22,920人	23,385人	465人

病児・病後児保育施設数

施設類型	30年度	元年度	前年度比
病児保育施設	9	10	1
病後児保育施設	0	2	2

私立保育園等施設整備実績

	30年度	元年度	前年度比
保育園	3	1	△2
こども園	2	6	4
合計	5	7	2

- 私立保育園委託経費（継続） 7,965,166,862円
- 施設型給付事業費（継続） 10,784,210,123円
- 地域型給付事業費（継続） 664,488,380円
- 保育の質の確保（継続）
 - ・食物アレルギー対策、職員研修 59,973,594円

○特別保育事業費（継続）	
・乳児保育事業費	2,471,540,399 円
・延長保育事業費	779,227,624 円
・障がい児保育事業費	1,123,407,470 円
・一時預かり事業費（保育所型）	102,031,293 円
・一時預かり事業費（幼稚園型）	10,281,000 円
・休日保育事業【再掲】	53,653,440 円
○病児・病後児保育事業費（拡充）	269,330,813 円
○地域子育て支援センター事業費（継続）	299,060,106 円
○保育園等の施設整備	
・万代保育園及び東地域保健福祉センター整備事業費（継続）	666,265,476 円
・私立保育園等建設費補助事業費（拡充）	1,069,509,000 円

（5）安心してすごせるこどもの居場所の整備

放課後児童健全育成事業において、利用児童数の増加による施設の狭あい化解消を図るため9クラブの整備を行い、受け入れ体制の強化と施設環境の向上に努めた。

また、人材確保や労働意欲の向上を図ることを目的に、支援員の処遇改善として、一律3.1%のベースアップを実施したほか、勤続年数や研修実績に応じた人件費の加算を行う「キャリアアップ処遇改善」を実施した。

加えて、3月の小学校一斉休校に伴い、放課後児童クラブを朝から開所したほか、新型コロナウイルス感染症予防対策を実施した。

○放課後児童の健全育成（拡充）	2,202,386,183 円
○放課後児童クラブ整備事業費（拡充）	561,335,263 円

（6）多様な教育の機会・支援体制の整備

私立幼稚園や私立高等学校などに対して、保育料等に係る助成を実施することで、私立学校の教育環境の充実や保護者負担の軽減を図った。

○私立学校振興事業費（継続）	44,756,176 円
----------------	--------------

（7）児童虐待防止への取り組み

児童虐待防止推進月間を中心としたオレンジリボンツリーの設置や、ワークショップ

プ等の開催，公共交通機関や広報誌を活用した周知・広報を通じて，未然防止と早期発見について広く啓発するとともに，関係機関との連携・情報交換を行い，地域での支援体制の強化に努めた。

○児童虐待防止ネットワーク化事業費（継続） 3,011,969 円

（８）こどもに関する相談体制の拡充

児童相談所において，子どもに関する幅広い相談に専門的に対応し，専門職員による判定や支援を行った。児童虐待相談については，必要に応じ一時保護を行い，また，感染症対策として施設の環境整備を行うなど，児童の安全を最優先とした対応に努めた。

里親制度については，より多くの里親登録を確保するため里親体験講演会の開催や大型ショッピングモールで制度の普及啓発活動のほか里親登録の研修機会を増やし，新規登録の里親を15組確保した。

また，市立乳児院の管理・運営を行い，子どもを養育するとともに専門的なケアに取り組み，養育に困難を抱える家庭を支援した。

児童相談所の相談件数，一時保護件数，里親登録数実績

項目		30年度	元年度	増減
相談件数	対応件数	3,536件	3,762件	226件
	[再掲]虐待	888件	1,122件	234件
一時保護 件数	対応件数	301人	360人	59人
	[再掲]虐待	166人	218人	52人
里親登録 数	登録里親数全体	122組	137組	15組
	[再掲]新規登録里親数	11組	15組	4組
	[再掲]委託里親数	34組	44組	10組
	里親委託率	55.9%	60.4%	4.5%

○児童相談所による相談・支援事業費（継続） 625,226,290 円

（９）発達障がい児への支援

児童の障がいや発達課題の早期発見・支援のために，各保育園等においてリーダー的役割を担う発達支援コーディネーターを新たに67人養成した。

発達支援コーディネーター養成実績

	30年度	元年度	前年度比
受講者数(人)	67	67	0
受講者延数(人)	407	474	67
受講者配置率(%)	79.1	79.7	0.6

○発達支援コーディネーター養成事業費(継続) 403,234円

(10) 障がい福祉施設の管理運営

市立児童発達支援センターにおいて、相談支援、通所による早期療育、地域支援として保育園等への巡回を行い、障がいのある子どもやその家族を支援した。

児童発達支援センター支援実績

	30年度	元年度	前年度比
相談支援(件)	5,082	4,690	△392
早期療育(通所)(人)	12,996	10,728	△2,268
地域支援(巡回)(件)	317	165	△152

○児童発達支援センター運営費(継続) 28,729,360円

(11) ひとり親家庭への支援

引き続き児童扶養手当の支給や、ひとり親家庭に対する医療費の助成などの経済的支援のほか、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学や就職の準備金の貸し付けを行うなど、生活の安定と自立の促進を図った。

また、専門の相談員による個々の実情に応じたきめ細かな就業支援により自立に向けた取り組みを行った。

ひとり親家庭への支援実績

	30年度	元年度	前年度比
児童扶養手当受給者(人/3月末時点)	4,859	4,573	△286
児童扶養手当延対象児童(人)	90,967	108,793	17,826

※国の制度改正により、令和元年度のみ15か月分を支給した。

○児童扶養手当給付事業費(継続) 3,055,622,168円

○ひとり親家庭等医療費助成事業費（継続）	215,760,353 円
○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費（継続）	204,000 円
○母子家庭就労対策事業費（継続）	47,692,771 円

（12）母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

母子家庭及び父子家庭の経済的自立と生活意欲の助長を図るため貸付けを行った。

貸付件数

	30年度	元年度	前年度比
新規分（件）	252	207	△45
継続分（件）	356	306	△50
合計（件）	608	513	△95

○母子父子寡婦福祉資金貸付事業費（継続）	341,761,328 円
----------------------	---------------

（13）課題及び取り組みの方向性

少子化の克服と子どもたちが健やかに育つ環境づくりのため、出会いから結婚に係る支援に取り組むとともに、妊娠・出産・子育て期を通して切れ目なく支援を行う「新潟市版ネウボラ」の実現など、安心して子どもを産み育てられる総合的な子ども・子育て支援施策をさらに強化する。

また、必要な保育定員を確保しながら、市立保育園等の適正配置を進めるとともに、保育の担い手の県外流出が増加傾向にあることから、保育士の人材確保策を強化する。さらに、増え続ける保育ニーズに加え、膨大化・複雑化する保育事務に対し、AI（人工知能）や外部委託などによる効率化を含め、適正な実施体制の見直しを進めていく。

加えて、児童虐待相談対応件数の増加に伴い、社会的養護が必要な子どもが増えていることから、社会的養育が必要な子どもに対しては家庭養育を優先させ、里親家庭を支援するとともに里親制度の普及啓発を継続的に進めていく。

新型コロナウイルス感染症対策については、引き続き衛生用品の確保や3密に配慮した健診及び相談体制の構築に努めていく。

保健衛生部 主要施策

(1) 救急医療関係

休日、夜間に市民が安心して救急医療サービスを受けられるよう、軽症救急患者の診療を行う急患診療センター運営事業や重症救急患者の診療を行う病院群輪番制事業により、重症度や緊急度に応じた救急医療体制を確保した。

また、増加する救急患者を安定的に受け入れるため、医療スタッフや病床を確保・維持する救急指定病院に支援した。

受診患者数 (単位：人)

	30年度	元年度	前年度比
急患診療センター	62,004	57,150	△4,854
病院群輪番制事業	8,739	8,474	△265
救急医療体制強化事業	17,799	17,689	△110

○急患診療センター運営事業費 (継続)	129,240,462 円
○病院群輪番制事業費 (継続)	150,078,680 円
○救急医療体制強化事業費 (継続)	130,018,000 円

(2) 精神保健福祉関係

「精神科救急医療対策事業」、「精神科救急情報センター」及び24時間365日対応の「精神医療相談窓口」を県と共同で運営し、緊急に精神科医療を必要とする市民に対し円滑な受診等の機会を継続して提供した。

精神科救急当番病院の利用状況及び精神医療相談窓口の実績 (単位：件)

当番病院の利用状況	30年度	元年度	前年度比
休日昼間	260	246	△14
夜間	977	1,053	76
相談窓口の実績	407	331	△76

○精神科救急医療システム事業費 (継続)	28,355,052 円
----------------------	--------------

(3) 自殺総合対策関係

相談支援事業として、弁護士、保健師、精神保健福祉相談員などによるワンストップ相談事業「くらしとこころの総合相談会」や、自殺未遂者の再企図を防止する「こころといのちの寄り添い支援事業」、24時間365日対応の電話相談を継続実施することにより、自殺を未然に防ぐセーフティーネットの構築を推進した。

また、若年層の自殺対策として、平成29年度に作成した自殺予防のゲートキーパー養成テキストを活用し、薬剤師・民生委員・保健師等を対象に研修会を開催し、延べ180名の参加が得られた。

くらしとこころの総合相談会

	30年度	元年度	前年度比
開催回数(回)	14	14	—
相談者数(人)	88	96	8

こころといのちの寄り添い支援事業被支援者数 (単位:人)

	30年度	元年度	前年度比
被支援者数	47	58	11
(うち新規被支援者数)	(31)	(33)	(2)

電話相談 (単位:人)

	30年度	元年度	前年度比
こころといのちのホットライン	15,067	11,923	△3,144
こころの相談ダイヤル	2,422	2,503	81
計	17,489	14,426	△3,063

※開設時間

こころといのちのホットライン 平日 17:00~22:00/休日 10:00~16:00

こころの相談ダイヤル 平日 22:00~翌 8:30/休日 16:00~翌 10:00

○自殺総合対策事業費(継続)

29,617,220円

(4) 健康づくり関係

健康寿命の延伸に向けて健康寿命延伸計画〔アクションプラン〕を改訂し、地域健康度の見える化を進めた。地域の健康課題の解決に向けた取り組みを実施するとともに、地域コミュニティ協議会などの主体的な健康づくり活動を支援する「地域版にいがた未来ポイント」を実施し、コミ協 65 団体・一般 13 団体で活動が行われ、特に優れた活動を健康寿命延伸アワードとして表彰した。

働き盛り世代の健康づくりを進めるため、企業・団体等と連携し、市民の健康意識の醸成に向けた啓発を行うとともに、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」に取り組む 84 事業所を「健康経営認定事業所」として認定し、特に優秀な 5 事業所を表彰したほか、専門職の派遣やセミナー開催など、企業等における「健康経営」の取り組みを支援した。

健幸都市づくり（スマートウェルネスシティ）を目指して実施した「にいがた未来ポイント」には 15,669 人が参加したほか、企業向けのウォーキングチャレンジ事業には、92 事業所、1,923 人が参加するなど、健康づくりに取り組む市民が増加した。

市民の減塩意識を高めるため、学校における減塩教育およびレストランやスーパーなどとの連携による減塩メニューの提供など、「にいがたちよいしおプロジェクト」を実施した。

○健康寿命の延伸に向けた取り組み（拡充）	32,096,200 円
○健幸になれるまちづくり推進事業費（継続）	10,057,324 円

(5) 保健予防関係

感染症予防およびまん延防止については、結核、エイズ、肝炎などの感染症対策を推進するとともに、予防接種制度を周知し、接種の推進を図った。

がん検診については、疾病の早期発見・治療のため、各種がん検診を実施したほか、ミニドック型集団健診の実施などにより、受診率の向上に努めた。

難病対策については、「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく医療費助成や難病相談支援センター事業を行うなど、患者・家族の負担軽減や療養生活の質の向上に努めた。

予防接種実施状況

	30 年度		元年度	
	接種件数	接種率 (%)	接種件数	接種率 (%)
ヒブ	22,651	99.5	21,002	96.3
小児用肺炎球菌	22,635	99.4	21,515	98.6
B型肝炎	16,761	98.8	15,763	97.9
四種混合	22,883	95.5	21,878	91.3
三種混合	3	0.0	4	0.0
不活化ポリオ	55	1.5	6	0.2
BCG	5,658	102.7	5,367	99.4
麻しん風しん混合	11,831	98.9	11,750	96.7
水痘	11,326	96.0	10,792	94.0
日本脳炎	31,365	135.6	27,185	125.2
二種混合	5,462	81.4	5,200	79.3
子宮頸がん予防	107	0.2	127	0.3
高齢者インフルエンザ	120,145	52.7	126,049	54.8
高齢者用肺炎球菌	23,487	45.5	6,236	20.7
風しん（追加的対策）	20	—	2,066	—

各種がん検診受診状況

（単位：人）

	30 年度	元年度	前年度比
胃がん検診 <small>※令和元年度から50歳以上の内視鏡検査は2年に1回</small>	64,603	48,185	△16,418
肺がん検診	39,564	38,592	△972
大腸がん検診	73,755	71,755	△2,000
子宮頸がん検診	20,644	19,977	△667
乳がん検診	16,424	16,271	△153
前立腺がん検診	5,319	5,098	△221
ピロリ菌検査	1,394	1,301	△93

歯科保健については、口腔保健福祉センターにおいて、休日急患歯科診療と特別診療を実施した。

口腔保健福祉センター受診患者数 (単位：人)

	30年度	元年度	前年度比
急患診療	890	1,075	185
障がい者等診療	1,799	1,733	△66

○予防接種等関連事業費 (継続)	1,836,732,692 円
○結核関係事業費 (継続)	64,793,808 円
○感染症予防関係事業費 (継続)	83,051,771 円
○難病対策事業費 (継続)	1,095,709,315 円
○生活習慣病健診・各種がん検診事業費 (継続)	1,135,242,200 円
○口腔保健福祉センター運営事業費 (継続)	29,323,773 円

(6) 新潟水俣病対策関係

認定審査会を共同設置している県とともに、公的検診を担う新潟大学の協力を得て、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく認定事務を進めた。

新潟水俣病患者に対する訪問指導を延べ164人に実施し、患者の生活の質の向上に努めるとともに、患者への経済的支援として、県が支給する新潟水俣病福祉手当の2分の1を負担した。

また、新潟水俣病を正しく理解してもらい、教訓を将来へ伝えるため、小中学生の環境学習への支援を11校で実施したほか、市民講座に273人が参加した。

○新潟水俣病対策事業費 (継続)	47,566,747 円
------------------	--------------

(7) 食品衛生関係

市民生活の安心・安全を確保するため、「食の安全基本方針」をもとに、市民、生産者、食品営業者などの意見を取り入れた「監視指導計画」を策定し、食品営業施設などの監視指導、HACCPの普及推進、食品の収去等検査を行った結果、ほぼ計画を達成した。

さらに、食品営業者及び市民に対する講習会を 133 回実施し、食品衛生に関する意識の向上に努めた。

また、と畜場における食肉の衛生検査及び衛生的な解体処理に関する指導を実施し、安心・安全な食肉の供給に努めた。

監視指導計画に基づく実施率

	30 年度	元年度	前年度比
監視指導数	100.7% (1,645 件/1,634 件)	98.4% (1,025 件/1,042 件)	97.7%
食品の収去等検査	101.3% (2,740 件/2,706 件)	92.5% (2,406 件/2,600 件)	91.3%

○食品衛生対策事業費（継続） 4,909,799 円

○と畜検査費（継続） 17,403,662 円

(8) 環境衛生関係

理美容所、公衆浴場、旅館、プールなどの衛生水準の向上を図るため、「環境衛生業務実施計画」に基づき、延べ 429 件の監視を実施した。特にレジオネラ症防止対策やプール設備の適正管理を重点事項と位置付け、監視指導の徹底を図り、営業者自身による自己衛生管理を促進した。

衛生害虫などの駆除については、市民の相談に応じるとともに、自治会などに駆除用薬剤 219 件の購入費助成を行った。

公衆浴場の確保については、4 浴場の設備改善経費、8 浴場の燃料費・光熱水費及び湯快券による活性化事業に助成した。

湯快券助成対象人数

(単位：人)

	30 年度	元年度	前年度比
延べ対象人数	405,055	358,538	△46,517

○環境衛生対策事業費（継続） 2,001,398 円

○衛生害虫等駆除対策費（継続） 7,449,663 円

○公衆浴場確保対策費（継続） 76,067,170 円

(9) 動物愛護関係

動物ふれあいセンターでは、動物愛護精神の普及啓発に努め、様々なふれあい体験事業や他施設との連携イベントを展開したが、3月に新型コロナウイルス感染症流行に伴い閉館したため、来場者数が19,458人減少した。

狂犬病予防対策では、放浪犬の捕獲を実施するとともに、市報やホームページによる啓発や、予防注射未接種の飼い主に対して再通知を行い、接種率向上に努めた。

飼い主のいない猫対策では、殺処分の大半を占める野良猫を減らし、地域の快適な生活環境の保全を図るため、新潟市動物愛護協会が実施している猫の不妊去勢手術費助成事業に対して、補助金を交付した。

動物ふれあいセンター来場者数 (単位：人)

	30年度	元年度	前年度比
来場者数	356,454	336,996	△19,458

猫の不妊去勢手術費助成件数 (新潟市動物愛護協会) (単位：件)

	30年度	元年度	前年度比
助成件数	353	403	50

○動物ふれあいセンター管理運営費 (継続) 67,074,000円

○動物愛護センター管理運営費 (継続) 9,356,983円

○動物保護対策事業費 (継続) 16,617,215円

(10) 墓地・斎場関係

青山斎場において、供用から24年経過し老朽化した火葬炉2炉の改修工事を実施した。

○青山斎場改修事業費 85,870,400円

(11) 試験検査関係

衛生・環境分野の各種試験・検査の維持、向上に努め、効率的、効果的な試験検査体制の整備を図った。

また、関係課と連携・協力して、地域に密着した保健衛生・環境問題に関する調

査研究に取り組んだ。

- 各種検査事業費（継続） 62,554,316 円
- 調査研究事業費（継続） 1,063,480 円

(12) 介護保険事業会計

円滑な退院支援や日常の療養生活での医療など、切れ目のない在宅医療・介護サービス提供体制を構築するため、市内 11 か所の在宅医療・介護連携ステーションを運営し、医療・介護関係者の連携・支援を進めた。

また、市民が在宅医療・介護について理解を深めるため、小学生から高齢者まで多世代を対象に出前講座や区民公開講座などを開催し、延べ 4,802 人が参加した。

在宅医療・介護連携推進事業 (単位：人)

	30 年度	元年度	前年度比
市民向け在宅医療・介護講座等参加者数	4,973	4,802	△171

- 在宅医療・介護連携推進事業費（継続） 80,515,124 円

(13) 課題及び取り組みの方向性

団塊の世代が 75 歳以上になる「2025 年問題」に向けた早急な対応が必要であることから、健康寿命の延伸や医療・介護連携の取り組みをさらに進めていく。

健康寿命の延伸では、地域健康度の「見える化」により明らかになった健康課題の解決に向けた取り組みを、地域の皆さんと協働しながら進めるとともに、働き盛り世代の健康づくりを進めるため、企業等の健康経営の取り組みを支援する。

医療・介護連携では、在宅医療の推進に向けた人材確保・育成など、地域における在宅医療体制の整備を、引き続き推進する。

感染症対策については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に引き続き努めるとともに、発生状況や国の動向を注視しながら、県や医師会など関係機関と連携して必要な医療提供体制や検査体制を確保する。

経 済 部 主 要 施 策

(1) 新潟IPC財団と連携した中小企業支援

中小企業が抱える多様化、複雑化する経営課題に対応するため、中小企業の振興に取り組む公益財団法人新潟市産業振興財団（新潟IPC財団）へ補助金を支出し、連携して中小企業支援を行った。

同財団ビジネス支援センターの総合相談窓口では、新たに夜間相談対応を始めたほか、オンライン相談を強化するなど、1,659件に上る経営課題検討や新事業展開、事業承継などの相談に対応した。

また、中小企業の新事業展開の取り組みを促進するため、著名経営者を講師に迎えノウハウ習得機会の提供や、専門家による事業計画の策定支援を行ったほか、優れた取り組みには経費の一部を補助するなど、中小企業の付加価値を高める取り組みを支援した。

販路拡大の支援として、県外で開催される見本市への出展支援や市内メーカーとバイヤーの個別商談会開催など、様々な商談機会を提供したほか、商品開発・改良を対象とした補助事業や、販路拡大計画の策定支援など、専門人材によるハンズオン支援を行った。

技術開発を後押しするため、試作や大学と連携した研究などを対象とした補助事業を実施したほか、国の競争的資金を獲得した企業について、引き続き同財団が事業管理機関として円滑な事業実施を支援した。

加えて、新潟地域の産業の活性化を図るため、産業見本市「にいがたBIZ EXPO 2019」を開催し、226社が出展し、2日間で10,994人が来場したほか、参加企業54社とバイヤー64社による194件の個別商談の機会を提供した。

こうした事業を通じて、目標を遂げた中小企業の割合は8割を超え、中小企業の商品開発や販路拡大等を支援した。

【ビジネス支援センター等利用実績】

	30年度	元年度
相談・コンサルティング件数	1,569件	1,659件
ワンコイン・実践セミナー参加数	873人	785人
各中小企業が設定した目標に対する達成割合	80%	82%

○新潟 I P C 財団補助金	76,135,700 円
○新事業チャレンジ応援事業（新潟 I P C 財団補助金の一部）（新規）	3,376,122 円
○産業見本市開催負担金	13,644,000 円

（2）創業支援関係

創業支援等事業計画に基づき、新潟 I P C 財団、商工会議所・商工会、市内金融機関と連携して支援した。同財団ビジネス支援センターでは、創業をテーマとしたセミナーの開催や事業計画の策定支援に加え、先輩起業家に気軽に相談や情報交換を行える交流会を開催し、創業者同士の繋がり作りを支援するなど、創業しやすい環境づくりに取り組んだ。

また、開業にかかる資金調達の円滑化や店舗賃料補助を引き続き行うなど、創業前から創業後まで必要な支援を切れ目なく実施し、延べ 266 件の創業に繋げた。

【創業支援等事業計画における実績】

	30 年度	元年度
延べ創業支援件数	1,272 件	1,694 件
延べ創業件数	219 件	266 件

○創業スタートアップ支援事業（新潟 I P C 財団補助金の一部）（新規）	1,062,981 円
○創業サポート事業（店舗）（継続）	2,270,032 円
○創業サポート事業（オフィス）（継続）	4,698,907 円
○中小企業開業資金利子補給金（継続）	16,063,247 円

（3）輸出の促進

台湾、シンガポールなど 10 か国・地域から食品バイヤー 20 社を招聘し、201 件の商談を実施したほか、タイにおいて市内産農水産物の販売促進を目的とする新潟フェアを開催するなど、市内企業・生産者の輸出を支援した。また、海外での需要拡大を図るため、新潟清酒のペアリングセミナーを開催し、新潟産品に対するバイヤーの理解を深めることにつなげた。

○都市間経済交流推進事業（継続）	5,921,580 円
○農産物輸出促進事業（拡充）	2,426,713 円

(4) 企業立地・工業振興関係

中小企業の設備投資への支援制度により、生産性向上による競争力強化と人手不足への対応を図ったほか、関係機関と連携しながら助成制度を活用した企業誘致・立地を推進した。

また、企業の進出意欲や拡張ニーズに対応するため、新たな工業用地確保へ向けた関係機関との協議を進め、各種法定手続きへ移行した。

【企業立地件数及び新規雇用者数（計画）の実績】

	30年度	元年度
企業立地件数	35件	30件
新規雇用者数（計画）	545人	412人

○中小企業生産性向上設備投資補助金（継続）	77,520,000円
○工業振興条例助成金（継続）	309,767,000円
○物流施設立地促進事業補助金（継続）	234,717,000円
○情報通信関連産業立地促進事業補助金（継続）	53,106,000円
○企業立地の促進事業（継続）	5,818,226円

(5) 成長分野への参入促進

航空機産業クラスターの形成に向け専門家を配置し中小企業の取り組みを支援するとともに、受注拡大のための競争力強化に努めたほか、「パリエアショー2019」に出展し高い技術力をPRした。また、新たなビジネスを創出するためにAI、IoTなどの先端技術を活用した実証実験や、ICTの専門人材の育成、オープンイノベーションの場づくりに取り組む事業者を支援した。

【航空機関連産業の実績】

	30年度	元年度
航空機関連産業の雇用者数(累計)	125人	155人

○地域イノベーション戦略推進事業（継続）	19,164,811円
○航空機産業クラスター推進事業（新規）	15,996,000円
○ICTを活用した事業創出（継続）	15,969,193円

(6) 商業振興関係

意欲ある商店街によるソフト・ハード両面の取り組みや「個性あるまちなか」を目指した取り組みへの積極的な支援を継続するとともに、地域の特色を生かした商店街の空き店舗活用を促進したほか、小規模な店舗の魅力づくりについても引き続き支援を行い、商店街やまちなかの魅力づくり・賑わいづくりを図った。

住民税非課税者・子育て世帯向けのプレミアム付商品券を発行し、消費税率引き上げに伴う家計に与える影響の緩和と地域の消費の下支えを図った。

築30年以上経過した産業振興センターについて、施設の長寿命化を図るため、改修工事を行った。

【商業振興関連事業実績】

事業	30年度	元年度
商店街活性化事業活用件数	75件	65件
地域拠点商業活性化推進事業活用件数	67件	57件
次世代店舗支援事業活用件数	82件	30件

○商店街活性化事業（継続）	101,492,000円
○地域拠点商業活性化推進事業（継続）	36,144,466円
○次世代店舗支援事業（拡充）	12,278,128円
○プレミアム付商品券事業（新規）	577,443,884円
○産業振興センター大規模改修事業（新規）	502,424,000円

(7) 制度融資関係

企業のライフステージごとの資金需要に応じた融資を揃えるとともに、融資利用時に必要となる信用保証料の補助や一部制度で利子補給を行い、中小企業者による資金調達や経営基盤強化の取り組みを支援した。

中でも、「中小企業開業資金」については、特定創業支援等事業の支援を受けた利用者に対し、3年間無利子となる利子補給を引き続き行ったことなどにより、利用件数が増加した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業者への緊急的な措置として、経営支援特別融資の借入要件を緩和し支援した。

【新規融資実績】

	30年度	元年度
新規融資件数	1,452件	1,630件
内訳 運転資金 件数	947件	1,135件
設備資金 件数	505件	495件
主な融資		
中小企業開業資金	135件	163件
経営支援特別融資	33件	92件
一般融資	151件	186件
小規模企業振興資金	845件	858件
中小企業資金繰り円滑化借換融資	243件	292件

(8) 新潟暮らしの推進関係

首都圏で開催する移住セミナーや市内大学での地方創生に関する講義のほか、移住・定住情報サイト「HAPPYターン」をはじめとした各種ウェブサイトの運営などを通じて新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることで、本市への移住促進や若者の転出抑制に取り組んだ。

【新潟暮らし創造運動の推進実績】

	30年度	元年度
移住セミナー参加者数	18人	36人
移住相談者数	385人	278人
地方創生の大学講義	210人	150人

○新潟暮らし創造運動の推進（継続）

8,614,491円

(9) 雇用の安定・促進関係

企業の働き方改革の取り組みを支援するため、働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰や経営者向けセミナーの開催のほか、啓発リーフレットや各種支援制度などをまとめた冊子を発行した。

企業の人材確保の対応として、中小企業が共同で取り組む「地域で人を育成・採用する仕組みづくり」への支援を行った。

また、次代の担い手である若者の地元就職への意識を醸成するため、経済団体や地元大学等と連携し、大学生に地元企業の魅力を知ってもらうためのワークショップや、高校生向けに夏休みを活用した地元企業への就業体験を実施するとともに、地元経営者らによる中学生向けの講演会を開催したほか、子の就職に影響力を持つ保護者に対し、就職に関する様々な情報発信を行った。

東京圏から本市へ移住した方の支援として、新潟県が運営するマッチングサイトに登録された求人に就職した方へ支援金を支給した。

若年無業者（ニート）等に対しては、新潟地域若者サポートステーションを核とした関係機関との連携により効果的な自立支援に努めた。

【働き方改革推進事業実績】

	30年度	元年度
表彰企業数	5社	5社
経営者セミナー参加者数	87人	90人

【働きがいのある新潟地域創造事業実績】

取り組み団体数	1団体（参加企業数14社）
---------	---------------

【市内就労促進事業実績】

	30年度	元年度
大学生等向けワークショップ参加者数	62人	112人
高校生向け就業体験参加者数	15人	131人
中学生向け経営者講演会参加者数	5,392人	4,730人
保護者向け情報登録者数	24人	27人

【移住支援事業実績】

支援件数	1世帯
------	-----

【新潟地域若者サポートステーション事業実績】

	30年度	元年度
相談件数	2,197件	2,623件
新規登録者数	190人	284人
進路決定者数	105人	151人

○働き方改革推進事業（継続）	1,741,330 円
○働きがいのある新潟地域創造事業（新規）	133,000 円
○市内就労促進事業（継続）	1,653,196 円
○移住支援事業（新規）	1,132,660 円
○新潟地域若者サポートステーション事業（継続）	10,061,665 円

（10）産業情報の受発信

市内の景気動向を独自に把握するため、市内 2,000 事業所を対象とした「景況調査」を 2 回実施したほか、市内事業所における労働者の労働条件等の実態を把握するため、「賃金労働時間等実態調査」を実施し、これらの調査結果については施策の基礎資料とするとともに、市ホームページにより情報提供を行った。また、市内中小企業に本市の支援制度等を積極的に活用してもらうため、「ビジネス応援ガイド」を発行し、経済関係団体や市内金融機関等と連携して配布することで周知を図った。

（11）課題及び取り組みの方向性

コロナ禍をきっかけとして社会経済環境が大きく変化しており、また、中長期的には生産年齢人口の減少による人手不足の深刻化や、若年層の首都圏への流出による人口減少が懸念されることから、付加価値の高い新事業への展開や、新たな市場への販路開拓、設備投資による競争力強化など、中小企業の変化への対応を支援するとともに、企業誘致・立地を進めるほか、高成長を目指す創業や事業承継の支援を進める。

加えて、IoT、AIなどの先端技術による新しいビジネスの創出や、デジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みを支援するほか、産業界と連携し、働きやすい職場環境の整備や地元就労の意識醸成により市内就労の環境づくりを進める。

さらに、地方での暮らしに関心が高まっていることから、新潟暮らしの魅力発信と移住を促進する。

農 林 水 産 部 主 要 施 策

(1) 担い手関係

意欲ある農業者への支援を引き続き行い、農業経営の法人化や規模拡大及び複合化などの促進を図った。

また、関係機関と連携して、次世代の有望な担い手の育成に努めた結果、70人の新規就農者を確保した。

さらに、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積・集約を進め、農業経営基盤の強化に努めた。

主な実績

	30年度	元年度	前年度比
認定農業者数	3,752人	3,671人	△81人
農業法人数	186法人	191法人	5法人
認定農業者への農地集積率	67.5%	68.2%	0.7%
新規就農者数	74人	70人	△4人

主な実績【助成件数等】

(単位:千円)

	30年度		元年度		前年度比	
新規就農者確保・育成促進事業	27件	14,400	27件	11,920	0件	△2,480
機構集積協力金事業	223件	114,073	158件	49,240	△65件	△64,833
農業次世代人材投資事業	27件	34,386	26件	35,250	△1件	864

- 新規就農者確保・育成促進事業費（継続） 11,920,000円
- 機構集積協力金事業費（継続） 49,239,900円
- 農業次世代人材投資事業費（継続） 35,250,000円

(2) 国家戦略特区における革新的農業の実践

アグリプロジェクトとして地元農業法人や農機メーカー、研究機関等と連携し、農林水産省の「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」に取り組み、先端技術の導入による経営への効果を検証するとともに、スマート農業の普及拡大に向け

た周知を行った。

また、特区制度により開設した農家レストランの来客数が増加するなど、規制緩和を活用した経営体の取り組みが成果を上げた。

(ア) アグリプロジェクトの取り組み実績

	30年度	元年度
アグリプロジェクト実施数	3件 <ul style="list-style-type: none"> ・稲作におけるスマート農機等のデータ連携基盤の構築 ・自動給水栓を活用した水田管理の省力化 ・自動運転農機による稲刈りと耕うんの同時作業 	2件 <ul style="list-style-type: none"> ・農業データの一元管理によるスマート農業体系の実証 ・大規模水田輪作（水稻・大豆）における園芸作物（枝豆）導入に向けたスマート農業一貫体系の実証

(イ) 国家戦略特区制度を活用した主な取り組み実績

項目	指標	30年度	元年度	前年度比
農家レストラン	来客数(3店舗合計)	94,619人	97,426人	2,807人
	雇用者数(3店舗合計)	32人	24人	△8人
道路占用事業 イベント	開催日数	延4日	延4日	0日
	来訪者数	約8.6万人	約7.6万人	△約1万人
雇用労働相談 センター	相談件数	792件	554件	△238件
	セミナー実施数	12回	11回	△1回
アグリ特区保証 制度資金	活用件数	9件	8件	△1件
	融資金額	5,490万円	8,354万円	2,864万円

○国家戦略特区推進事業費（継続） 875,456円

○新潟市国家戦略特別区域農業保証制度資金（継続） 60,722,939円

(3) 生産振興関係

元気な農業応援事業では、意欲ある農業者への支援を引き続き行い、農業経営の規模拡大や生産性向上及び園芸との複合化を図るための農業機械や施設の導入、水田を最大限活用した多様な米づくりを推進するため、加工用米、米粉用米、酒造好

適米の地域内流通への支援を継続した。

また、水田における転作作物として麦、大豆の生産性向上を図り、米の需給調整と水田有効活用の取り組みに努めた。

さらに、「儲かる農業」を目指すため高収益な園芸作物導入による大規模な産地化を目指す取り組みに対して新たに支援を行った。

主な実績

	30年産		元年産		前年度比	
機械・施設整備補助（ハード）	362	件	493	件	131	件
取組支援（ソフト）	219	件	167	件	△52	件
加工用米作付面積 （うち地域内流通助成対象）	2,664 (1,040)	ha	1,646 (829)	ha	△1,018 (△211)	ha
米粉用米作付面積 （うち地域内流通助成対象）	471 (349)	ha	317 (177)	ha	△154 (△172)	ha
大豆、麦作付面積	1,154	ha	1,125	ha	△29	ha
地域特産作物取組面積	419	ha	396	ha	△23	ha
大規模園芸産地形成数	3	件	4	件	1	件

※取組支援：技術導入、資材導入等支援

○元気な農業応援事業費（継続）

687,781,000円

（４）安心・安全な農産物の供給関係

持続可能な環境保全型農業を推進するため、化学肥料と化学合成農薬を慣行の5割以上減じた5割減栽培と併せて行うケイ酸資材の投入や、生分解性マルチをはじめとした資源循環型農業資材の導入などへの支援を行った。

また、5割減栽培と併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援し、安心・安全な農産物の供給に努めた。

主な実績

	30年度	元年度	前年度比
5割減栽培面積	6,346 ha	5,837 ha	△509 ha
エコファーマー人数	1,893 人	1,864 人	△29 人

○環境と人にやさしい農業支援事業費（継続）	28,120,554 円
○環境保全型農業直接支払交付金事業費（継続）	12,737,580 円

(5) 畜産関係

畜産経営に必要な機械・施設の整備や、家畜排せつ物法に基づく堆肥化施設の修繕に対して支援を行い、畜産農家の経営安定化に努めた。

また、家畜伝染病予防のための予防注射・伝染病検査などに対し助成を行った。

○畜産振興事業費（継続）	5,489,560 円
--------------	-------------

(6) 保安林の整備及び林業関係

保安林内の維持管理を行い、森林の環境整備に努めた。また、松くい虫被害対策として予防と駆除を引き続き行い、被害木の駆除本数は増加した。

主な実績【松くい虫駆除実績】

	30年度	元年度	前年度比
駆除本数	1,414本	1,561本	147本

○保安林保護管理費（継続）	1,822,237 円
---------------	-------------

○松くい虫防除対策費（継続）	41,030,060 円
----------------	--------------

(7) 6次産業化・農商工連携の支援関係

生産・加工・販売までマーケットに対応した農産物の付加価値向上や6次産業化・農商工連携など農業者の新事業展開を支援するため、(公財)新潟市産業振興財団(新潟IPC財団)や新潟県新潟地域振興局と連携して相談、セミナーを実施した。

また、6次産業化・農商工連携支援補助金により、農業者及び食品関連企業を対象に、新たな事業展開に必要となる加工機械・施設整備支援を行った。

主な実績

	30年度	元年度	前年度比
セミナー開催回数 (参加者数)	11回 (166人)	4回 (110人)	△7件 (△56人)
食品加工支援センター 連携講座開催数等	8件	6件	△2件

主な実績【6次産業化・農商工連携支援補助金助成実績】

(単位:千円)

	30年度		元年度		前年度比	
機械・施設整備支援	2件	1,146	4件	3,249	2件	2,103
販売支援	0件	—	0件	—	0件	—
機能性成分調査支援	1件	63	0件	—	△1件	△63
計	3件	1,209	4件	3,249	1件	2,040

○6次産業化サポート事業費(継続)

3,366,692円

(8) 農業活性化研究センター研究関係

農業の成長産業化を目指し、農業者に近い研究機関として、品種・作型・栽培法など栽培技術上の課題解決に向けた栽培実証試験を実施したほか、(公社)東京生薬協会との連携協定に基づき、薬用植物の試験栽培などを実施した。

また、本市農産物のブランド化や企業等のニーズに対応した農作物の育成、加工品の開発を図るため、地元大学等と共同研究を進めた。

主な実績【栽培実証試験】

	30年度	元年度	前年度比
野菜課題数	7課題	9課題	2課題
花き課題数	6課題	6課題	—
果樹試験(見本)数	9課題	11課題	2課題
薬用植物課題数	1課題	1課題	—
計	23課題	27課題	4課題

主な実績【大学等との共同研究】

	30年度	元年度	前年度比
新潟薬科大学	3 課題	4 課題	1 課題
新潟大学	1 課題	—	皆減
コンソーシアム	—	2 課題	皆増

- ・ゲノム科学による新形質ソバの作出
- ・薬用植物の実証栽培等の検討
- ・健康を支援する地域農・食品のブランド化(大麦・薬草)
- ・漢方薬の新たな価値創出と健康・自立推進プロジェクト
- ・ICTを活用した高品質小麦の安定・省力生産技術の開発
- ・超高齢化社会対応と輸出促進のための認知症・糖尿病複合予防効果のある米加工食品の開発

○農業活性化研究センター研究費（継続） 10,935,567 円

(9) 農産物高付加価値化推進事業

付加価値の高い商品開発を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組むことで、農業や食品産業の成長産業化の促進に貢献することを目的に、ゲノム解析やマーケティング情報に裏打ちされた農産物の付加価値向上を図るため、枝豆及び大豆の品種改良目標を確定し、育種を開始した。

また、機能性の高い大麦(もち麦)を製品として実需者へ提案し、生産性と品質の向上を目指すため、作付けの推進を行い、また加工時に発生する未利用部位(ふすま)を活かした商品開発調査を新潟薬科大学と行った。

○農産物高付加価値化推進事業費（継続） 8,500,000 円

(10) 農業生産基盤の整備関係

農業生産活動と地域生活を支える農業用排水施設について、広域的・基幹的な施設から小規模な施設まで、国・県・土地改良区と連携し、整備・更新、長寿命化対策を進めた。

また、農業の競争力強化に向け、県営ほ場整備事業によるコスト削減、スマート農業の普及推進に向けた農地の大区画化や、高収益作物の導入を可能とする農地の

汎用化を進めた。

さらに、農地や市街地の湛水被害の軽減を図る田んぼダムの取り組みについて、啓発・普及に努めた結果、取り組み面積は5,992haに拡大した。

主な実績

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
ほ場整備率	50.3%	50.6%	50.8%	51.0%	51.5%
田んぼダム 取り組み面積	5,051ha	5,215ha	5,555ha	5,979ha	5,992ha

○国・県営土地改良事業費負担金（継続）	485,078,442円
○団体営土地改良事業費補助金（継続）	42,825,400円
○農地耕作条件改善事業費（継続）	67,222,000円
○田んぼダム利活用促進事業費（継続）	1,971,200円

(11) 農村環境の整備関係

多面的機能支払交付金を活用した農村地域づくりを推進するため、農家と地域住民との共同活動による農地の保全・景観形成などの取り組みに対して支援を行った。

また、各地域の活動組織について、広域化による統合を進め、高齢化や混住化により低下が危惧される集落機能の維持確保に努めた。

また、信濃川から取水した環境用水を活用し、排水路の水質浄化を行うなど、かんがい期以外の農村環境の保全に努めた。

主な実績

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
保全活動対象農地	26,597ha	26,750ha	27,143ha	27,213ha	27,153ha

○多面的機能支払交付金事業費（継続）	1,589,026,230円
○農村の水辺環境整備費（継続）	24,045,887円

(12) 漁港整備関係

松浜漁港，新川漁港及び巻漁港において，岸壁や防波堤の保全工事を行い，機能保全に努めるとともに，航路の浚渫など漁港基盤の整備を進めた。

○漁港整備事業費（継続）

278,372,965 円

(13) 食と花の発信と流通関係

(ア) 食と花の世界フォーラム

本市の食と花を国内外に発信するため，第11回食の国際見本市「フードメッセinにいがた2019」，健康寿命の延伸をテーマに「食と健康フォーラム2019」，フラワーバレンタインをテーマに新潟市産のチューリップを展示した「にいがた花フェスタ」を開催した。

主な実績

	30年度	元年度	前年度比
食の国際見本市ビジネス来場者数	10,369人	10,232人	△137人

○食と花の世界フォーラム経費（継続）

38,240,146円

(イ) 地産外商推進と中国向けコメ輸出促進

地産外商は，バイヤー招聘による産地視察やマッチング，首都圏や関西で試食宣伝会を開催した。また，新潟県とジェトロ新潟と連携し，上海で県産米（市産米を含む）の輸出プロモーションを実施した。

○地産外商推進事業費（継続）

1,755,870 円

○農産物輸出促進事業費（拡充）

2,327,350 円

(14) 食文化創造都市の推進

食文化創造都市推進事業では，民間事業者が行う食文化の発展や魅力発信に関する取り組みを支援したほか，食と農と様々な地域資源を結び，食文化を通じて地域の

魅力を一体的に体験できるガストロノミーツーリズムの構築を目指し、レストランバスを活用したツアーを実施した。

主な実績

(単位：人)

	元年度目標	元年度実績
レストランバス延べ乗車人数 (全体)	1,520	714
レストランバス延べ乗車人数 (市)	380	324
レストランバス平均乗車人数	19	19

○食文化創造都市推進事業費(継続)

28,938,209円

(15) 農村・都市交流施設関係

食と花の交流センターにおいて、本市が誇る農産品の魅力を市の内外に発信したほか、食育・花育センターにおいて、食と花を一体的に学ぶことができるプログラムを提供した。

また、アグリパークにおいて、市民が農業に親しむ場を提供し、併せて、農業の6次産業化を推進した。

主な実績

	30年度	元年度	前年度比
食と花の交流センター来場者数	584,321人	674,062人	89,741人
食育・花育センター来場者数	395,233人	378,851人	△16,382人
アグリパーク来場者数	189,312人	186,965人	△2,347人
団体体験プログラム実施団体数	127団体	123団体	△4団体

○食と花の交流センター管理運営費(継続)

37,892,741円

○食育・花育センター管理運営費(継続)

78,763,200円

○アグリパーク管理運営費(継続)

112,082,824円

(16) 食育・花育推進関係

小売店や飲食店と連携して「食育の日」を契機とした普及啓発を行うとともに、

食育マスターを学校や自治会などの団体へ紹介し地域の食育活動を推進した。

また、「花育の日」の取り組みや情報誌「花育通信」の発行を行い、花育の普及啓発を行うとともに、花育マスターを学校や自治会などの団体へ紹介し地域の花育活動を推進した。

主な実績

	30年度	元年度	前年度比
「食育の日」協力飲食店	19店舗	19店舗	0店舗
「食育の日」協力小売店	13社93店舗	13社96店舗	3店舗
食育マスター登録者数(累計)	101人15団体	50人6団体	△51人9団体
「花育の日」協力小売店	26社40店舗	26社39店舗	△1店舗
花育マスター登録者数(累計)	130人2団体	73人	△57人2団体

○食育推進計画推進事業費(継続) 1,083,607円

○花育推進事業費(継続) 406,092円

(17) 教育ファーム推進関係

学習と農業体験が結びついた農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」に基づき、「アグリパーク」や「学校教育田」などでの農業体験学習を支援することで、市内全ての小学校が農業体験学習を実施し、将来を担う子どもたちに農業への理解が深まった。

また、重度の障がいのある人でも実施可能な体験プログラム「アグリ・ケア・プログラム」に基づき、延べ28の福祉施設が農業等に関する体験を実施し、障がいのある人の生きがいがづくりや社会参加が推進された。

主な実績

(単位：延べ実施数(うち小学校数))

		30年度	元年度	前年度比
アグリパーク利用園・校	宿泊	28(24)	23(19)	△5(△5)
	日帰り	144(104)	131(107)	△13(3)
学校教育田設置校		79(74)	81(76)	2(2)
いくとぴあ食花利用園・校		8(4)	4(3)	△4(△1)
計		259(206)	239(205)	△20(△1)

(18) 12次産業化の推進

6次産業化の取り組みに加え，本市が有する豊富で多様な田園資源を，福祉や教育などの6分野に活かし，全庁的に関連施策86事業（廃止事業含む）を展開したほか，民間事業者による取り組みを市ホームページに13件掲載し，その促進を図った。

主な実績

	30年度		元年度		前年度比
	目標	実績	目標	実績	実績
関連事業数	73件	79件	80件	86件	+7件

○12次産業化推進事業費（継続）

149, 590円

(19) 中央卸売市場事業会計

関係業者とともに流通の適正化に努め，市民への安全で新鮮な青果物・水産物・花きの安定供給を行った。

【取扱高】

		30年度	元年度	前年度比
青果	数量（トン）	81, 806	77, 497	△4, 309
	金額（千円）	21, 919, 570	20, 267, 495	△1, 652, 075
水産	数量（トン）	33, 109	30, 692	△2, 417
	金額（千円）	36, 632, 590	34, 212, 759	△2, 419, 831
花き	数量（百本）	398, 529	384, 043	△14, 486
	数量（鉢）	1, 532, 141	1, 387, 805	△144, 336
	金額（千円）	2, 905, 668	2, 789, 951	△115, 717
合計	数量（トン）	114, 915	108, 189	△6, 726
	数量（百本）	398, 529	384, 043	△14, 486
	数量（鉢）	1, 532, 141	1, 387, 805	△144, 336
	金額（千円）	61, 457, 828	57, 270, 205	△4, 187, 623

(20) と畜場事業会計

安心・安全な食肉の供給のため、食肉センターの適正な管理・運営に努めた。

主な実績

	30年度	元年度	前年度比
牛処理頭数	793頭	723頭	△70頭
豚処理頭数	200,042頭	194,073頭	△5,969頭

○食肉センターの管理運営費（継続） 177,586,000円

○食肉センター施設設備改善事業費（継続） 15,727,250円

(21) 課題及び取り組みの方向性

農林水産業を取り巻く状況は依然厳しい状況の中、本市が標榜する政令指定都市“田園型政令市”として、さらなる発展を遂げるためには、その基礎となる農林水産業・食産業や田園環境を将来にわたって維持・活性化させることが必要と考えます。

このため、市内の農林水産業者の皆様と本市が協働し、農業生産の拡大、生産コストの低減、販路の拡大など、農林水産業者の発意と工夫を活かしながら、儲かる農業の実現に向けた取り組みを行います。

また、市民の農林水産業に対する理解の醸成を進めるなど、農林水産施策を積極的に推進していきます。

都市政策部 主要施策

(1) 都市計画事業関係

都市計画マスタープランに基づき、「持続的に発展する都市づくりと誰もが暮らしやすい個性ある区づくり（拠点化・個性化）」を推進するため、新潟市の現況及び将来の見通しを把握する必要がある。そのため、昨年度に引き続き都市計画法第6条に基づく都市計画基礎調査を行い、調査結果の集計解析を実施した。

また、本市の拠点化と魅力的なまちづくりを推進するため、県市で策定した「新潟都心の都市デザイン」の具現化に向け、駅・万代をつなぐ公共空間の利活用などに取り組むとともに、多様なライフスタイルに対応した暮らしを促進するため、移住モデル地区を新たに指定するなど、移住・定住につながる取り組みを進めた。

○政令市都市計画推進事業費（継続） 17,853,930円

(2) まちなかづくり推進事業関係

まちなかの魅力創出事業では、まちなかを訪れる人々が水辺に親しみその魅力を楽しみながら回遊できるよう、都心軸・萬代橋周辺地区において、「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」を実施し、前年度を上回る約4万人の利用があった。

市街地再開発事業では、「古町通7番町地区市街地再開発組合」が行う事業に要する費用の一部に対して補助金を支出し、施設建築物「古町ルフル」本体が完成した。

土地区画整理事業では、「市場周辺第2土地区画整理組合」が行う下水道の整備などに要する費用の一部に対して、助成金を支出した。

「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」の利用者数

	30年度	元年度	前年度比
利用者数	約35,300人	約40,300人	約5,000人増

○まちなかの魅力創出事業費（継続） 5,463,682円

○市街地再開発事業等の促進（継続） 2,247,330,000円

○土地区画整理事業助成金（継続） 15,800,000円

(3) 都市交通政策関係

生活交通の確保・維持については、路線バスへの運行費補助や、区バスの運行のほか、地域が主体となって運営する住民バスへの支援などを行うとともに、地域の需要に応じた改善に努めた。また、小型ノンステップバスを購入し、区バス車両のバリアフリー化を推進した。

交通システムの高度化については、本市における交通政策の基本方針である「にいがた都市交通戦略プラン」を策定し、(仮称)上所駅の基本計画策定や、高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を継続して行うとともに、総合交通情報案内の運営や、バス待ち環境の向上のため青山交通結節点においてバス停上屋改修の実施設計を行うなど、引き続き利便性確保に努めた。

また、新バスシステム事業評価委員会を開催し、開業後4年間の評価を行った。

○生活交通確保維持・強化学業費(継続)	368,457,791円
○交通システム高度化学業費(継続)	291,849,840円

(4) 港湾空港事業関係

港湾関係では、新潟開港150周年記念事業として、日本港湾協会定時総会が開催され、日本全国の港湾関係者を中心に約千人の来場があった。

万代島にぎわい空間創造事業として、万代島多目的広場において、子ども・家族向けのレジャーイベントや商品販売、展示会など、様々な用途で活用され、約9万5千人の利用があった。

また、新潟港の利用活性化を図るため、港湾管理者である県と連携しながらコンテナ貨物の輸出支援、ポートセールスを行った結果、新潟港の外貿コンテナ貨物取扱量は約18万3千TEU(R1速報値)と前年比103.8%となった。

空港関係では、新潟空港整備において、国直轄事業費の一部を負担し、滑走路の耐震化を図り、空港機能の改善・強化に寄与した。

新潟空港の利用促進については、新潟空港ビルディングのPRルームでの情報発信や、空港イベントに出展するなどPRに努め、空港利用者数は約114万人となり、2年連続で110万人を超えた。

また、空港周辺環境対策については、住宅の空調機器更新工事を95台、空調機の稼働にかかる電気料を1,507件補助したほか、県とともに「新潟空港周辺まちづくり協議会」を開催し、地域住民と意見交換を行うなど、継続的に周辺環境対策関連施策の推進を図った。

○新潟港利用活性化事業（拡充）	46,286,495 円
○新潟港の利用促進（継続）	1,926,120 円
○新潟空港整備事業費負担金（継続）	62,197,275 円
○新潟空港利用活性化事業（継続）	3,524,910 円
○空港周辺環境対策事業（継続）	44,884,730 円

（5）新潟駅周辺整備事業関係

鉄道を挟む南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通を確保するとともに、賑わい空間の創出により「日本海拠点都市にいがた」としてふさわしい都市機能の強化を図るため、新潟駅周辺地区の整備を進めてきた。

鉄道在来線の高架化を行う連続立体交差事業については、既に越後線の高架化が完了しており、在来線の全線高架化に向けた第二期工事として駅の東側在来線の整備を進めた。また高架側道の整備を行い、周辺地域の交通混雑の緩和や歩行者などの安全確保を図った。

高架化した越後線の下を新たに横断する新潟鳥屋野線の整備に取り組み、令和2年3月に全面開通した。新潟駅西線では道路詳細設計を行い、出来島上木戸線では道路改良工事や移設補償を進めるなど、交通の円滑化や歩行者などの安全確保を図るため、関連する幹線道路の整備を進めた。

万代広場では、新潟駅万代口改札の仮設移転に関する設計やJR支社ビル内のテナント移転補償を行い、高架下交通広場では北側昇降設備の設置工事を行った。

新潟鳥屋野線の車道及び歩道整備の完成割合

	29年度	30年度	R元年度
新潟鳥屋野線 工事進捗率	77.1%	92.9%	100%

○連続立体交差事業費（継続）	4,716,616,563 円
○幹線道路の整備事業費（道路・街路）（継続）	359,255,589 円
○駅前広場の整備事業費（継続）	254,873,646 円

（6）課題及び取り組みの方向性

政令市としての拠点性向上を図るため、国や新潟県と連携しインフラ整備を進め、新潟駅、新潟港、新潟空港の活用を推進し、今後の新型コロナウイルスの感染症の

影響を考慮しつつ、広域交流・物流、にぎわいの創出のため、更新時期を迎えた建物の建替や遊休地の活用に向け、民間活力を生かした適切な機能を誘導することが求められている。

このため、平成30年度に策定した「新潟都心の都市デザイン」のもと、都心エリアにおいて、都市再生緊急整備地域の指定や歴史・文化を生かしたまちなみの保全・創出など、官民連携によるにぎわいの創出、回遊性の向上に取り組む。

建築部 主要施策

(1) 市営住宅の整備

老朽化した日和山住宅を建替え、令和2年2月に古町みなと住宅として供用を開始した。また、既存ストックの有効活用や長寿命化を図るため、計画的な大規模改修により良好な居住環境の整備を推進した。

○市営住宅の改善事業費 956,646,253 円

高齢・子育て世帯向け市営住宅整備事業

古町みなと住宅 鉄筋コンクリート造5階建 39戸

(内訳) 高齢者向け住宅：10戸，子育て世帯向け：18戸，

一般世帯向け：9戸，障がい者向け：2戸

市営住宅ストック改善事業実績

	耐震補強	外壁	屋上防水	給水設備
工事	1団地 2棟	2団地 6棟	3団地 8棟	3団地 6棟
設計	—	1団地 3棟	1団地 3棟	—

(2) 住環境の改善支援

少子・超高齢社会の中、住宅のバリアフリー化や温熱環境改善、子育て対応などのリフォームに対する工事費用の一部を助成し、子どもを安心して産み育てられ、高齢者が健康で幸せに暮らせる住環境の向上につなげた。

○子育て・高齢者支援健幸すまいリフォーム助成事業費 79,457,000 円

事業実績

(単位:千円)

	件数	助成額
子育て世帯	182件	12,223
高齢者世帯	869件	67,234
合計	1,051件	79,457

(3) 空き家の活用

「新潟市空家等対策計画」に基づき、子育て世帯や高齢者世帯等の「住み替え活用」といった本市が進める施策において空き家を活用する場合に、そのリフォーム費用の一部を助成し、良好な住環境の整備に寄与するとともに空き家の活用促進を図った。

また、地域の課題でもある空き家について、地域住民の主体的な取り組みによる空き家の調査研究やその活用などに係る経費の一部を助成し、空き家を資源としたまちづくりや地域活性化の促進に寄与した。

空き家活用件数の目標及び実績（本市制度を利用したもの）

目標値 (まち・ひと・しごと創生総合戦略)	件数合計	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
		27～元年度（5年間）450件	369件	58件	62件	79件

※本市制度：空き家活用リフォーム推進事業、地域提案型空き家活用事業、UIJ支援にいがたすまいリフォーム助成事業、移住モデル地区定住促進住宅支援事業

○空き家活用リフォーム推進事業費	30,845,000円
○地域提案型空き家活用事業費	1,039,000円

事業実績 (単位:千円)

	件数	助成額
調査研究事業	3件	900
UIJターン促進事業	1件	100
合計	4件	1,000

(4) UIJターンの促進

県外からのUIJターン世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用の一部を助成し、UIJターンによる新潟暮らしを促進した。

また、移住モデル地区に指定された西蒲区越前浜地区及び秋葉区小須戸地区の定住人口増加を図るため、県外からの移住者に対して住宅取得に係る奨励金を交付した。

○UIJ 支援にいがたすまいリフォーム助成事業費 7,375,000 円

事業実績 (単位:千円)

	件数	助成額
UIJ ターン世帯	9 件	4,096
空き家を活用した UIJ ターン世帯	4 件	3,279
合計	13 件	7,375

○移住モデル地区定住促進住宅支援事業費 687,000 円

事業実績 (単位:千円)

	件数	助成額
住宅取得 (定住促進奨励金)	1 件	300
家賃補助	2 件	192
引越補助	2 件	195
合計	5 件	687

(5) 管理不全な空き家の解消

管理不全な空き家については、現地や所有者を調査し、所有者を確知できたものに対しては、随時、文書送付や電話、訪問などによる注意喚起と、空き家の活用や管理、専門家の相談窓口の情報提供を行うことにより改善を促した。

○空家等対策費 683,657 円

(6) 安心・安全な建築物への取り組み

民間の木造戸建住宅の耐震診断や耐震設計、耐震改修工事費用の一部を助成し、すまいの耐震化を進めた。また、不特定多数の人が利用する大規模な建築物に対して、耐震改修工事費用の一部を助成するとともに、道路に面した危険ブロック塀等撤去工事の一部を助成し、災害に強い安心・安全なまちづくりを進めた。

○住宅・建築物耐震改修等補助事業費 52,457,401 円

事業実績

(単位：千円)

木造戸建住宅	29年度		30年度		元年度	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
耐震診断	154件	13,282	74件	6,395	72件	6,313
耐震設計	20件	1,992	11件	1,092	12件	1,192
耐震改修工事	23件	31,200	12件	16,200	4件	5,400
段階的耐震改修工事	0件	0	0件	0	0件	0
建替え耐震化工事	15件	2,600	8件	1,400	4件	750
耐震ベッグ・シールド設置工事	1件	190	0件	0	0件	0
促進リフォーム工事	24件	6,950	12件	2,390	4件	800
家具転倒防止工事	5件	30	3件	16	1件	7
分譲マンション	29年度		30年度		元年度	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本診断	0件	0	0件	0	0件	0
特定建築物	29年度		30年度		元年度	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
耐震診断	1件	793	1件	2,227	0件	0
耐震設計	0件	0	1件	3,200	0件	0
耐震改修工事	3件※	56,518※	1件	9,750	1件	22,500
緊急輸送道路 沿道建築物	29年度		30年度		元年度	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
耐震診断	1件	1,188	0件	0	0件	0
耐震設計	0件	0	1件	2,076	0件	0
危険ブロック塀	29年度		30年度		元年度	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
撤去工事	—	—	285	27,589	107	9,739
			(繰越)	(繰越)	(繰越)	(繰越)
			33	3,175	64	5,538

※H29 特定建築物の耐震改修工事は H28 からの繰越 (2 件, 29,518 千円) を含む。

また、民間建築物のアスベスト対策については、除去にかかる費用を助成することで、アスベスト飛散による環境汚染や市民の健康被害の防止を図った。

○民間建築物アスベスト除去工事等補助事業費

950,000 円

事業実績

(単位：千円)

ア ス ベ ス ト	29 年度		30 年度		元年度	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
含 有 調 査	35 件	3,030	5 件	595	0 件	0
除 去 工 事	2 件	6,792	4 件	4,700	1 件	950

公共建築物については、大規模な地震時に、天井落下による重大事故の発生を防止するための安全対策を進めており、大空間を有する施設のうち、防災上重要な避難所等の 27 施設を対象に、実施計画に基づき落下防止対策を行うことで、利用者の安全確保と防災機能の向上を図った。

○公共建築物特定天井安全対策事業費

314,654,078 円

事業実績

	29 年度	30 年度	元年度
工法検討	11 施設	4 施設	7 施設
実施設計	6 施設	6 施設	5 施設
改修工事	2 施設	6 施設	5 施設

(7) 公共建築物の保全の推進

公共建築物の効率的な財産経営に向け、施設の長寿命化及びライフサイクルコストの削減を図るため、長寿命化指針及び保全計画に基づき一元化された予算により、保全工事等を実施し、施設の長寿命化を進めた。

○公共建築物保全適正化推進事業費

890,281,568 円

事業実績

	29 年度	30 年度	元年度
保全工事	84 施設 (110 部位)	33 施設 (40 部位)	21 施設 (28 部位)

(8) 課題及び取り組みの方向性

安心・安全な暮らしを確保し、災害に強いまちづくりを推進する必要があるが、大規模地震からの時間経過とともに、耐震化に対する市民の関心が薄れてきていることから、個別の周知・啓発に力を注ぎながら住宅・建築物の耐震化を促進する。

また、公共建築物については、安全性の向上に向けた避難所等の特定天井の落下防止対策や、長寿命化に向けた施設保全を進めていく。

加えて、増加する空き家について、地域や関係団体等と連携・協力し、発生抑制や活用・適正管理の促進、管理不全の解消に向けた取り組みを進めていく。

土 木 部 主 要 施 策

(1) 道路整備事業

交通アクセスの向上と交流連携の促進、防災機能や拠点性の向上などを図るため、新潟中央環状道路のほか、本市と県央地域を結ぶ（国）403号（小須戸田上バイパス）や秋葉区と南区を結ぶ（主）白根安田線（小須戸橋）など、幹線道路の整備を推進した。

小須戸田上バイパスについては、新潟県と連携し令和2年3月に全線開通を行い、緊急輸送道路としての機能強化や災害に強い道路ネットワークの形成を図った。

小須戸橋については、国が実施する信濃川下流河川改修事業にあわせ、もぐり橋解消による災害時の道路ネットワークの確保や、治水安全度の向上のため、令和元年12月に国と施行協定を締結し、事業を推進した。

また、駅の利用環境の改善と交通結節機能の強化のため、JR越後線小針駅の駅前広場の整備を推進し、安全で快適な歩行空間の確保や都市景観の向上のため、歩道の整備などの事業進捗を図った。

令和元年度は、小須戸田上バイパスのほか、（市）小針線や（主）新潟小須戸三条線と鳥屋野潟南部地区を結ぶ（市）南7-346号線など7路線の供用を開始した。

○道路新設改良費	9,066,203,010 円
○街路事業費	296,422,841 円

(2) 道路橋りょう維持事業

安心・安全な道路交通の確保と生活環境の向上を図るため、舗装・側溝などについて適切な維持補修を行うとともに、緊急輸送道路等の路面下空洞調査を実施した。

冬期の除雪においては、平成29年度の記録的な豪雪の経験を踏まえ、関係者からのご意見や課題を伺いながら、除雪体制の見直しを進め、安心・安全な冬期の道路交通確保に努めた。橋りょうについては、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの点検をはじめ、橋桁の塗装塗替えなどを行い、（国）460号 富月橋右岸取付橋など12橋の対策が完了した。

○道路維持管理事業費	5,596,278,939 円
○橋りょう維持管理事業費	2,044,757,918 円

(3) 交通安全対策事業

交通安全施設については、道路照明灯や道路反射鏡などの維持修繕を行ったほか、通学路の安全対策として、路肩部や交差点部のカラー化など、通学路交通安全プログラムにおける道路管理者対策箇所 396 箇所のうち令和元年度は 64 箇所の対策（累計 307 箇所）を行い、児童の安全な通学路の確保を図った。

放置自転車対策については、放置禁止区域内の放置自転車や、駅周辺の駐輪場に長期間放置された自転車の撤去・保管・返還を引き続き行うとともに、学校等への啓発を行うなど、自転車の放置防止に努めた。

自転車利用環境推進事業については、新潟市自転車利用環境計画に基づき、自転車走行空間（延長 21.4km）の整備を実施した。

○交通安全施設等維持管理事業費	543,883,495 円
○放置自転車対策事業費	24,201,366 円
○自転車利用環境推進事業費	64,477,960 円

(4) 公園緑地事業

公園緑地等の管理運営については、桜ヶ丘団地公園（秋葉区）、西地区農村公園（西蒲区）など 13 公園において、トイレ・園路のバリアフリー化を行うとともに、西海岸公園（中央区）、北山池公園（江南区）、大通ふれあい公園（南区）など 190 公園で老朽化した遊具などを新潟市公園施設長寿命化計画に基づき、更新・改修を行い、安全で安心して利用できる公園づくりを進めた。

また、まえわり公園（北区）など 4 公園において、既存公園のリニューアルを進めた。

新たな公園整備については、一部供用開始しているきらら西公園（西区）をはじめ、身近な公園として白新線公園（東区）などで引き続き整備を進めた。

また、県立鳥屋野潟公園整備事業では、鳥屋野潟南部の新潟県スポーツ公園において県が行う用地取得などについて負担金を支出し、公園整備の促進が図られた。

その結果、市の公園面積は 0.9ha 増加し、市民 1 人当たりの公園面積は 12.42 m²（平成 30 年度末 12.34 m²）となった。

緑化の推進については、市民が育てたチューリップを飾る萬代橋チューリップフェスティバル事業や、公共施設で緑化活動を行う団体（348 団体）へ花苗を購入するための補助をする緑化活動推進事業など、市民協働による緑と花のまちづくりを進めた。

また、緑の保全を図るため、アメリカシロヒトリと松くい虫の防除を引き続き実施した。

○公園緑地等の管理運営費	555,519,240 円
○公園整備事業費	307,388,580 円
○緑化推進事業費	66,790,489 円

(5) 課題及び取り組みの方向性

安心・安全で快適なまちづくりに向け、交通結節機能の強化や幹線道路ネットワークの整備が求められているとともに、市民の日常生活や社会経済活動を支える基盤である道路、橋りょう、公園施設の老朽化も進んでおり、これら必要な機能を維持するための適切な点検や補修・更新も必要となっている。

このため、限られた予算のなかで「選択と集中」を図り、更に効率的・効果的な施設整備や持続可能な維持管理に向け、引き続き取り組んでいく。

下水道部 主要施策

(1) 下水道事業会計繰出金

下水道事業会計における雨水処理に係る経費及び汚水処理に係る経費の一部に対し、繰出しを行った。

○下水道事業会計繰出金 13,037,221,000 円

(2) 浸水対策・都市排水対策

都市浸水被害の軽減に向け、県が施工する農業用の山二ツ・山崎排水路改修工事に併せて、都市排水に必要となる雨水量分を考慮した排水路断面での整備を行うため、合併施行のうち都市排水にかかる経費を負担した。

○排水路の整備費（山二ツ・山崎排水路）（継続） 31,270,000 円

(3) 課題及び取り組みの方向性

降雨の局地化・集中化・激甚化や、都市化の進展に伴う内水氾濫の被害リスクが増しているため、引き続き優先順位を整理して浸水対策を進めていく。また、今後急速に進む下水道施設の老朽化対策についても重点化しながら機能の確保を図る必要がある。

そのため、「選択と集中」の観点から経営分析を行うとともに、将来の見通しを見える化し、健全な経営に向けた下水道事業会計への適正な繰出しを行う。

総務部 主要施策

(1) 平和推進事業

非核平和都市宣言の趣旨の普及と平和への意識を高めるため、広島へ中学生等26名を研修派遣したほか、原爆投下の日に合わせ、広島・長崎原爆犠牲者追悼式を開催し、多くの参列者と核兵器廃絶及び世界の恒久平和への思いを共有した。

○平和推進事業費 2,900,349 円

(2) 庁舎整備関係

市役所庁舎の防災拠点機能の早期確保を目的とした庁舎再編について、古町ルフル3階から6階の財産取得や内装整備等を行い、令和2年5月7日のふるまち庁舎オープンに向けた取組みを進めた。

○庁舎整備事業費 4,875,516,180 円

(3) 行政改革推進関係

ニーズの高い事業に投資できる財政基盤を確立するため、令和元年度から3年間を集中改革期間とする「集中改革プラン」を策定した。

また、外郭団体の経営改善を図るため、各団体の事業や経営状況について、外部専門家の視点を加えた評価を実施し、評価結果を経営改善の取組みに活用した。

○行政改革推進事業費 2,315,654 円

(4) 行政評価推進関係

部区及び課ごとの組織目標管理の実施などを通じ、成果志向の行政運営の確立に努めた。また、令和2年度からの内部統制制度導入に向けて、職員への制度周知や各所属における業務上のリスクの洗出し等を行った。

○行政評価推進事業費 967,690 円

(5) コンプライアンスの推進

「新潟市における法令遵守の推進等に関する条例」に基づき法令遵守審査会を運営したほか、役職に応じた研修や全職員を対象とした職場研修を実施するなど、コンプライアンス意識が組織全体に浸透するよう取り組んだ。

○コンプライアンス推進事業費 859,440 円

(6) 情報化関係

情報システムを安価で効率的に運用するため、文書管理システム、電子収納システムなど計5システムについて機器などを共同利用することができる共通基盤システムで稼働させ、合計10システムとした。併せて、ICTガバナンスの強化推進を図った。

○情報システム最適化推進事業費 325,907,794 円

(7) 職員研修関係

新潟市人材育成基本方針に基づき、市民の立場で考え、課題解決へ導く知識と能力を兼ね備え、市民から信頼される職員の育成を図った。

○職員研修費 36,104,952 円

(8) 職員健康管理関係

職員の健康管理のため定期健康診断やストレスチェック、各種がん検診を実施するとともに、安全衛生対策としてメンタルヘルスセミナーやリワーク研修、過重労働医師面接などを行った。

○職員の健康管理費 39,245,691 円

○職員の労働安全衛生費 3,231,232 円

(9) 課題及び取り組みの方向性

市民の安心安全の観点から、本館部署の再配置に必要な内装整備等の庁舎再編を着実に推進していく。

強固な財政運営の基盤づくりのため、集中改革プランに位置付けた取り組みを着実に進めるとともに、地方自治法に基づき内部統制制度を導入し、財務に関する事務のより適正な執行の確保に取り組む。

また、組織・定員の適正化などを進めるとともに、ICTの効果的な活用や職員の意欲・能力を発揮できる人材育成、ワークライフバランスの推進、職場環境の改善など働き方改革に取り組む。

財務部 主要施策

(1) 財源の確保

財務部歳入の主なもののうち、市税については、義務教職員にかかる税源移譲等により個人市民税が増収となったことなどから、市税全体としては、前年度決算比で2,997,830千円、2.3%増収の136,102,491千円となった。

市税収入の確保については、前年度に引き続き、現年分を中心に、未納への対応を早期に実施し、収納率の向上を図った。

未収金の縮減については、税を含む14債権において、引き続き複数の債権に滞納がある者を中心に、納付相談や滞納整理などに努めた。また、債権所管課への業務支援や職員研修などを通じ、担当職員の能力向上と徴収支援の強化に努め、全庁的に適正な債権管理に取り組んだ。

ふるさと新潟市応援寄附金については、農産物をはじめとした特産品などの返礼品の送付や、寄附金の使い道の事業例を紹介することで、本市の魅力発信につなげ、9,511件、131,309千円の寄附をいただいた。

○市税収納率の推移

	30年度	元年度	前年度比較
収納率	97.4%	97.5%	+0.1%

○徴収一元化14債権の収納率及び未収金額の推移

	30年度	元年度	前年度比較
収納率	95.2%	95.4%	+0.2%
未収金額	91.2億円	88.1億円	△3.1億円

○ふるさと新潟市応援寄附金の件数及び寄附金額の推移

	30年度	元年度	前年度比較
件数	4,163	9,511	+5,348
寄附金額	54,768千円	131,309千円	+76,541千円

(2) 財政運営の効率化・適正化

財源の確保・予算の適正な執行管理に努めるとともに、事務事業点検を実施し、既存事業の点検・見直しを行うなど行財政改革に取り組み、財政調整基金に25億円の積み立てを行った。また、わかりやすい総合的な財政状況を公表するため、平成30年度決算について「統一的な基準」に基づく財務書類を作成した。

○公債管理事業会計繰出金	44,051,360,344 円
○病院事業会計繰出金	3,170,564,896 円

(3) 効率的な財産経営の推進

未利用地で市場性が認められるものは、売却を進めるなど、引き続き財産の有効利用に努めた。また、公共施設の最適化を進めるため、坂井輪地域実行計画を策定するとともに、木崎地域の計画策定に着手した。さらに財産経営推進計画の改定へ向け、施設種類ごとの配置方針を策定した。

○不動産売払収入（財産活用課分）	29 件	97,627,407 円
------------------	------	--------------

(4) 適正な入札・契約制度の実施

引き続き地元企業育成のため、市内企業を優先とした格付けやランクに応じた発注を行うなど、入札・契約制度を適正に実施した。

(5) 公債管理事業会計

市債の元利償還などの公債関連経費の経理を行うとともに、安定した、かつ有利な資金調達を図るため、投資家等に対する説明会を実施するなど、IR活動を積極的に展開した。

○市債の元利償還金	64,472,534,025 円
○市債管理基金への積立金	7,361,203,000 円

(6) 課題及び取り組みの方向性

令和元年度は、基金を 25 億円積み立てたことで、令和元年度末の基金残高が 60 億円となったが、今後の緊急時や災害時の財政需要への対応を考慮すると一定程度の基金残高の確保が必要であり、集中改革の取り組みを通じ、強固な財政運営の基盤づくりを進めていく。このため、歳入においては、新型コロナウイルス感染症に伴う企業業績の悪化などによる、税収等の動向を注視・分析し、市の施策に生かすとともに、課税客体の正確な把握に努めるほか、適正・確実な市債権の徴収、未利用財産の売却と利活用の促進、受益と負担の適正化に向けた使用料のあり方の検討などを進める。歳出においては、投資的経費の厳正な事業選択のほか、より一層の事業見直しや効率的な財産経営の推進等による歳出抑制を徹底していく必要がある。

区役所主要施策

区の特性を生かし、市民との協働による魅力あるまちづくりを進めるため、特色ある区づくり事業に取り組んだ。また、各区の施設整備に努めた。

(1) 北区

○特色ある区づくり事業費 26,572,545 円

- ・海辺の森共創参画推進事業
- ・「松浜海岸の環境整備と地域活性化」事業
- ・北区賑わいづくり事業
- ・魅力発信キタクなるプロジェクト
- ・「次世代農業」推進事業
- ・地域商業魅力創生プロジェクト
- ・地域「ひと・まち」パートナーシップ支援事業
- ・介護予防のための専門職派遣事業
- ・北区総合スポーツ事業
- ・公共施設利用促進バス事業
- ・郷土芸能伝承支援事業
- ・地域子育て支援事業
- ・認知症予防（もの忘れ検診）事業

認知症の予防と早期発見・治療につなげるため、65歳以上の希望者に特定健診と合わせてもの忘れ検診を実施した。

また、要精検・要経過観察者全員を必要に応じた地域サービスにつなぐため、かかりつけ医と地域包括支援センターが連携する体制を構築した。

受診者数の推移

		30年度	元年度
受診者合計		1,393人	1,150人
内訳	異常なし	1,376人	1,131人
	要精検・要経過観察者	17人	19人

- ・地域防災ひとづくり
- ・区自治協議会提案事業

○北区役所庁舎整備事業費

713,842,800 円

区役所と豊栄地区公民館を複合化することにより公共施設総面積を削減した建設工事に着手した。

(2) 東区

○特色ある区づくり事業費

28,143,623 円

- ・東区安全安心ファミリーフェスタ
- ・美しい東区環境づくり事業
- ・高齢者見守り訪問事業
- ・地域で取り組む健康長寿事業

健康寿命の延伸を目指し、地域の健康課題に即した健康づくりや介護予防講演会を開催し、区民の健康意識向上につなげた。また、地域の健康づくりの核となるよう、自主的に活動するウォーキング等のグループの活動支援とリーダー育成を実施した。

	30年度	元年度
健康づくり・介護予防講演会	3回実施	3回実施
自主活動リーダー研修会	20回実施	20回実施

- ・東区子ども・子育てサポート事業
- ・わが家の防災力向上事業

区民のさらなる防災意識の醸成を図るため、地域が行う防災訓練や防災研修会等の場において防災出前講座を実施し、日頃の備えの重要性に対する理解につなげた。

29年度	30年度	元年度
31自治会等で実施	40自治会等で実施	49自治会等で実施

- ・東区安心安全な地域づくり事業
- ・こいのぼりプロジェクト in 寺山公園
- ・東区まんなか文化プロジェクト
- ・東区の産業・観光にぎわいプロジェクト
- ・東区歴史浪漫プロジェクト
- ・区自治協議会提案事業

(3) 中央区

○特色ある区づくり事業費

29,725,875 円

- ・みんなでつながるにっこにこ子育て応援事業

妊娠期から子育て期にわたるまでの育児に関する相談に対し、切れ目ない支援を地域の関係機関と連携・協働して行い、育児不安の軽減につなげた。

参加者数（妊カフェ・育カフェ・子育て講座）

29年度	30年度	元年度
880人	923人	987人

- ・赤ちゃん誕生お祝い会支援事業
- ・糖尿病予防事業
- ・話そう・つなごう・あなたの思い 終活きっかけ作り事業
- ・北前船がもたらした伝統的産業PR事業
- ・地域主体の人口減少に関する取組推進事業
- ・地域のお宝！再発見事業
- ・とやの物語《NEXT STORY》
- ・区民協働森づくり事業
- ・路上駐輪対策事業
- ・アトリウム発にぎわいプロジェクト
- ・防災人材育成・地域づくり事業
- ・犯罪のない地域づくり事業
- ・区自治協議会提案事業

○北部総合コミュニティセンター移転改修事業費（移転諸経費）

1,953,010 円

○松くい虫防除事業費

61,056,600 円

近年増加している松くい虫による松枯れ被害を収束させるため、被害木の伐倒・くん蒸、薬剤樹幹注入を行った。

(4) 江南区

○特色ある区づくり事業費

24,185,877 円

- ・江南区未来づくりプロジェクト
- ・みんなで語り、考える 使いやすい公共交通

さらなる利用者増に向け、亀田第一病院前に新たにバス停を設置すると

ともに、一部運行ルートの見直しや区バスを活用したイベントを実施した。
また、江南区生活交通改善プランの改訂に向け、区内公共交通関係者と意見交換を重ね、次年度からの新たなプランを策定した。

区バス利用者数推移

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
80,057人	86,310人	85,751人	87,361人	89,301人	90,372人

- ・いい汗 いい食 江南健幸ライド
- ・地域で子育て ～見守る目，見守る心～
- ・江南区ふれあい・ささえあいプランの推進
- ・江南区安心・安全な地域づくりの推進
- ・地域商業活性化支援
- ・「農」に親しむ
- ・江南区ぐるっと巡って発見・体験ツアー
- ・亀田縞地域ブランド化推進

ネオ・ジャポニズムを意識したホームページを通じてのPRや大規模な国内外展示会への積極的な出展により認知度が上がり，県内外の関連事業者の増加につながった。

亀田縞の活用に関わる事業者（団体）数

28年度	29年度	30年度	元年度
11団体	19団体	24団体	28団体

- ・梅の里産地活性化
 - ・「江南区をPR」ジュニアサポーター
 - ・文化芸術の創造・発信
 - ・区自治協議会提案事業
- 曾野木地区コミュニティ拠点施設整備事業費 3,000,000円

民間活力を生かした施設整備とするため，事業スキームの整理など，専門家のアドバイスを受けながら公募型プロポーザルを実施し，事業実施者を選定した。

(5) 秋葉区

- 特色ある区づくり事業費 25,272,578円

- ・里山ビジターセンター発信力強化事業

里山ビジターセンターにツアーガイドを配置し，里山の魅力の情報発信

を強化した。

・優歩道きれいにしてみ隊

区民に広く親しまれる新津川や秋葉公園の遊歩道の環境保全と魅力向上を図るため、クリーン作戦を実施したほか、能代川沿いの除草作業などに区民協働で取り組んだ。

参加者数の推移

	29年度	30年度	元年度
遊歩道クリーン作戦	287人	322人	323人
市民協働事業	24人	256人	241人

- ・「つながる」「つなげる」障がい者支援
- ・地域ぐるみでフレイル予防
- ・アキハで子育てサポート事業
- ・アキハスムプロジェクト v o l . 2
- ・吉田千秋NEXT100（センチュリー）事業
- ・アキハの宝 子ども発見・体感・体験サポート事業
- ・アキハレール浪漫< r e n - k e t s u >
- ・花が迎えるまちづくり事業
- ・アキハ花一番PR事業

アザレア新品種「ひろか」の販売開始に向けて、市内外の主な見本市等に出展し、新品種の認知度向上に努めた。

- ・アキハ稲架木LOVER'Sプロジェクト推進事業
- ・社会起業家プラットフォーム運営&地域人財発掘・養成事業
- ・区自治協議会提案事業

○区民主動 d e 秋葉公園魅力 u p 事業費 5,478,000 円

秋葉公園の魅力向上のため、区民主動によるワークショップ等を行い、公園利用の活性化に向けて検討した。

○里山未来創造事業費 2,666,021 円

○A k i h a もち麦プロジェクト推進事業費 1,198,380 円

○障がい者チャレンジ支援事業費 698,812 円

○あきはサポートネット事業費 394,748 円

(6) 南区

○特色ある区づくり事業費 26,197,050 円

- ・地域と取り組む防災事業

区民のさらなる防災意識の向上を図るため、南区総合防災訓練を実施した。また、区内中学校防災教室や白根高校防災ボランティア講座を開催し、防災意識の啓発に努めた。

南区総合防災訓練参加者数

29年度	30年度	元年度
1,855人	3,163人	3,902人

- ・空き家対策プロジェクト

- ・地域包括ケアシステム推進事業

- ・地域で子育てネットワーク

子育て支援リーダーを活用し、子育て中の保護者が気軽に利用できる「子育て広場」や講座の開催などにより、親子の居場所確保や育児不安の軽減を図った。

- ・白根高校とのまちづくり連携事業

- ・未来創造教室

- ・南区まちづくり支援事業

- ・白根仏壇プロモーション

- ・文化資源魅力UP事業

- ・白根大風合戦映画PR事業

- ・南区おもてなし力向上プロジェクト

- ・南区ルレクチェブランディング事業

- ・区自治協議会提案事業

○地域おこし協力隊を活用した地域活性化事業費 2,310,023 円

地域外の視点から地元の良さを見直すため、地域おこし協力隊制度を活用し、地域おこし協力隊員を公募し委嘱した。隊員の活動により白根子行進曲イベントを実現させるなど、メディアへの露出頻度が増加し南区のPRにつながった。

(7) 西 区

○特色ある区づくり事業費 26,848,132 円

- ・西区健活チャレンジ事業

生活習慣病予防や介護予防など、健康寿命延伸のため、ウォーキングや体操教室など多種類の健康教室やイベントを実施し、区民がいつまでも元気で、よりいっそう健康的な生活をおくれるよう支援した。

参加者数

30 年度実績	元年度目標	元年度実績
1,986 人	2,010 人	2,324 人

- ・ 支え合いのまちづくり支援事業
- ・ 西区子育て応援事業

子育てを支援する各種プログラムを実施したほか、子育て情報をLINEアプリで配信する「にしっこはぐくみLINK」を新たに開始し、育児の不安の解消や孤独感を軽減するとともに、仲間づくりにつなげた。

子育て情報配信の登録者数

元年度目標	元年度実績
1,000 人	2,040 人

- ・ 西区安心安全な地域づくり推進事業
- ・ 西区特産農産物 魅力発信・ブランディング事業
- ・ 西区農地再生サポート事業
- ・ 「食×農」体験プログラム実施事業
- ・ 西区スポーツ健康プロジェクト
- ・ 未来につなぐきれいなまちづくり事業
- ・ げんきな保安林づくり
- ・ 西区を堪能 まち歩き・観光ツアー
- ・ 西区への愛着を育む～魅力お届け事業
- ・ 出動！西区地域盛り上げ隊（中学生みらいデザイン編）
- ・ 区自治協議会提案事業

○海浜緑地管理費（一般国道 402 号飛砂対策事業） 17,422,900 円

海岸部の飛砂対策においては、平成 30 年度に築造した人工砂丘 140m の区間において、形状を安定させるため、砂丘自体の砂が飛ばないように、法面への植栽工を行い、住宅地への飛砂被害や国道 402 号の交通障害を抑制した。

(8) 西蒲区

○特色ある区づくり事業費 20,966,997 円

- ・ にしかん環境にやさしい農業実践～環境配慮型農業の推進～
- ・ 新たな産地づくりプロジェクト
- ・ にしかん観光誘客促進事業

- ・西蒲映画活用事業
- ・角田山麓まちづくり事業
- ・インバウンド受入態勢整備事業
- ・にしかん健康プロジェクト～はじめの一步 つづける一步～
- ・にしかんスポーツサポート事業
- ・地域の防災力向上支援事業
- ・西蒲区こども環境プロジェクト
- ・楽しい子育て支援事業
- ・地域で支える「いきいきお達者プロジェクト」
- ・区自治協議会提案事業

○観光誘客促進事業費 9, 321, 504 円

新潟空港から岩室温泉への乗合タクシーの往復運行を行うとともに、角田山麓や岩室地区にある主要な観光資源を巡る観光周遊バスの運行を行い、県外客や外国人観光客の誘客促進を図った。

また、上堰潟公園のひまわり広場周辺において、観光交流拠点としての魅力を高めるため、高齢者・障がい者等に配慮した環境整備を行い利用者の利便性向上を図った。

○潟東地域コミュニティセンター整備事業費 386, 046, 686 円

潟東地区の3小学校統合を契機に策定された「潟東地域実行計画」に基づき、老朽化が進む周辺公共施設機能を統合した複合施設「潟東地域コミュニティセンター」を整備することで、拠点性を向上させ地域活性化を図った。

消 防 局 主 要 施 策

(1) 消防活動体制の充実・強化

各種災害に迅速かつ確実に対応し，被害を最小限に抑えるために，消防活動体制の充実と機能強化を図った。

火災概況の推移

	29 年	30 年	元年
全火災件数	99 件	124 件	147 件
出火率	1.2	1.6	1.9
住宅火災件数	45 件	52 件	57 件
放火火災件数	16 件	16 件	15 件
死者 (65 歳以上)	10 (3) 人	6 (5) 人	13 (6) 人
負傷者 (65 歳以上)	20 (6) 人	40 (12) 人	19 (9) 人

*出火率とは，人口 1 万人当たりの出火件数をいう。

警戒出動の推移

	29 年	30 年	元年
警戒出動件数	559 件	598 件	596 件

*警戒出動とは，危険物漏洩，ガス事故，その他調査のための出動をいう。

救助活動の推移

	29 年	30 年	元年
救助出動件数	205 件	169 件	136 件
救助人員	102 人	83 人	85 人

ア 消防活動体制整備事業

水槽付消防ポンプ自動車 2 台の更新とはしご車のオーバーホール，消防用ホースの更新整備を行い，装備の充実を図った。

○消防活動体制整備事業費

115,427,264 円

イ 消防署所整備事業

中央消防署附船出張所移転新築工事，消防指令管制システムの端末機器更新など，消防活動拠点施設の充実と機能強化を図った。

○消防署所整備事業費

1,396,614,080 円

(2) 救急業務高度化の推進

高度化する救急業務と増加する救急需要への対応と，市民協働による救命率の向上を図った。

救急活動の推移

	29 年	30 年	元年
救急出動件数	38,223 件	39,543 件	38,932 件
搬送人員	33,807 人	34,897 人	34,419 人

ア 救急体制充実事業

救急救命士を 2 名養成し，高度化する救急業務への対応を図った。

○救急救命士免許取得事業費

4,493,726 円

イ 高規格救急自動車整備事業

高度救命処置用資器材を積載した高規格救急自動車 3 台を更新整備し，高度化する救急業務と増加する救急需要に対応した。

○高規格救急自動車整備事業費

80,286,885 円

ウ 市民と協働による救命率の向上

救急現場に居合わせた人が，適切に応急手当を実施できるよう，市民 18,609 人に対して，自動体外式除細動器（AED）の使用方法を組み入れた救命講習を実施したほか，にいがた救命サポーター制度（平成 28 年 4 月運用開始）を活用し，市民による早期除細動体制の充実を図った。

応急手当受講者数の推移

	29年度	30年度	元年度
受講者数	17,290人	19,602人	18,609人

にいがた救命サポーター協力事業所数の推移

	29年度	30年度	元年度
協力事業所数	1,404事業所	1,454事業所	1,482事業所

○応急手当普及啓発事業費 709,131円

(3) 消防団の充実強化・活性化対策の推進

地域の防災リーダーとして活動する消防団の器具置場を3棟整備したほか、小型動力ポンプ積載車4台、小型動力ポンプ6台の更新整備を行い、消防団活動体制の充実強化を図った。

○消防団器具置場建設事業費 17,673,600円
 ○小型動力ポンプ積載車購入費 18,885,410円
 ○小型動力ポンプ購入費 9,768,000円

(4) 課題及び取り組みの方向性

地域に密着した防災機関として、社会構造や消防需要の変化に適切に対処しながら、災害対応力を着実に強化し、火災、救急、救助事案をはじめ各種災害に迅速かつ的確に対応することで、市民生活の安心・安全の向上を図る。

また、市民との協働による火災予防に取り組み、火災の少ない都市を持続するとともに、救命率の向上を図るため、市民、消防、医療による救命の連鎖を推進していく。

教育委員会 主要施策

(1) 教育政策関係

「新潟市教育ビジョン」の実現に向けて、第3期実施計画に盛り込まれた施策を構成する事業を着実に実施するとともに、外部識者より意見聴取を行い、教育ビジョンの進行管理に努めた。第3期実施計画の最終年度となる令和元年度は、全体の84.3%の施策において目標を達成するなど、成果を得ることができた。

また、第4期実施計画の策定においては、第3期実施計画の実施状況に加え、子どもが置かれた生活状況や社会情勢の変化などを踏まえて、基本計画において新たに中心的な考え方のテーマを「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成」と設定し、その実現に向けて施策を整理した。

学校適正配置については、「新潟市立小中学校の適正配置基本方針」に基づき、望ましい教育環境の確保に向けて緊急性の高い地域から協議を行った。また、「市立幼稚園再編実施計画」により市立幼稚園が今後担う役割および閉園予定園の閉園に向けた取り組みの具体的な方向性を検討した。

幼児教育から義務教育修了までの一貫した教育の推進については、全市展開に向けて取り組みを進めた。そのうち、小中一貫した教育の推進では、8つのパイロット中学校区における先行実施や検証をふまえて全市における共通した取り組みを定め、取り組みの充実につながるようホームページなどによる周知に努めた。

また、幼保こ小連携の推進では、新潟市共通幼小接続期カリキュラムを完成させ、幼稚園・保育園・こども園のモデル園において実践発表会を実施し、職員同士の交流・研修を通して取り組みの周知を図った。

○教育ビジョンの適正な推進	1,744,211 円
○学校適正配置費	633,625 円

(2) 学校管理関係

教育ネットワーク構築事業では、学校と教育委員会をつなぐ教育ネットワーク基盤および統合型校務支援システムの構築に着手した。

学校ICT整備事業では、コンピュータ教室などの教育用コンピュータと教職員用コンピュータの管理運営を引き続き行った。

○教育ネットワーク構築事業費	7,854,700 円
○学校 I C T整備事業費	857,353,592 円

就学援助事業では 13,966 人、特別支援教育就学奨励費では 3,558 人に援助を行うとともに、東日本大震災による避難者への就学援助事業では 173 人に援助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

奨学金制度では、新潟市奨学金と社会人奨学金を合わせて 310 人に貸付けを行った。また、高校入学時の入学準備金貸付事業を実施し、28 人に貸付けを行った。

○就学援助事業費	934,402,790 円
○特別支援教育就学奨励費	59,084,566 円
○避難者就学援助事業費	14,883,429 円
○奨学金貸付事業費	124,337,846 円
○入学準備金貸付事業費	5,779,467 円

学校改築事業では、新通つばさ小学校の整備を完了したほか、潟東小学校の移転改築に伴い校舎と屋内体育館の建設工事及び、東特別支援学校の児童、生徒増加に伴う校舎増築工事にそれぞれ着手した。

学校園施設整備では、熱中症対策として 159 校園のすべての普通教室にエアコンを設置したほか、大規模改造工事 5 校と学校施設エコスクール化推進事業としてトイレ改修工事 6 校を実施するなど、教育環境の整備を行った。

○新通つばさ小学校建設事業費	2,370,796,121 円
○潟東小学校移転改築・潟東中学校一部改築事業費	368,785,165 円
○東特別支援学校整備事業費	16,748,900 円
○大規模改造事業費	1,304,804,350 円
○学校施設エコスクール化推進事業費	232,963,221 円
○学校空調設備整備事業費	5,691,038,378 円
○老朽校舎等改修事業費	33,846,560 円

(3) 学校保健・学校給食関係

学校保健では、定期健康診断及び精密検査を引き続き実施し、児童生徒の疾病の早期発見や健康管理に努めた。

児童生徒の生活習慣病予防対策として、小学校4年生及び中学校1年生にリーフレットを配付し予防啓発に努めたほか、希望者1,886人に健診を実施した。健診の結果、要医療者は生活習慣病が13.3%、貧血が5.7%であり、それぞれ専門医療機関での受診を勧奨するとともに、学校での保健指導や保健師による健康相談など、健診結果に基づく指導の充実を図った。

学校給食では、市内産の米を使用した完全米飯給食を引き続き実施したほか、地域の実情に応じた地場産農林水産物の使用拡大を図った。食材の使用率は、市内産15.1%、県内産31.0%で文部科学省の目標値である県内産30%以上を上回った。

食育の推進については、栄養士による食の指導を行ったほか、学校給食研究推進校4校を指定し、研修会等を通じて研究の成果を市内全校で共有した。

また、食物アレルギーに対応するため、学校教職員を対象とした研修会を開催し、適切な対応が取れるよう指導した。

効率的な学校給食の運営を行うため、自校調理実施校13校において、調理業務の委託を実施した。

○学校医の配置・各種健康診断事業費	170,665,709円
○児童生徒の生活習慣病予防対策事業費	8,080,980円
○食育推進事業費	278,455円
○学校給食管理費（調理委託）	231,342,833円

（4）学校教育関係

確かな学力の向上のため、市内全域の小学校6年生及び中学校3年生を対象に学力調査を実施し、学力実態の分析を行い、授業中や放課後に個別支援等の対策を講じた。その結果、令和元年度は、小学校、中学校ともに全ての教科で、全国及び新潟県全体の平均正答率を上回った。特に小学校の国語は、全国の平均正答率を大きく上回った。評価問題配信による基礎的内容の確実な習得とともに、学校訪問、各種研修を通して周知・徹底、推進してきた授業改革の効果が現れている。

令和元年度全国学力・学習状況調査の結果

学年	教科	新潟市	全国	全国との差	政令市順位	全国順位※
小学校 6年	国語	68.8%	63.8%	+5.0p	1/20	5/67
	算数	67.2%	66.6%	+0.6p	11/20	24/67
中学校 3年	国語	74.4%	72.8%	+1.6p	5/20	14/67
	数学	61.4%	59.8%	+1.6p	8/20	17/67
	英語	56.2%	56.0%	+0.2p	13/20	27/67

数値は平均正答率

※ 全国順位は公立学校 47 都道府県と 20 政令市の計 67 自治体中の順位

広い視野をもって異文化を理解し、異なる文化や習慣をもった人と共に生きていく資質・能力を育成するため、外国語指導助手を配置し、外国語教育の充実に努めた。また、令和2年度から小学校5・6年生に外国語、3・4年生に外国語活動が導入される学習指導要領の全面実施に先がけ、引き続き小学校外国語、外国語活動を先行実施し、授業時数を確保した。

いじめや不登校への対策として、小・中・中等教育・高校・特別支援学校にスクールカウンセラーを配置・派遣し、早期発見、早期対応及び組織的な対応の充実に努めた。また、平成30年度に作成した「いじめ・不登校初期対応ガイドブック」を活用し、いじめ・不登校事案の原因や背景を多面的に理解し、適切な初期対応ができるようにした。さらに、学校がチームとして機能するために、情報を共有するとともに、具体的な支援策を立て、組織的かつ適切な対応を行う体制を整えた。

校内で解決が困難な事案対応や児童生徒の周囲の環境への働きかけが必要な場合は、スーパーサポートチームやスクールソーシャルワーカーを随時派遣し、子どもの相談に対応するとともに、学校・保護者・関係機関等と積極的に連携し、問題の解決に努めた。

児童生徒の安心・安全の確保のために、平成30年度に点検した通学路等における危険個所について、地域や関係機関と連携し改善を進めるとともに、各小学校区で「地域の連携等の場」を開催し、通学路の防犯対策についての現状の確認、意見交換や調整を行った。

特別支援教育に関しては、子ども一人ひとりがその能力や可能性を最大限に発揮し、自立と社会参加を促すため、適切な指導及び支援を行った。特に授業改善を促すとともに、教育課程の適切な管理、交流及び共同学習の適正化、基礎的環境の整備や合理的配慮の充実に向け支援を行った。また、特別支援教育サポートセンター

を中心に、相談支援を行う体制の充実を図るとともに、小・中学校への特別支援教育支援員の配置、退職教員が学校に出向き支援を行う「クラスサポーター」の制度も継続した。

○学力実態調査・学習支援員の活用	16,901,785 円
○外国語指導助手の配置	49,433,989 円
○カウンセラー等活用事業費	54,549,040 円
○子ども見守り事業	2,008,520 円
○特別支援教育支援員の配置	414,992,620 円

(5) 教職員関係

優秀で多様な能力をもった教員を確保・育成していくために、教員の採用、管理職の登用に関する選考検査を実施し、教員を 138 人採用し、管理職を 80 人登用した。また、民間面接委員による面接を行うことにより、検査の透明性、公平性を継続して確保した。

教職員の多忙化解消を図るため、第 2 次多忙化解消行動計画に基づき、学校園として一校一取組による働きやすい職場改革、教職員個人として一人一取組による「自分時間」の創造、教育委員会として部活動ガイドラインの徹底、学校事務支援員や部活動指導員の配置に取り組んだ。

その結果、1 月あたりの平均時間外勤務時間が 80 時間を超える教職員の割合は、平成 30 年度の 7%から令和元年度は 5%に低下し、45 時間以下の教職員の割合は、64%から 69%に増加した。

また、国のスクール・サポート・スタッフ配置事業と学校現場における業務改善加速事業を活用し、学校事務支援員の配置やスクールロイヤー制度の導入など、教員が本来の業務に専念できるよう働き方改革を推進した。

教職員の健康管理では、健康相談をはじめストレスチェックや定期健康診断、各種がん検診を実施し、教職員の心と体の健康づくりに努めた。

総合教育センターでは、市民に信頼される教職員の育成を目指し、学校現場のニーズに合致した研修及び教職員のキャリアステージや教育課題に応じた研修を、合計 106 講座実施した。

研修の内容や方法などについての満足度では、AからDの 4 段階評価のうち最も高評価の A 評価が全研修平均で 90.4%となり、特に新採用教職員対象の「初任者研修」では A 評価が 94.8%、教職経験 4~5 年目の「黒帯」では A 評価が 98.0%に達

し、若手教員の授業スキルの向上及び若手教員同士のネットワークの構築が図られた。

また、研修を日々の業務に活かす活用度では、全研修平均でA評価が 92.2%となり、学校現場に即した研修内容にすることができた。

研修実績の推移

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
受講者数(人)	8,018	7,500	7,995	7,651	7,732
満足度A評価(%)	87.6	88.1	88.1	91.1	90.4
活用度A評価(%)	86.4	86.9	89.9	92.5	92.2

他の教師の模範となる優れた教師力をもつマイスター教員の養成を図る「マイスター養成塾」では、令和元年度新たに7人が修了し、前年度の修了者を含む8人が認定された。その結果、平成19年度からの13年間で修了者は135人、認定者が113人となった。

認定されたマイスターは、教職5年目の若手教員全員を対象とした授業研究の指導にあたったほか、市内教員向けの公開授業講座を実施するなど、各種研修等においてその指導技術を伝達し、市全体の教師力向上に寄与した。

○教職員人件費	42,568,933,952円
○教職員採用等事業費	2,687,837円
○多忙化解消対策推進事業	18,578,877円
○部活動指導員配置事業	5,489,600円
○学校等教職員の健康管理	43,172,699円
○マイスター養成塾等教育関係職員研修	6,266,908円

(6) 地域連携関係

学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくりを推進する取り組みとして、学校を中心とした地域コミュニティや地域の教育力の醸成を図る「地域と学校パートナーシップ事業」をすべての小・中・中等教育・特別支援学校で実施した。

学校では、子どもたちと地域の大人との豊かなかかわりを通して、学習活動の充実や教育環境の整備が進み、子どもの学力や体力の向上、社会性の育成や自己肯定

感の醸成が図られた。さらに、学校支援ボランティア活動を通して、地域住民や保護者の経験と知識を生かせる場として学校がより身近な存在となり、住民同士の交流の機会が増えた。それにより、地域住民同士の結び付きが強くなったと感じる人が90%を超えるなど、地域の活性化につながった。

特に学校支援ボランティアの延べ人数は、見守りボランティアへの参加が年々増加しており、前年度より約2万人以上多い351,925人となった。

「子どもふれあいスクール事業」は、67校において開催し、平日の放課後や土曜日の午前中に子どもたちの安心安全な居場所を提供した。

また、スタッフとしてかかわる保護者や地域住民の協力を得て、異年齢交流や地域の大人との交流を図ることができた。保護者、地域からは、「子どもとふれあえて楽しく元気をもらっている」、「地域の中に知り合いが増え交流できて嬉しい」などの感想が多く寄せられており、地域全体で子どもをはぐくむ気運をより一層高めることができた。

「学校開放事業」では、市内のすべての小・中学校、明鏡高等学校、東特別支援学校の164校の学校施設を、広く市民の体育活動や文化・地域活動を行うために開放し、多くの市民が利用した。

○地域と学校パートナーシップ事業費	131,925,882円
○子どもふれあいスクール事業費	26,258,743円
○学校開放事業費	29,321,690円

(7) 青少年関係

青少年の健全育成や非行防止を図るため、青少年育成員を委嘱し、繁華街などで巡回や青少年への声かけを実施した。

若者支援事業では、新潟市若者支援センター「オール」において、相談業務をはじめ、若者の支援者であるユースアドバイザーを配置し、安心して過ごせる居場所を提供した。また、若者の社会的・職業的自立を支援する事業を実施した。

文化芸術活動の支援、青少年の体験活動や国際交流活動の支援をすることなどを目的に、旧二葉中学校を利活用して平成30年5月に開館した「芸術創造村・国際青少年センター」は、延べ77,458人が来館した。このうち、青少年体験活動に関する来館者は延べ62,981人で、主な目的は学校や青少年団体などの利用や、宿泊イベント・各種創作体験などへの参加であった。

○街頭育成活動	1,671,889 円
○若者支援事業費	5,291,986 円
○芸術創造村・国際青少年センター管理運営費	68,193,610 円

(8) 生涯学習関係

生涯学習センターでは、時代や社会の変化並びに市民の高度で専門的な学習ニーズに応えるため、「にいがた市民大学」を開設し、新潟の地域性や課題に対応した講座や大学コンソーシアムとの連携による講座など、計5講座及び特別講座を開講し、多様な学習機会の提供や受講者の自主グループ化を支援した。

また、生涯学習センターの機能及び生涯学習ボランティアなどを活用した学習情報の収集・提供、学習相談を行い、市民の生涯にわたる多様な学習活動を支援するとともに、生涯学習に関する豊かな知識や経験、優れた技能を教育活動や地域に活かすため、生涯学習ボランティアを育成した。

学校や地域などへボランティアバンクの周知を行ったことで、ボランティアの活動件数が昨年度の548件を大きく上回り1,187件となった。

○にいがた市民大学開設事業	5,030,299 円
○生涯学習推進事業	196,864 円

公民館では、地域コミュニティ協議会や学校、社会福祉協議会等と連携しながら、地域においての多世代交流促進や、地域への愛着醸成、地域課題への意識啓発などに取り組んだほか、地域活動のネットワーク形成のつなぎ役となり得るコミュニティコーディネーターの育成にも取り組むなど、地域のコミュニティ活動活性化を支援する事業に取り組んだ。

また、出産前から思春期まで子どもの成長に合わせた「家庭教育学級」を22館で開催し、66講座に延べ4,983人が参加し、仲間づくりや子育て学習を通じて、子育て中の親が抱える不安感・負担感の軽減を図ったほか、保護者が一堂に会する就学時健診等の機会を活用し、「子育て学習出前講座」を小・中・中等教育学校115校で実施し、家庭の教育力向上に努めた。

子どもたちには、学校では経験できない様々な体験活動の場を提供し、地域の大人たちや異学校異学年交流等を通じて、自立心や協調性、思いやりの心を育む事業を実施した。

○地域コミュニティ活動活性化支援事業	2,417,334 円
○家庭教育振興事業費	8,898,290 円
○子ども体験活動・ボランティア活動推進事業	1,433,609 円

図書館では、「新潟市立図書館ビジョン」に基づき、「心豊かな都市づくりを支える市民の身近な学びと情報の拠点」として市民の生涯学習を支援するため、幅広い資料・情報の収集と提供を行った。

また、市民の生活や仕事、地域の課題解決に役立つよう、レファレンス（調査・相談）サービスの充実に努め、前年度比3%増の96,766件に対応したほか、ビジネス支援サービスとして、新聞記事等のデータベースの提供や起業に関するセミナーを開催した。

子どもの読書環境の整備では、1歳誕生歯科健診の場を活用して「ブックスタート事業」を継続して行うとともに、子ども連れでも気兼ねなく図書館を利用できるよう「赤ちゃんタイム」の時間拡大や「子育て応援コーナー」を増設した。

また、学校での読書活動推進や調べ学習の環境整備を進めたこれまでの取り組みが評価され、全国学校図書館協議会主催の「学校図書館賞」を受賞した。

○読書普及事業	104,237,254 円
○図書館サービス向上事業	166,524,431 円
○ビジネス情報提供事業	1,187,664 円
○子どもの読書環境の整備	5,181,237 円

(9) 課題及び取り組みの方向性

これまで、地域社会全体の教育力の向上を目指し、「学・社・民の融合による教育」を根幹に据えた教育施策を展開するとともに、多様化・複雑化する社会をたくましく生き抜くための力を育んできたが、今後も大きく変化しつつある社会の動向を踏まえ、第4次実施計画の考え方にに基づき、主体的に物事を成し遂げることができる人材を学・社・民が一体となって育成していく必要がある。

特に、学校運営においては、新型コロナウイルス感染症への対応により加速したGIGAスクール構想や「新たな生活様式」に対応していく必要があることから、教職員の多忙化解消をさらに推進しながら教員の授業スキルの向上を図るとともに、教育環境の整備を進めていかなければならない。

農業委員会 主要施策

農地法に基づく権利移動，転用案件について審査・許可を行うとともに，農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業や農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく農地中間管理機構を活用することで担い手への農地集積・集約を推進した。

耕作放棄地対策については，農地パトロールを実施するとともに，委員による農家への働きかけや耕作放棄地を借り受けて耕作する者を支援する解消推進事業などに取り組んだ結果，約 13.4ha 解消することができた。

また，農業委員と農地利用最適化推進委員は，合同研修等により情報の共有化を図りながら密接に連携し，一体となって農地等の利用の最適化を推進した。

主な実績（農地法等の件数及び面積）

（面積：ha）

	30 年度		元年度		前年度比	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
利用権設定等促進事業（利用集積・中間集積）	4,395 件	2,499.4	4,083 件	2,126.3	△312 件	△373.1
農地中間管理事業（配分）	932 件	708.6	789 件	503.5	△143 件	△205.1
農地の転用（許可）	236 件	52.2	238 件	16.8	2 件	△35.4
農地の転用（届出）	541 件	25.5	424 件	24.6	△117 件	△0.9

主な実績

	30 年度	元年度	前年度比
耕作放棄地解消面積	12.1ha	13.4ha	1.3ha

○耕作放棄地解消推進事業費（継続）

273,450 円

3 目的税の使途状況

1 入湯税

(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	その他	入湯税	その他
鉱泉源の保護管理施設	8,347					3,321
観 光 振 興	313,055	6,975				306,080
計	321,402	6,975			23,701	309,401

2 事業所税

(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	その他	事業所税	その他
交 通 施 設 整 備	25,276,873	8,905,871	14,362,300	342,643	1,651,414	14,645
公 園 緑 地 整 備	1,194,988	374,250	508,200	17,496	289,037	6,005
上 下 水 道 及 び 廃棄物処理施設整備	15,849,088	4,564,529	10,694,100	78	577,081	13,300
教育文化施設整備	10,860,628	2,259,764	7,505,200	77,740	1,011,188	6,736
医療及び社会福祉施設整備	3,765,206	1,824,052	1,162,700	33,427	740,097	4,930
防 災 関 連 事 業	1,623,106		1,536,000	13,263	73,354	489
市 街 地 開 発 事 業	2,288,238	1,021,955	1,226,900	86	32,728	6,569
市場, と畜場又は火葬場整備	15,727		15,700			27
住 宅 施 設 整 備	953,901	489,249	435,500		28,959	193
計	61,827,755	19,439,670	37,446,600	484,733	4,403,858	52,894

※事業所税(4,594,881千円)の5%は事業所税徴収に要する費用に充当

3 都市計画税

(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	その他	都市計画税	その他
都 市 計 画 事 業	23,820,908	8,672,389	14,612,900	96,464	17,248	421,907
街 路	5,582,673	3,007,279	2,565,500	730	3,643	5,521
公 園	274,662	79,700	184,700		4,079	6,183
下 水 道	15,716,243	4,563,455	10,637,500	95,734	9,456	410,098
市街地再開発事業	2,247,330	1,021,955	1,225,200		70	105
土 地 区 画 整 理 事 業	15,800				6,281	9,519
地 方 債 償 還 額	27,389,544			7,730,675	7,972,897	11,685,972
計	51,226,252	8,672,389	14,612,900	7,827,139	7,996,426	12,117,398

4 地方消費税交付金の使途状況

令和元年度決算における市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 市町村交付金(社会保障財源化分) 6,070,934 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,070,934 千円

【一般会計 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	起 債	その他	社会保障財源 化分の市町村 交付金	その他	
社会 福祉	社会福祉事業	1,180,829	301,869		25,499	2,578	850,883
	母子福祉事業	3,393,236	1,085,666		30,608	489,894	1,787,068
	児童福祉事業	43,606,986	25,099,277	974,600	2,139,079	1,498,171	13,895,859
	障がい福祉事業	21,535,701	16,394,162	7,500	326,517	934,976	3,872,546
	生活保護事業	17,222,486	12,917,287		164,094	307,313	3,833,792
	高齢者福祉事業	12,395,590	2,092,003	62,000	83,022	962,832	9,195,733
	小 計	99,334,828	57,890,264	1,044,100	2,768,819	4,195,764	33,435,881
社会 保険	介護保険事業	11,916,127	394,611			1,349,736	10,171,780
	国民健康保険事業	5,816,487	4,959,516			124,496	732,475
	小 計	17,732,614	5,354,127			1,474,232	10,904,255
保 健 衛 生	保健衛生事業	6,254,531	872,141	68,800	532,458	161,963	4,619,169
	保健所事業	10,592	43		219		10,330
	保健予防事業	6,744,227	406,868		229,230	238,975	5,869,154
	小 計	13,009,350	1,279,052	68,800	761,907	400,938	10,498,653
合 計	130,076,792	64,523,443	1,112,900	3,530,726	6,070,934	54,838,789	

主な充当事業

- ・こども園, 保育園等に対する子ども・子育て支援
- ・妊産婦及びこども医療費の助成
- ・児童手当の給付
- ・ひまわりクラブにおける支援
- ・障がい福祉サービス事業等
- ・高齢者を地域で支えるまちづくりの推進(地域包括ケアシステムの深化・推進)
- ・健康寿命の延伸に向けた取り組み
- ・予防接種費

5 参 考 資 料

普通会計の令和元年度の数値については速報値である。

普通会計とは・・・一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額である。これは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の統一的な比較のために、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分である。

普通会計 歳入決算額の推移

(単位:百万円・%)

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率
地方税	120,133	33.2	▲ 0.7	119,621	33.6	▲ 0.4	120,943	29.7	1.1	133,105	34.5	10.1	136,102	33.9	2.3
地方譲与税	3,400	0.9	4.9	3,321	0.9	▲ 2.3	3,308	0.8	▲ 0.4	3,334	0.9	0.8	3,255	0.8	▲ 2.4
利子割交付金	192	0.1	▲ 5.4	101	0.0	▲ 47.4	191	0.0	89.1	180	0.0	▲ 5.8	83	0.0	▲ 53.9
配当割交付金	549	0.2	▲ 21.5	308	0.1	▲ 43.9	460	0.1	49.4	360	0.1	▲ 21.7	427	0.1	18.6
株式等譲渡所得割交付金	480	0.1	29.0	181	0.1	▲ 62.3	445	0.1	145.9	278	0.1	▲ 37.5	231	0.1	▲ 16.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	100	0.0	皆増	112	0.0	12.0	128	0.0	14.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	13,008	3.2	皆増	1,723	0.4	▲ 86.8	-	-	皆減
地方消費税交付金	15,224	4.2	59.3	13,812	3.9	▲ 9.3	14,357	3.5	3.9	15,249	4.0	6.2	14,700	3.7	▲ 3.6
ゴルフ場利用税交付金	24	0.0	4.3	23	0.0	▲ 4.2	22	0.0	▲ 4.3	20	0.0	▲ 9.1	21	0.0	5.0
軽油・自動車取得税交付金	5,758	1.6	▲ 0.4	5,496	1.5	▲ 4.6	6,085	1.5	10.7	6,373	1.7	4.7	5,707	1.4	▲ 10.5
自動車環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	130	0.0	皆増
地方特例交付金	452	0.1	4.4	477	0.1	5.5	699	0.2	46.5	814	0.2	16.5	2,461	0.6	202.3
地方交付税	41,235	11.4	0.3	40,248	11.3	▲ 2.4	53,539	13.1	33.0	53,773	13.9	0.4	57,230	14.3	6.4
小計	187,447	51.8	2.8	183,588	51.5	▲ 2.1	213,157	52.3	16.1	215,321	55.8	1.0	220,475	54.9	2.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	9	0.0	0.0	9	0.0	0.0	9	0.0	0.0	9	0.0	0.0	10	0.0	11.1
交通安全対策特別交付金	297	0.1	4.2	271	0.1	▲ 8.8	254	0.1	▲ 6.3	232	0.1	▲ 8.7	224	0.1	▲ 3.4
分担金及び負担金	3,473	1.0	▲ 6.2	3,391	1.0	▲ 2.4	3,075	0.8	▲ 9.3	2,761	0.7	▲ 10.2	1,541	0.4	▲ 44.2
使用料	6,340	1.8	▲ 9.1	6,494	1.8	2.4	6,469	1.6	▲ 0.4	6,457	1.7	▲ 0.2	5,705	1.4	▲ 11.6
手数料	2,715	0.8	▲ 1.5	2,686	0.8	▲ 1.1	2,690	0.7	0.1	2,698	0.7	0.3	2,704	0.7	0.2
国庫支出金	54,983	15.2	1.6	54,986	15.4	0.0	67,873	16.7	23.4	62,807	16.3	▲ 7.5	66,342	16.5	5.6
県支出金	15,724	4.3	19.7	18,538	5.2	17.9	18,864	4.6	1.8	17,897	4.6	▲ 5.1	19,888	5.0	11.1
財産収入	767	0.2	▲ 59.4	1,163	0.3	51.6	684	0.2	▲ 41.2	663	0.2	▲ 3.1	586	0.1	▲ 11.6
寄附金	409	0.1	7.3	379	0.1	▲ 7.3	386	0.1	1.8	497	0.1	28.8	494	0.1	▲ 0.6
繰入金	6,096	1.7	▲ 42.3	6,552	1.8	7.5	7,370	1.8	12.5	22	0.0	▲ 99.7	23	0.0	4.5
繰越金	2,878	0.8	▲ 46.7	2,114	0.6	▲ 26.5	2,209	0.5	4.5	3,310	0.9	49.8	6,183	1.5	86.8
諸収入	25,450	7.0	▲ 9.1	24,633	6.9	▲ 3.2	22,955	5.6	▲ 6.8	20,705	5.4	▲ 9.8	19,637	4.9	▲ 5.2
地方債	54,856	15.2	▲ 16.0	51,584	14.5	▲ 6.0	61,252	15.0	18.7	52,432	13.6	▲ 14.4	57,629	14.4	9.9
合計	361,444	100.0	▲ 3.6	356,388	100.0	▲ 1.4	407,247	100.0	14.3	385,811	100.0	▲ 5.3	401,441	100.0	4.1

普通会計 歳出性質別決算額の推移

(単位:百万円・%)

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率
人件費	51,173	14.2	▲ 3.1	50,904	14.4	▲ 0.5	88,472	21.9	73.8	88,919	23.4	0.5	87,930	22.2	▲ 1.1
扶助費	72,325	20.1	4.3	76,011	21.5	5.1	77,811	19.3	2.4	78,132	20.6	0.4	81,398	20.5	4.2
公債費	41,680	11.6	2.7	42,949	12.1	3.0	38,601	9.6	▲ 10.1	43,974	11.6	13.9	43,999	11.1	0.1
元利償還金	41,680	11.6	2.7	42,949	12.1	3.0	38,601	9.6	▲ 10.1	43,974	11.6	13.9	43,999	11.1	0.1
一時借入金利息	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
小計	165,178	45.9	1.5	169,864	48.0	2.8	204,884	50.7	20.6	211,025	55.6	3.0	213,327	53.8	1.1
物件費	47,347	13.2	1.7	46,998	13.3	▲ 0.7	47,445	11.7	1.0	46,428	12.2	▲ 2.1	46,842	11.8	0.9
維持補修費	7,719	2.1	▲ 9.5	8,366	2.4	8.4	11,804	2.9	41.1	5,476	1.4	▲ 53.6	4,968	1.3	▲ 9.3
補助費等	34,857	9.7	1.2	33,378	9.4	▲ 4.2	33,161	8.2	▲ 0.7	28,820	7.6	▲ 13.1	29,788	7.5	3.4
積立金	24	0.0	▲ 7.7	17	0.0	▲ 29.2	14	0.0	▲ 17.6	319	0.1	2,178.6	2,564	0.6	703.8
投資出資及び貸付金	22,104	6.2	▲ 9.2	21,312	6.0	▲ 3.6	19,821	4.9	▲ 7.0	17,704	4.7	▲ 10.7	16,581	4.2	▲ 6.3
繰出金	26,179	7.3	9.2	24,594	6.9	▲ 6.1	29,916	7.4	21.6	26,355	6.9	▲ 11.9	27,544	6.9	4.5
投資的経費	55,923	15.6	▲ 21.7	49,650	14.0	▲ 11.2	56,892	14.1	14.6	43,501	11.5	▲ 23.5	55,222	13.9	26.9
普通建設事業費	55,923	15.6	▲ 21.6	49,650	14.0	▲ 11.2	56,892	14.1	14.6	43,334	11.4	▲ 23.8	55,222	13.9	27.4
うち補助	32,571	9.1	▲ 12.1	29,857	8.4	▲ 8.3	37,797	9.4	26.6	27,641	7.3	▲ 26.9	31,516	7.9	14.0
うち単独	23,352	6.5	▲ 31.9	19,793	5.6	▲ 15.2	19,095	4.7	▲ 3.5	15,693	4.1	▲ 17.8	23,706	6.0	51.1
災害復旧費	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-	167	0.0	皆増	0	0.0	皆減
失業対策費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	359,331	100.0	▲ 3.4	354,179	100.0	▲ 1.4	403,937	100.0	14.0	379,628	100.0	▲ 6.0	396,836	100.0	4.5

普通会計 歳出目的別決算額の推移

(単位:百万円・%)

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率	
議会費	1,145	0.3	2.8	1,030	0.3	▲ 10.0	1,029	0.3	▲ 0.1	987	0.3	▲ 4.1	977	0.2	▲ 1.0
総務費	24,564	6.8	▲ 10.2	25,921	7.3	5.5	27,619	6.8	6.6	24,291	6.4	▲ 12.0	30,329	7.6	24.9
民生費	115,915	32.3	0.8	118,366	33.4	2.1	121,592	30.1	2.7	119,937	31.6	▲ 1.4	124,642	31.4	3.9
衛生費	30,097	8.4	3.6	26,891	7.6	▲ 10.7	26,939	6.7	0.2	27,213	7.2	1.0	27,297	6.9	0.3
労働費	1,345	0.4	▲ 18.7	1,336	0.4	▲ 0.7	1,394	0.3	4.3	1,385	0.4	▲ 0.6	1,268	0.3	▲ 8.4
農林水産業費	7,842	2.2	▲ 20.4	8,619	2.4	9.9	8,186	2.0	▲ 5.0	6,738	1.8	▲ 17.7	7,291	1.8	8.2
商工費	16,064	4.5	▲ 8.7	14,908	4.2	▲ 7.2	13,525	3.3	▲ 9.3	11,578	3.0	▲ 14.4	12,014	3.0	3.8
土木費	70,265	19.5	▲ 8.4	70,126	19.8	▲ 0.2	79,250	19.6	13.0	61,245	16.1	▲ 22.7	60,953	15.4	▲ 0.5
消防費	14,276	4.0	1.6	9,849	2.8	▲ 31.0	9,924	2.5	0.8	9,978	2.6	0.5	11,100	2.8	11.2
教育費	35,991	10.0	▲ 7.4	34,064	9.6	▲ 5.4	75,747	18.8	122.4	72,014	19.0	▲ 4.9	76,810	19.4	6.7
災害復旧費	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-	167	0.0	皆増	0	0.0	皆減
公債費	41,799	11.6	2.7	43,069	12.2	3.0	38,732	9.6	▲ 10.1	44,095	11.6	13.8	44,155	11.1	0.1
諸支出金	28	0.0	皆増	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	359,331	100.0	▲ 3.4	354,179	100.0	▲ 1.4	403,937	100.0	14.0	379,628	100.0	▲ 6.0	396,836	100.0	4.5

令和元年度普通会計 歳出性質別・目的別クロス表

(単位:千円)

目的別		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
性質別															
性質別	人件費	868,756	12,176,069	9,631,560	4,525,303	61,878	1,572,899	878,359	3,142,994	7,951,348	47,120,860				87,930,026
	物件費	51,161	7,194,558	6,997,892	13,419,367	573,091	1,039,424	632,636	2,712,012	1,038,778	13,027,169		156,344		46,842,432
	維持補修費		155,795	126,290	331,322	9,976	65,862	16,625	3,835,590	61,986	364,260				4,967,706
	扶助費			73,013,196	3,602,359						4,782,627				81,398,182
	補助費等	56,647	1,533,214	3,840,970	4,570,744	77,494	3,061,086	1,429,595	14,268,004	425,146	525,046				29,787,946
	普通建設事業費		6,747,731	3,765,206	494,870		1,284,727	1,230,145	29,215,792	1,623,106	10,860,628				55,222,205
	うち補助事業		168,966	1,941,835	132,841		549,390		20,469,832		5,988,210				29,251,074
	うち単独事業		6,578,765	1,823,371	362,029		265,399	1,230,145	6,950,606	1,623,106	4,872,418				23,705,839
	うち国直轄事業負担金								1,548,011						1,548,011
	うち県営事業負担金						469,938		247,343						717,281
	うち同級他団体施行事業負担金														0
	災害復旧費														0
	失業対策事業費														0
	公債費													43,998,557	43,998,557
	積立金		2,507,316		20,778		35,754				189				2,564,037
	投資及び出資金				331,466										331,466
	貸付金		15,000	353,952	1,040	545,922	149,800	7,276,000	7,778,315		129,100				16,249,129
	繰出金			26,912,575			81,024	550,899							27,544,498
	歳出合計	976,564	30,329,683	124,641,641	27,297,249	1,268,361	7,290,576	12,014,259	60,952,707	11,100,364	76,809,879	0	44,154,901	0	396,836,184
	財源内訳	国庫支出金		157,417	41,972,417	951,222	5,470	17,579	612,025	10,831,790	3,245	11,742,664			
県支出金			1,926,096	14,789,698	129,507	1,673	2,299,442	57,968	39,592	30,071	525,263				19,799,310
使用料・手数料			250,862	1,956,676	2,353,245	111,428	10,395	104,654	860,920	28,460	1,306,591		471,415		7,454,646
分担金・負担金・寄付金				1,354,223	28,567		131,080	4,000		14,387	25,497				1,557,754
財産収入			12,274		8,300		3		39,274		8,121				67,972
繰入金					13,423		9,271								22,694
諸収入		39	214,004	831,990	538,721	547,839	157,528	7,153,078	7,853,767	41,758	167,015		328,026		17,833,765
繰越金			426,232	73,626	161,199		29,381	109	325,805	32,981	77,541				1,126,874
地方債			6,014,800	1,162,700	610,500		822,600	573,100	16,622,200	1,536,000	7,505,200				34,847,100
一般財源等		976,525	21,327,998	62,500,311	22,502,565	601,951	3,813,297	3,509,325	24,379,359	9,413,462	55,451,987	0	43,355,460	0	247,832,240

普通会計 市債残高の推移

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市債残高	443,165	473,272	508,932	539,664	558,580	572,533	600,079	612,971	630,439
発行額	65,333	61,589	68,928	65,333	54,856	51,584	61,252	52,432	57,629
公債費	36,696	37,900	39,501	40,571	41,680	42,949	38,601	43,974	43,999

上記のうち臨時財政対策債の推移

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市債残高	99,539	116,758	135,607	153,625	168,923	183,666	206,599	226,699	239,861
発行額	20,692	21,029	23,251	23,535	22,103	22,752	29,201	28,431	22,782
公債費	4,590	5,079	5,750	6,858	8,152	9,304	7,527	9,547	10,768

市債残高に臨時財政対策債が占める割合

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市債残高	22.5%	24.7%	26.6%	28.5%	30.2%	32.1%	34.4%	37.0%	38.0%
発行額	31.7%	34.1%	33.7%	36.0%	40.3%	44.1%	47.7%	54.2%	39.5%
公債費	12.5%	13.4%	14.6%	16.9%	19.6%	21.7%	19.5%	21.7%	24.5%

基金積立金現在高の推移

(単位:百万円)

区分/年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政調整基金	15,888	15,893	14,598	9,604	5,610	3,611	1,812	2,012	4,513
減債基金	5,000	4,003	3,005	2,009	1,014	18	21	27	33
特定目的基金	7,162	6,290	6,135	5,865	5,668	3,687	5,115	6,790	7,092
都市整備基金	4,596	4,598	4,600	4,602	3,604	2,005	1,505	1,505	1,506
福祉基金	2,511	1,011	16	16	16	6	6	6	6
福島潟自然文化基金	10	9	5	3	4	4	4	4	4
岩室地域水産業振興開発基金	27	20	15	11	7	3	1	-	-
介護保険介護給付費準備基金	-	254	254	254	745	822	1,928	2,056	2,057
国民健康保険事業財政調整基金	-	50	956	758	1,152	126	1,043	2,547	2,839
地域グリーンニューディール基金	18	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー等導入推進基金	-	348	289	221	140	21	29	19	26
中央卸売市場事業財政調整基金	-	-	-	-	-	700	599	551	526
学校教育施設整備基金	-	-	-	-	-	-	-	2	2
農業成長産業化基金	-	-	-	-	-	-	-	100	100
森林環境譲与税活用基金	-	-	-	-	-	-	-	-	26
定額運用基金	8,010	8,010	8,010	8,010	8,010	8,010	360	360	360
土地基金	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650	-	-	-
美術資料取得基金	300	300	300	300	300	300	300	300	300
歴史資料及び文学資料取得基金	60	60	60	60	60	60	60	60	60
合計	36,060	34,196	31,748	25,488	20,302	15,326	7,308	9,189	11,998

普通会計 財政関係指標の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自主財源比率	46.5%	48.3%	46.4%	48.2%	46.6%	46.9%	41.0%	44.1%	43.1%
財政力指数(3ヶ年平均)	0.695	0.703	0.721	0.733	0.743	0.743	0.730	0.716	0.716
経常収支比率	88.8%	91.2%	92.2%	94.6%	94.0%	94.4%	92.4%	93.6%	93.6%
実質公債費比率(3ヶ年平均)※	10.5%	10.6%	10.9%	11.0%	11.0%	11.1%	10.9%	10.6%	10.6%
歳入総額に対する市債残高倍率	1.22	1.32	1.37	1.44	1.55	1.61	1.47	1.59	1.57
経常一般財源に対する市債残高倍率	2.55	2.74	2.97	3.12	3.15	3.29	2.96	2.98	2.99
公債費に対する基金の割合	76.4%	68.3%	68.3%	40.6%	24.9%	13.2%	8.8%	8.4%	14.1%
義務的経費比率	43.5%	43.9%	42.8%	43.7%	46.0%	48.0%	50.7%	55.6%	53.8%

※24年度の実質公債費比率は、平成26年10月に総務省に報告した修正済の数値